

発行にあたって

せたがや自治政策研究所は平成19年4月に設置され、地方分権の時代に作られた自治体シンクタンクということもあり、各方面からご注目をいただき、本年4月で設立11年目を迎えることができました。これもひとえに区民の皆様や、全国の多くの研究者の皆様からのご支援の賜物と存じます。改めまして感謝申し上げますとともに、引き続きご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

近年、私たちを取り巻く社会情勢、人々の意識は大きく変化しております。それに伴い、ライフスタイルや働き方を問い直す動きも見られます。さらに、家族のあり方もますます多様化しており、標準的な家族形成のパターンが崩れつつある中で、家族をめぐる新しい動きも見られつつあります。そこで、本年7月に開催しましたシンポジウムでは、「新しい家族のかたち」と題して、ITを利用した子育て、ホームシェアを始めとした家族以外との共同生活、晩婚化を背景に増えているひとりっ子を取り巻く状況について3名の講師にご専門の立場から最新の研究成果や知見を交えてお話をいただきました。また、パネルディスカッションでは保坂区長にも参加いただき、家族に関する区の政策課題、これからの家族の可能性などを中心に議論をしました。

今回のシンポジウムのテーマに含まれる「家族」につきましては、研究所が一昨年度より取り組んでいる研究テーマの一つでもあり、区民の皆様にも一緒にお考えいただきたい重要なテーマと考えています。今回のシンポジウムが、家族のあり方について問題提起させていただく機会となりますとともに、ご参加いただいた先生方のご研究から学び、さまざまな課題に対して皆様とともに解決の方向性を探る機会となれば幸いに存じます。

せたがや自治政策研究所所長

森 岡 清 志

目次

I. シンポジウム記録

1. 講演Ⅰ 石井 クンツ 昌子氏
「IT の利用と子育て」…………… 1
2. 講演Ⅱ 久保田 裕之氏
「ホームシェアという暮らし方」……………17
3. 講演Ⅲ 稲葉 昭英氏
「ひとりっ子と家族」……………29
4. パネルディスカッション
「新しい家族のかたち」……………55

II. 資料 ……………72

開催概要

テーマ 新しい家族のかたち

日時 平成29年7月1日（土）午後1時30分～5時

会場 砧総合支所 集会室

プログラム

13:30	あいさつ 森岡 清志（せたがや自治政策研究所所長・放送大学教授）
13:40	講演Ⅰ「ITの利用と子育て」 石井 クンツ 昌子（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授・ 日本家族社会学会会長）
14:20	講演Ⅱ「ホームシェアという暮らし方」 久保田 裕之（日本大学文理学部准教授）
15:00	講演Ⅲ「ひとりっ子と家族」 稲葉 昭英（慶應義塾大学文学部教授）
15:55	パネルディスカッション「新しい家族のかたち」 パネリスト 石井 クンツ 昌子 稲葉 昭英 久保田 裕之 保坂 展人（世田谷区長） コーディネーター 吉田 賢一 （せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー・ 株式会社JTB総合研究所コンサルティング事業部主席研究員）
17:00	閉会

講演者紹介

○石井 クンツ 昌子（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授・日本家族社会学会会長）
専門は家族社会学、ジェンダー社会学等。著書に『「育メン」現象の社会学－育児・子育て参加への希望を叶えるために』（ミネルヴァ書房、2013）、『Family Violence in Japan-A Life Course Perspective』（Springer、2016）ほか。

○久保田 裕之（日本大学文理学部准教授）
専門は家族社会学、福祉社会学等。著書に『他人と暮らす若者たち』（集英社、2009）、「シェアする－共同生活とジェンダー役割」伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで学ぶ社会学[全訂新版]』（世界思想社、2015）ほか。

○稲葉 昭英（慶應義塾大学文学部教授）
専門は家族社会学、計量社会学等。著書に『日本の家族1999-2009－全国家族調査「NFRJ」による計量社会学』（共著、東京大学出版会、2016）、「家族の変化と家族問題の新たな動向」『都市社会研究 vol.9』（2016）ほか。

講演 I

「ITの利用と子育て」

お茶の水女子大学 石井クンツ昌子

情報社会の到来

まず用語の解説ですが【図1】、インターネットとは、通信技術により結合された地域からグローバルまでの範囲を持つ個人、公共、教育機関、商用、政府などの各ネットワークから成る「ネットワークのネットワーク」のことを指します。

そして、ITという言葉がよく聞かれますが、これはInformation Technologyのことであり、ICTというのは、Information and Communication Technologyのことをいいます。私どもの研究プロジェクトでは、ITを使っていますが、コミュニケーションツールとしてのデータも収集していますので、本日はあえてICTという表現を使います。

ソーシャルメディア（SM）は、誰もが参加できる情報発信技術を用いて、社会的インタラクションを通じて広がっていくように設計されたメディアと定義されています。その中で、よく使われているのがソーシャルネットワーキングサービス（SNS）です。SNSは、フェイスブック、mixi、ツイッター、LINE、インスタグラム、リンクトインなどがあります。この間、韓国に行ってきましたが、韓国ではカカオトークがよく使われています。それぞれの国で違ったSNSがあるわけです。

それでは、情報社会の到来ということで、簡単に説明いたします【図2】。まず、おもしろいと思ったのが、2006年に携帯電話によるインターネット利用者がパソコン利用者を上回ったということです。これは何を意味するかというと、モバイル化が非常に進んできたということです。ノートパソコンをお持ちになっている方も多いかもしれませんが、携帯電話、スマートフォンがかなり小さくなり、今はApple Watchなどという、更に小さいものも出てきており、モバイル化がかなり進んできたという現象があります。

毎年、総務省が通信利用動向調査を実施していきまして、直近のものでは2016年のデータがあります。それを見ますと、いかにICT化が進んできたかというのが一目でわかると思います。まず、インターネット利用人口普及率ですが、1997年は9.2%だったのが2016年は83.5%と、もうほとんどの人が使っていると言ってもいいくらいの数値です。おもしろいのが、6歳から12歳でこの上昇率が高いということです。つまり、この年代では2011年は61.5%だったのですが、2016年には82.6%にもなったということです。もちろん同時に、スマートフォンがかなり浸透してきました。これは世帯保有状況ですので、世帯で1つでもあれば「持っています」という数値に入ります。これを見ますと、最初はやはりスマートフォンは使われていなく2010年は9.7%だったのが2013年は62.6%、2016年には71.8%にまで伸びています。

図 1

用語の説明

- インターネット
通信技術により結合された地域からグローバルまでの範囲を持つ個人・公共・教育機関・商用・政府などの各ネットワークから成る「ネットワークのネットワーク」
- IT=Information Technology
- ICT=Information and Communication Technology
- ソーシャルメディア(SM)
誰もが参加できる情報発信技術を用い、社会的インタラクションを通じて広がっていくように設計されたメディア
- ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)はSMの一部
Facebook, Mixi, Twitter, LINE, Instagram, LinkedIn

3

図 2

情報社会の到来

- ✓ 2006年 携帯電話によるインターネット利用者数がパソコン利用者数を上回る→モバイル化の進展
- ✓ 2016年「通信利用動向調査」
 1. インターネット利用人口普及率(1997年9.2%→2016年83.5%)
 2. 6~12歳で上昇率が高い(2011年61.5%→2016年82.6%)
 3. スマートフォン浸透率(世帯保有状況)

2010年	9.7%
2011年	29.3%
2012年	49.5%
2013年	62.6%

4

【図3】は総務省の通信利用動向調査のインターネット利用率をグラフ化したものです。まずご覧いただきたいのが、黄緑色のスマートフォン利用の数値です。下のほうが13歳から19歳、次が20歳から29歳と並んでいます。10代、20代の人たち、そして30代、40代まで、スマートフォンによるインターネット利用率が一番高いです。50代になると、パソコンがスマートフォンよりもやや高くなり、60代になると、圧倒的にスマートフォンよりもパソコンの利用率が高くなります。60代のスマートフォン利用率が31.1%というのは、私にとっては意外であり、それぐらいしか使っていないのかという印象を持ちました。あとは、最近ではタブレット端末のiPadなどを利用している方が多いですが、グラフ中の紫色のタブレットの利用率を見ると50代まで3位なので、タブレットもかなり使われていると言えるでしょう。このように、各世代、特に若い世代でスマートフォンとかタブレットを使っている方が多いということがわかります。

同じ調査から今度はソーシャルメディア（SM）を利用している人の数値をグラフ化しました【図4】。これも同様に、縦軸が年齢、横軸がパーセンテージで2014～2016年の変化を見ることができます。グラフの一番下の全体では2016年で51%と徐々に多くなってきています。60代の人たちのソーシャルメディアの活用が少ないために全体では51%という数字ですけれども、各世代を見ると、一番新しいデータである2016年は、10代では67.3%が使っていて、20代では76.6%、そして30代では70.5%と、着実に利用者が増えてきていることがわかります。

ICTとソーシャルメディアの進化ですけれども、先ほど申しましたように、従来型の携帯電話やパソコンからモバイル化してきて、スマートフォンやタブレット端末へ進化しているというか、そちらのユーザーが多くなってきているということです。スマートフォンやタブレット端末はソーシャルメディアとしても使えますし、もちろんインターネットに接続できますし、色々なアプリがあり、様々な機能を果たすというように進化しています。例えば娯楽に使うとか、お子さんがいる家庭では、知育、教育、情報検索、仕事の効率化、健康管理などのさまざまな用途のサービスを利用することが可能です。

続いて博報堂の2012年の調査結果を紹介します。ソーシャルメディアを主にスマートフォンで利用している層というのは、パソコンで利用する層に比べてSNSも含めて様々なサービスの利用率が高いということがわかっています。特にテキストでのチャットとか、画像や動画のやりとりができるLINEなどが非常に多く使われているということです。LINEは、単にメッセージを送るだけではなく写真や動画も送れますし、スタンプも結構おもしろいのが送れますので、色々な楽しみ方があるのだと思います。

マッキンゼーの調査¹では、タブレット端末、例えばiPadなどですけれども、楽しみのため、家族と一緒に過ごす場面で容易に使えることや、あらゆる場所に持ち込める、子どもがほかの家族と一緒に利用することも可能であるということが長所として挙がっております。

¹ McKinsey & Company (2012) “Cyber boom: Why tablet domination has only just begun.” Telecommunications, Media, and Technology Practice.

図3

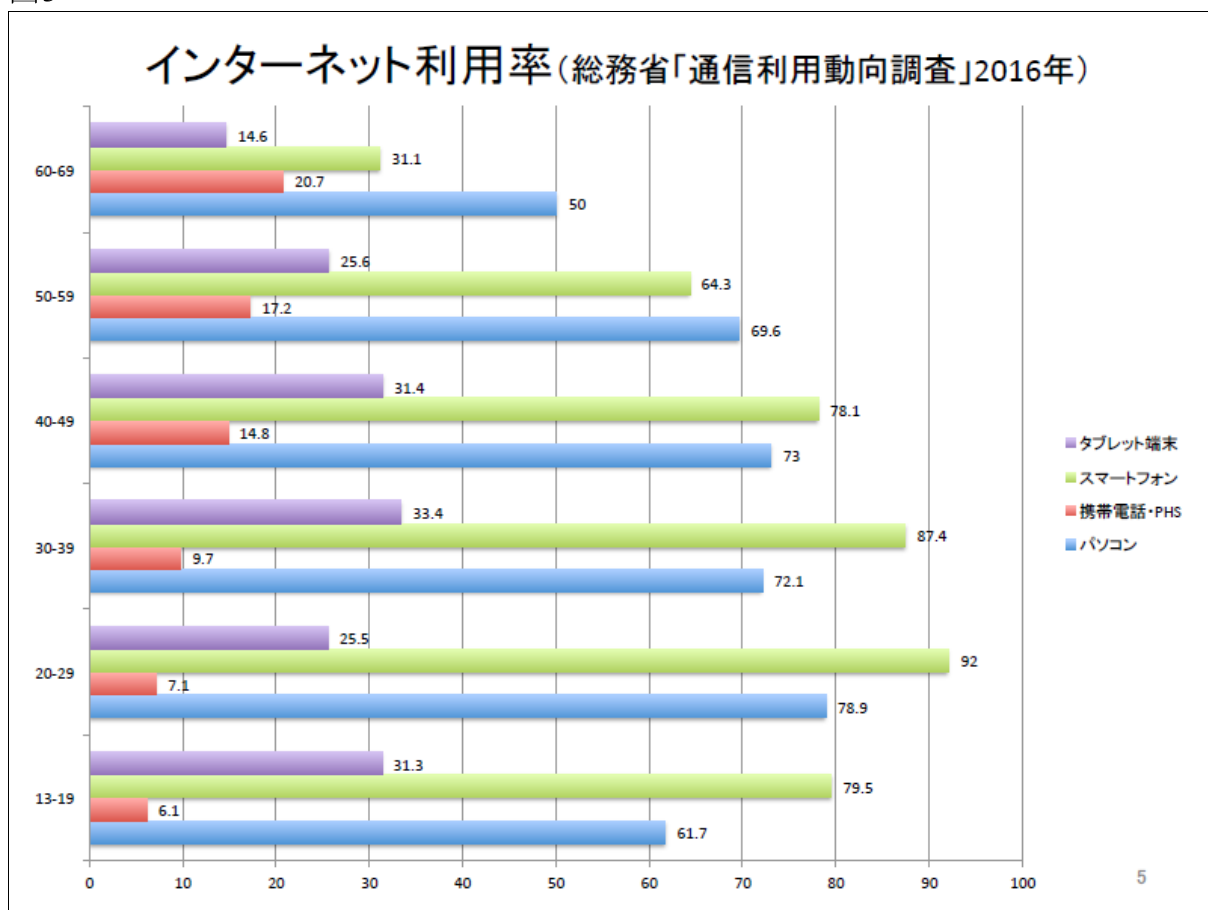
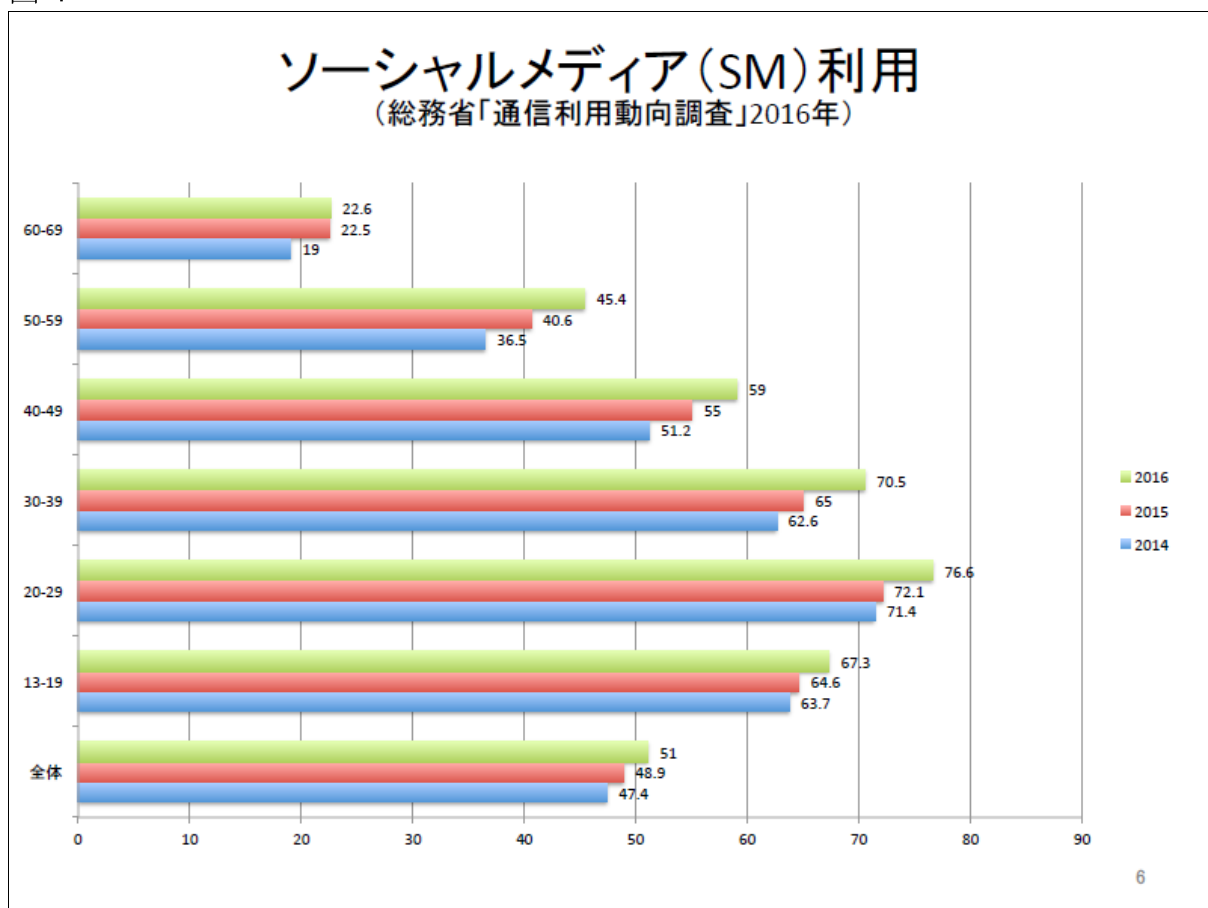


図4



子どもとICT、子どもとSNSと聞くと、皆さんはどのようなイメージをお持ちでしょうか。例えば子どもがそれらのツールを使い過ぎているとか、中毒になっているのではないかなど、自分自身の使い方も含めてどちらかというところ、不安や心配事という言葉が並ぶのではないだろうかと思います。実際にお茶の水女子大学の菅原ますみ教授は²、ICT機器というのは子どもの認知的な学習のツールとして大きな可能性を持っているが、非常に子どもとの距離が近い。つまり、子どもはスマートフォンを目の前に持ち使っているので、距離が近いということです。あとは、何しろコンテンツがおもしろいということで、子どもが長時間使用してしまう弊害が危惧されています。そして、子どもの社会情緒的発達に関してはネガティブな影響もあるとされ、親は葛藤を抱えていると指摘しています。

子どもへの弊害はまず依存症です。朝起きたらまずスマートフォンを見るとか、タブレットを見るとか、寝る前にもずっと見ているとか。それから、生活習慣の乱れです。やはり長い時間使ってしまうので、本当はどこかに行かなければならなかったのだけれども行けなくなったとかがあります。大人にも当てはまりますが、集中力の低下もあります。また、直接の対面コミュニケーション能力が身につかないのではないかとということも危惧されています。他にも「ながら操作」による事故も深刻です。

周囲で起こる問題としては、メールやネットへの書き込み、無料通話アプリなどでのいじめはよく聞く話です。他にはプライバシーの流出、架空請求詐欺、そして高額請求の問題があります。例えばゲームや音楽の有料ダウンロードをしてしまう。また、有害サイトに接続したり、ネットで知り合った人とのトラブルなどの経験をなさっている方たちが周りには多くいらっしゃるかもしれません。

しかし、よくよく考えてみれば、このような問題の一部は過去にもあったのではないのでしょうか。例えば最初にテレビが出てきたころは、テレビに釘付けになって友達と遊ばなくなるのではないかとか、親との会話が少なくなるのではないかとという心配がありました。やはり親というのは、何か新しいものが出てくるたびに色々心配するのは当たり前だと思うのです。ですので、ICTとかSNSに関する親の葛藤というか心配、不安というのは過去にも結構あった親の心配事と似ているのではないかと思うわけです。

² 菅原ますみ（2014）「子どもの発達と親子のかかわりの観点から」『メディア活用調査報告書』pp.14-15 ベネッセ教育総合研究所

未就学児のICT利用に関する保護者の意識

総務省が実施した「未就学児のIT利用に関する保護者の意識」という調査があります。この調査によれば、0歳児から3歳児の68.5%がスマートフォンを利用しているということです。つまり0歳児から3歳児の半数以上がスマートフォンを使っています。そして、年齢が上がるほどスマートフォンの利用は低下しています。その理由は、タブレットあるいはパソコンなどのほかのツールの利用率が上がるためで、スマートフォンを使っていないからといってITを使っていないということではなく、むしろ違うツールを使っているということです。

よく利用されている機能、アプリに関しては、1位が動画の閲覧、特にYouTubeなどで70.1%です。次に多いのが写真の閲覧、そして、知育——言葉、英語・語学、数遊び、音楽などで使うということ。そして、写真・動画撮影です。今の幼児たちは、写真なども自分で撮りますからね。つまり、写真を見るだけではなくて、撮るということにも使っているということです。

次に、0歳児から3歳児の保護者の約6割、4歳児以上の保護者の約8割が子どもの情報通信端末利用について何らかの約束事を決めているというデータがあります。また、未就学児の31.6%、つまり約3割は端末の操作を自発的に習得しているというデータもあります。

同じ調査では、親が子どもにICTに触れさせる理由を聞いています。まず、「家事等で手が離せないとき」が圧倒的に多く58.7%です。次に、「遊ぶとき」に使っている人が53.1%でこれは一緒に遊ぶことを含みます。そして、「外出しているとき」が42.9%です。

触れさせることの効果として、0歳児から3歳児の保護者の半数以上が保護者の手を煩わせない時間ができたとか、子どもの機嫌がよくなったと言っています。子どもの年齢が上がると子どもが学習できたと感じる親が多くなり、子ども自身で知りたい情報を検索することができるようになったとか、深く知りたがるようになったということもあがっています。未就学児のときにICT機器に触れた経験の効果としては、小学生になったときに楽しい経験を子どもが覚えている、そして、現在の端末の操作につまずくことはないと言っています。

同時にやはり悩みや不安ももちろんあるわけです。例えば不適切な情報、画像に触れないかとか、課金サイトに接続しないか、そして、心身・情緒発達等への影響といった漠然とした不安を保護者が持つこと。この不安は第1子のほうに高く、年齢が上がるにつれ不安は低下しているという結果が出ています。つまり、やはり子どもの年齢が上がるにつれ、それなりに良いこと、悪いことというのがわかってくると保護者が感じていることの表れだと思います。将来の必要性に関して、全体の8割以上の保護者が子どもの将来にとって情報通信端末を利用できるようになることに肯定的であるという結果も出ています。

子どものICT利用について先行研究の問題点

子どものICT利用に関しては、デメリット、メリットがあります。ICTとかSNSを自分の居場所として使うことになってしまうと、デメリットが多くなるのではないかとされています。つまり、書き込みやメールでの誹謗中傷やいじめなどがあつたり、ソーシャルゲーム中毒になったり、ネット依存ということです。同様にツールとしてICT、SNSを使うときには、どちらかというともメリットの方が多いいのではないかとされています。情報検索をする、情報社会への順応もできる、使い方の可能性を探る、発見する、コミュニケーションとして使うといったことがメリットとして挙げられます。

先行研究³については、どちらかというともICTを使うということイコール、インターネット依存などの悪影響という研究がほとんどを占めていました。日本では、特にインターネットトラブルの事例集などもあるくらい様々な問題点が指摘されております。確かにICTは悪影響を与えるかもしれませんが、使い方によっては子どもへよい影響を与えるのではないだろうかとも考えるわけです。私は社会学をやっていますが、どちらかというとも私の社会学は「ポジティブ社会学」で、どのようにICTを使ったら親子のコミュニケーションが促進するのかなど、つまりICTツールの利用の短所よりも長所に焦点を置いて研究を進めてきています。また、子どもへの影響に関する研究は比較的多いですが、親に関する研究は比較的少ないです。先ほどの総務省のような研究は本当に稀です。更には、母親、父親を分けた分析は少ないです。よって、われわれのプロジェクトでは、母親と父親がどのようにICTやSNSを利用して育児・子育てをしているのか、そしてそれが親子・夫婦・友人関係へ与える影響について研究を進めてきました。

ところで、皆さんは「オンライン家族」という言葉を聞いたことはありますか。家族同士がオンラインで繋がっているという意味なのですが、同じ家の中にいてもLINEでコミュニケーションをすることもあるかもしれません。あるいは本当に遠くに住んでいるのだけれども、SNSなどで繋がっている家族のこともオンライン家族と呼びます。

それに関連して、「デジタル親孝行」という言葉もあります。以前ある通信会社の研究を監修させていただき、そこでわかった結果として、親とSNS、例えばLINEとかを使って頻繁にコミュニケーションしている大人の娘、息子というのは、お盆のときに帰省する確率が高いという結果が出ていました。あとは、フォトストリームのような機能を使って頻繁に自分の子どもの写真を流してあげて、親が毎日それを見るということもできます。このようにオンラインで繋がっていると、世代間を超えた交流が非常に活発になるということもわかっています。他にも「ネット帰省」という言葉があります。そのものずばり、SkypeとかFace Timeを使って画面を介してお互いの顔を見ながら「あ、元気？」とかやり取りをすることです。

それでは次に、私が関わっている研究からの結果をお示ししたいと思います。

³ 例として、インターネット依存の先行研究については、小寺敦之（2014）「「インターネット依存」調査のメタ分析」30,4, pp.51-59. 『情報通信学会誌』を参照

ICT利用と子育てに関する調査

私どもの研究プロジェクトでは、まず、母親、父親がどのように子育てにICTを活用しているのかを見ました。また、母親、父親が子どもと一緒にの時間にどのようにICTを活用しているかも検討しました。育児期の母親と父親のICT利用の実態を明らかにして、子どもや世代間、夫婦関係への影響、そして友人関係への影響を探ることも目的です。そして、母親の育児不安との関連、父親の育児参加との関連も探りました。実は、この研究の元々の関心は父親の育児参加との関連にあります。私はこの35年間ぐらい父親の家事参加、育児参加の研究をしてきています。最近、育メン、家事メン、家事男などの言葉を聞くことがよくあります。父親の育児参加を増やすためには、単にそれを望むのではなく、父親にとって何らかのツールがあればもっと育児に参加してくれるのではないかと思ったのです。それは例えば子どもへの読み聞かせなども含まれます。今の父親はICT、SNSを結構使っている場合が多いので、これらのツールを使うことで子どもの面倒を見るとか、一緒に遊ぶとかの機会が増えるのではないかと思ひ、この研究を始めたという経緯があります。

これまで3つの大きな研究をやってきました。本日は、2014～2018年の「IT社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」という研究における日本の結果をお示しいたします。

サンプルは母親が1194名、父親が1242名で、2015～2017年にかけてインターネット調査によりデータを収集しました。また、ヒアリング調査も行っており、グループインタビューの結果も簡単に提示します。

インターネット調査サンプルの属性ですが【図5】、父親が母親よりもやや年齢が高く、年収は父親のほうが圧倒的に多いです。これは母親にパートの方も多く含まれているためです。学歴に関しては、大卒以上の方の割合は父親の方が圧倒的に多いということです。

図5

インターネット調査サンプルの特性		
	母親	父親
平均年齢	35.55	39.52
同居子ども数	1.69	1.73
一日平均労働時間	6.30	9.20
平均年収	¥961,779	¥6,340,366
学歴(大卒以上)	45.5%	71.9%

母親と父親のICT・SNSの使い方の違い

母親のICTやSNSの使い方を父親と比べると、母親のほうが様々な用途、目的を持ってICTを使っていることがわかりました【図6】。例えば子どもの遊び場を探すなどの育児・子育てに関する情報、子どものしつけや教育、病時の対処方法について調べるなどです。現代の母親は、子どもに何か問題がある場合は、自分の親に助言を求めるよりもママ友に聞くというのがとても多いです。何故親に聞かないのだろうかとも思うのですが、よく考えてみたら自分自身が子育てしているときも自分の母親というよりも友達と話していたかなと思うので、それが今はスマートフォンを使ったママ友コミュニティに変わっただけかなと思ったりもします。

父親はどちらかというと、子ども向けの映像を見たり音楽を聞かせるということでICTを使っていたり、子どもと一緒にインターネットやパソコンのゲームやアプリ、知育ソフトを使って遊ぶ、仕事先や外出先からSNSを使い、子どもとコミュニケーションをとるということが多いです【図7】。あとは、出張や単身赴任などで子どもと関わる機会が少ない父親でも、SNS、FaceTimeとかSkypeなどを使って時間、距離を超えて子どもとコミュニケーションをとるということです。父親の場合は、子どもと父親をつなぐ手段としてICTを着実に活用されている場合が多いということがわかりました。

図6

母親のICT・SNSの使い方

- 子どもの遊び場などの育児情報(バーゲンなども)
- 子どものしつけや教育、対処方法
- 子どもの遊びに関するアプリや情報(ぬり絵、お絵かき、音楽など)
- 子どもの病気・症状に関する医療情報(待合時間なども)
- 掃除のノウハウなどの家事全般についての情報
- 20～30歳代中心の母親が最もよく利用するWEBサイト→料理レシピの人気検索サイト『クックパッド』(約60%の母親が利用)
- 通信販売(過半数の母親が週に1回以上は通販サイトを訪れる)
- SNS(LINE、Facebook、Twitter、Instagram など)

19

図7

父親のICT・SNSの使い方

- 子ども向けの映像を見たり、音楽を聴かせる
 - 子どもと一緒にインターネットやPCのゲームやアプリ、知育ソフトを使って遊ぶ
 - 仕事先や外出先からSNSを使い子どもとコミュニケーションをとる
 - 出張や単身赴任などの事情で、子どもとかわる機会が少ない父親でも、SNSなどで、時間・距離を越えて、子どもとコミュニケーションをとる。
- ICTは着実に子どもと父親をつなぐ手段として活用されている。

20

母親の育児不安を軽減するのに有効な ICT 利用

ICT利用と母親の育児不安について簡単に述べます。まず、育児不安というのは母親が育児の大部分を一人で担うことにより、精神的、身体的な負担が継続する状態の中で持ちうる感情のことを言います。漠然とした不安感、イライラ感が育児不安の兆候となります。育児不安を低減する要因を3つ挙げますと、1つ目はソーシャルサポートネットワークとして、母親が親族とつながったり、あるいは友人との交流など社会参加をすること、例えばママ友コミュニティなどを持つことで育児不安が低減するということがわかっています。2つ目は、夫の育児参加です。夫が育児参加をすると、妻に時間の余裕ができたり、妻の養育態度がポジティブになるといった利点があります。また、夫との育児に関するコミュニケーションはICT利用により頻繁になるということもわかっています。3つ目は、未就学児を持つ母親が子育てについて父親や友人とインターネット上でコミュニケーションを図ることを通じて、育児不安を低減するということも明らかにされています。

【図8】は友人とのICTを介したコミュニケーション頻度です。私が子育てをしていた時代は、「スポック博士の育児書」みたいなものを読んで、そこから知識を得ていました。しかし、今は多くの母親が育児の苦しみや苦労をICTを介した友達とのコミュニケーションの中で共有されているというのがよくわかると思います。

次に父親の育児参加についてですが、まず日本では、父親の育児参加が少ないことが問題とされてきているわけです。私自身、『「育メン」現象の社会学』という本の中で、この点について触れております。【図9】のデータは平成16・17年度のもので古くなりますけれども、日本における父親、母親が子どもと一緒に過ごす時間を示しています。

日本はやはり母親が子どもと一緒に過ごす時間が圧倒的に多いです。よく見ますと韓国も似たパターンですが、実は韓国の父親と母親の格差というのは日本のこの格差よりも若干少ないです。ですので、この図にあり6カ国中で父親と母親が子どもと一緒に過ごす時間の格差が一番大きいのは日本という結果になります。

図8

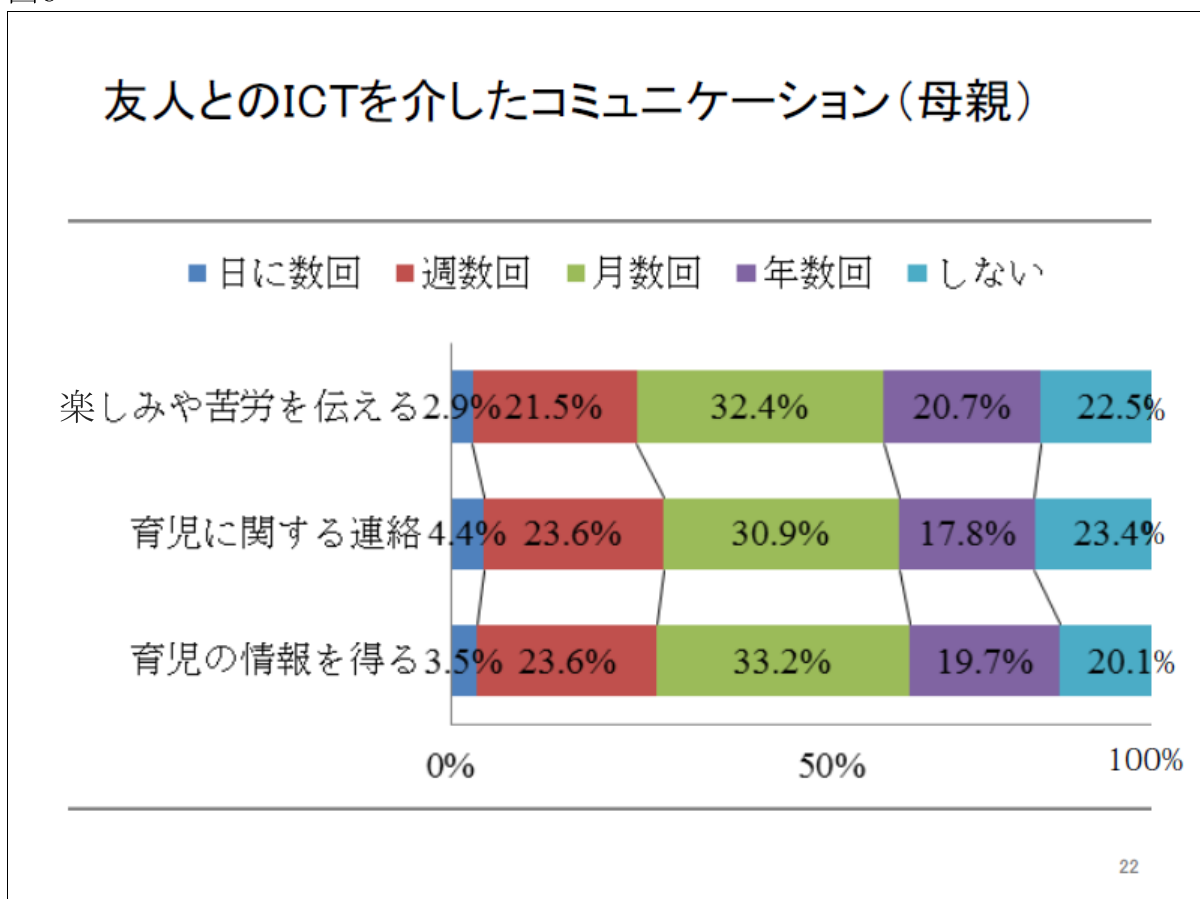
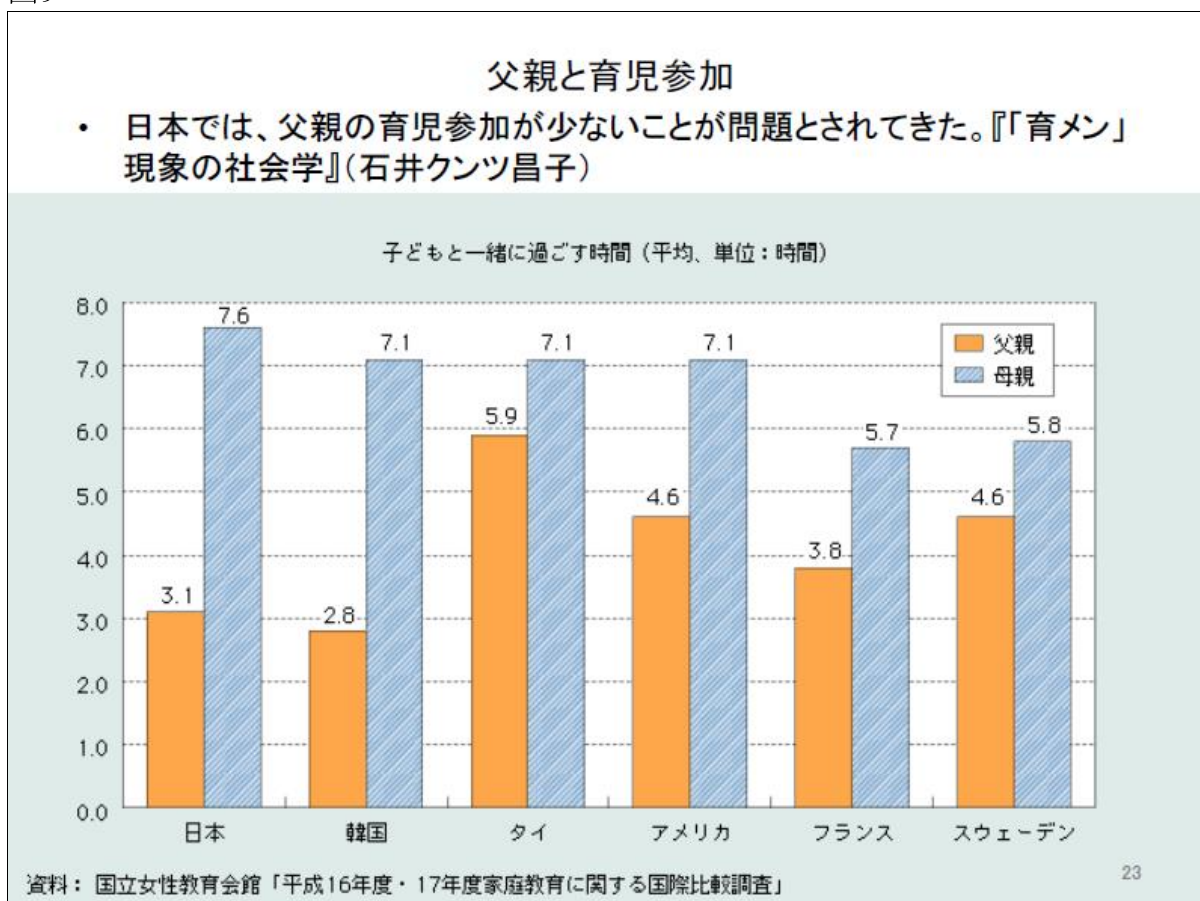


図9



父親のICT活用によるメリット

父親のICT活用についてですが、インターネット利用が広がりICTは日常生活の中に浸透してきます。そして、父親は子どもと遊んだりコミュニケーションをとるツールとしてICTを活用していることがわかっています。さらに、体を使った遊びとか、絵本を読み聞かせる、お風呂に一緒に入るなどの従来の育児活動だけではなく、ICTを活用して子どもの興味を引き、関心を広げ、父親との一緒にの体験につながるような育児が可能になるということもわかっています。

ほかには、日本の父親はICTを利用した育児に関する情報収集の頻度が高まるほど配偶者と協力して育児を担うようになります。情報は夫婦間の子育てに関する協力を促し、父親の育児参加の動機づけになっています。これは逆も可能であると思います。また、育児を協働でするようになると父親の子育てへのコミットメントが高くなります。夫婦の会話時間に対して父親はパソコン利用時間が、母親は携帯電話の利用時間がプラスの影響を示すという結果も出ています。

ここでは、グループインタビューにおいて、ICTを通した子どもとの関係についての父親の語りをいくつか紹介します。「私が少し教えただけで、子どもはICTの使い方を覚えましたよ」「子どもは主に映画やアニメを見ているのですけれども、それを子どもと見ながら一緒に歌ったりしていますね」と語る父親がいたり、「実は以前はママのほうに9割5分ぐらい向いていたんですけども、ICTを使ってゲームとかを一緒にし出したら、今は大体半分以上、子ども3人とも僕のほうに来ている、もう来過ぎなぐらいです」と言っている父親もいます。

しかし同時に、もちろん心配事もあるわけです。例えば、ある父親は、「アニメ番組を子どもが見ていますが、自分が子どものときは金曜日の何時に毎週楽しみに観ている番組があるということで、それを見終わったらまた1週間待ったら見られるというように必ずルーチン化されていた。しかし、今は便利になっていつでも好きなときに見られるようになるとペースが乱れてしまう。将来、インターネットにかじりつく大人になったら困る」という心配をしています。

父親の話から夫婦間の話に戻ります。まず、EメールやSNSを利用したコミュニケーションをとる頻度が高いほど子育てに関する夫婦間の調整は高いということがわかりました。しかし、ゲームやアプリなどの利用頻度が高いほど逆に子育てに関する夫婦間の調整を低めていました。子育ての夫婦間調整にはICTをどのような用途で使うか、つまり、コミュニケーションツールとして使っている場合はうまく調整ができているのだけれども、ゲームやアプリのために使っているときは夫婦間の調整にはポジティブな影響は出ていないという結果が出ました。

今後の課題

考察ですが、まず、ICTとかSNSのメリット、デメリットを把握した上での育児・子育て上での活用がもちろん必要なわけであり、メリットを最大限に引き出す活用として親子間のインタラクティブな利用などがあります。私たちのプロジェクトの研究協力者である牧野カツコ教授は、IT、SNS、ICTというのは、新たな子どもの広場とポジティブに考えたほうがいいのではないかとということと、子どもとともに一緒に遊ぶ、一緒に学ぶといったツールとして使えるのではないかと提唱しています⁴。

今後の課題としては、インターネットを活用した子育て方法についてもっと知る、そしてその長所について啓発するということがやはり必要ですし、新たな広場、新たな遊び場といった概念を取り入れて子育て支援を模索することが重要だと思います。

教育上では、インターネットリテラシーの教育は必須だと思いますし、それに付随したメディアリテラシーの教育も必要です。インターネット使用に付随した学びとは、例えばクラスルームにiPadが1台しかないのであれば利用する順番を待たなければならない。そしてその「待つ」という忍耐力のような付随的な学びもあるのではないかとことです。親から子どもへの教育ということでは、子どもに無条件というか限定なしに使わせるのは当然よくないので、やはり親がそこでインタラクティブな使い方を教えるというのは重要なと思います。

実践として、子どもにインターネットに触れさせる機会を与えると同時にその長短所にセンシティブになることが必要です。

インターネットをどのように家族と子どものために効果的に使うのかの議論には保護者だけではなく、やはり学校、行政、関連企業、インターネット関係の専門家の協力や協働が最低限必要です。そして、子どものインターネット利用の実態を十分に把握しながら、進歩していくICTとSMの功罪を吟味して有効的な活用の仕方を編み出していく努力が必要不可欠だと思います。つまり、ICT、SNSというのは、もう既にかなり進化していてそれを避けて通るのはほとんど難しくなっているというときに、どのような使い方をすればいいのかというのを親が考え、そして、子どもにも教育していかないといけないのだと思います。

⁴ 牧野カツコ（2013）「まとめと課題」石井クンツ昌子（編）『情報社会における育児期の親の利用と家族関係：日米比較から』pp.81-83.

講演Ⅱ

「ホームシェアという暮らし方」

日本大学 久保田裕之

ホームシェアとは何か

まず、ホームシェアとは、「ひとり暮らしの不便や不安といった特別な生活上のニーズ（必要）を持った高齢者の居宅の空き部屋を、条件つきで、無償ないし格安で学生や若者に間貸しすることによって高齢者の生活上の不便や孤独を解消しようとするアプローチ」を指します。分かりやすい例を挙げれば、ひとり暮らしの高齢者の空き部屋を安く、困ったときに手伝ってもらおうという条件つきで若者や学生に貸して、高齢者と若者が2人でシェアメイトとして一緒に暮らしていくというモデルです。これを、狭義のホームシェアと呼んでおきましょう。重要なのは、両者はあくまで対等な共同生活者であるという点で、第一に共に暮らす若者は使用人ではないということです。いつでも呼び出して草むしりをさせるとかそういう話ではないわけです。第二に、若者はケアワーカーでもないわけです。それゆえ、高齢者の方もそれなりに自立した、自分で割といろいろなことができるが、しかし1人ではさまざまな小さな不便があるという年齢層の方々が主な対象になっています。

ちなみに、何で「ホームシェア」という言い方をするのかというと、物理的な家、建物としての「ハウス」をシェアするのではなく、生活の拠点、それも肯定的な人間関係としての「ホーム」をシェアするというところに主眼があります。実際には、この発想は必ずしも独居の高齢者やお金のない学生だけでなく、様々な形で広げていくことが可能です。つまり、一方に家があって部屋が余っているという人がいて、他方に家を探していて安く住める場所を探している人が居る。そういう人たちがいれば、様々なニーズ（必要）に組み合わせ、話し合いながら自分たちで助け合って生きていくことができます。たとえば離婚のときに財産分与で家が手元にあるけれども、子どもを育てていて家を空けがちであるシングルマザーと、安い家を探している若者や学生がホームシェアをする。これも広義のホームシェアに入りそうです。あるいは家を持っている障害のある方で、ケアワーカーが入ってきてくれるけれども、細かい生活上の不便は同居人と一緒に話し合いながらやっていくという高齢者と障害を持った人のホームシェアもあります。

つまり、ホームシェアとは、住居に関わるニーズをマッチさせることができれば、一つ屋根の下で様々な形の共同関係を涵養していけるのではないかという非常にシンプルなアイデアなわけです。そういう互助的な暮らしを、いかに自治体やNPOが支援できるか、というのが今日の話です。

ホームシェアに期待される効果

ご自身も練馬区でホームシェア事業をされている石橋さんという方がまとめているのですが¹、ホームシェアにどのような効果が期待できるかという、まず、1) 高齢者に関しては実効的な見守りができるということが言えます。基本的に24時間同居人がいるわけです。たとえばスペインのモデルでは、若者は、月曜から金曜までは22時までに家に帰ってくる門限があります。ですので、基本的には月曜から金曜までは家に誰か人がいます。それから、細かな生活上の不便の解消にもなります。ひとりで生活ができていても、電球を替えるのが大変だ、高いところに上るのが大変だとか、それこそ物を片づけるのが大変だとかいったことを話し合いながら、決められた範囲で手伝っていくこともできるわけです。

また、2) 学生にとっては高い家賃の負担軽減にもなります。居住福祉・住宅福祉という概念が日本でも重要視されるようになってきましたが、親が経済的に余裕が無い場合や、都市部の大学に通う地方出身学生の金銭的負担を考えると、安くて安全な住まいというのはとても重要です。特に、日本のように全員に学生寮が保障されているわけではない場合、出身階層格差や地域格差を緩和することが期待されています。逆に、学生寮が充実している国では、確かに寮に入る選択肢もありますが、大勢の学生が集まる場所ではどうしても遊んでしまい、実際、毎晩飲みを誘われてしまう、パーティーばかりみたいな話があります。これに対して、高齢者の家に間借りして自分の勉強机も用意してもらえば、大学生の本分である勉強に集中できるといった効果も指摘されています。

また、3) 日本でも今非常に問題になっている空き部屋・空き室ストックの活用にもなります。新たに建物をつくらなくても、余っているのであれば、今ある既存のストックを活用する形で高齢者の見守りや若者の福祉、そして両者の協働が実現していけるのではないかというのが基本的な発想です。

非常におもしろいのが、実際に始めてみると思ったよりも、4) 世代間の交流効果があることが指摘されています。特に高齢者の中にある「最近の若者は全く」といった偏見や、若者の中にある「高齢者なんてこんなもの」といった偏見が、実際に一つ屋根の下で生活していく中で、世代間交流効果、特に世代間の断絶を埋めていくような社会的連帯の基礎になる部分が期待され、実際にそのような側面を持っているということが明らかにされてきました。もちろん毎食一緒に食べたりはしないわけです。常に24時間、顔を合わせているわけではないです。帰ってきたら挨拶をする程度です。しかし、それでも、そのわずかな関わりから、世代間の相互理解が生まれていくという社会的な意義があることが指摘されています。

¹ 石橋 鉄子・草野 篤子（2012）「現代スペインにおける世代間交流プログラム」草野篤子・内田勇人・溝邊和成・吉津晶子，2012『多様化社会をつむぐ世代間交流—次世代への『いのち』の連鎖をつなぐ』三学出版：74-83.

ホームシェアを仲介して、組み合わせを作って実際に支援していくNPOや組織というのは世界中でできています【図1】。

また、日本にも非常に多くの事業者がありまして【図2】、たとえば、「ハートウォーミング・ハウス」という世田谷区のNPOは、国土交通省からの助成を受けたり、世田谷区との共同事業を行ったりしながら、過去に試験的なケースを10数ケース以上扱っていますし、現在も2ケースのホームシェアを稼働させています。その意味で、世田谷区は日本で最もホームシェア事業が盛んな地域だといえるでしょう。たとえばまた、「リブ&リブ」という練馬区の石橋さんのNPOも、継続的に1ケースから2ケース程度を動かしています。地方都市では、福井大学の菊地先生という方が雪深い福井の中で雪おろしを手伝ってもらい代わりに冬の間、住居を提供するといったような、地方都市ならではの「たすかりす」というおもしろいプロジェクトをやっています。

また、最近話題になりました文京区の「街ing本郷」さんは商店街をベースにしまして、ホームシェアに限らず地元の高齢者のニーズと学生のニーズを結びつけるという事業を展開しています。ただ、これはなかなかマッチングが見つからないということで、今のところホームシェア事業は休止している状態です。さらに、一番新しいニュースとしましては、京都府が府の単位で初めて大きく委託事業として「京都ソリデール」というホームシェア事業を始めまして、2017年の春から具体的に動き出したところですが、既に4件の指定事業者と2つのホームシェアのケースを実現させています。ちなみに、フランス語の「ソリデール」というのは、英語で言う「ソリダリティ（Solidarity）」、連帯とかつながり、共同するみたいなことを意味しています。パリのホームシェア事業の草分けである「パリ・ソリデール」から拝借したようです。

海外では2年に1回世界会議が開かれていますが、日本でも2016年から2年ごとに日本ホームシェア会議というのを開催しています。2016年12月には日本大学で、まさに今ご紹介したような人たちを集めて情報交換、問題の解決、話し合いなどを行いました。第2回は、2018年の5月頃を予定しています。

これ以外にも、営利性の強い事業もありまして、「下宿らうど」とさんというサービスがこれに近いモデルで70例以上成功させているようです。それなりに家賃を取るのでも、先に説明した非営利の事業とはずいぶん雰囲気は違いますが、もちろん営利か非営利かで完全に分けられるものではなく、こうした事業もホームシェア的な共同性や連帯の意味を少なからず持つと思っています。

このような感じで、日本でも世界でも非常に盛り上がっているこのホームシェアが実際にどのような暮らしで、今後どのような意味を持ってくるのかということをお次で説明していきたいと思っています。

図 1

1, ホームシェアとは？ (世界のホームシェア事業者)

国名	都市名	組織名
イギリス	オックスフォード	Homeshare International
アメリカ	サンマテオ	Hip Housing
アメリカ	ヴァーモント	HomeShare Vermont
フランス	パリ	PariSolidaire
フランス	パリ近郊	Ensemble2Génération
ベルギー	ブリュッセル	1 toit 2 âges
オーストラリア	メルボルンほか	HANZA
ドイツ	フライブルク	Wohnen für Hilfe
スペイン	マドリッド	Solidarios / Vivir y vonvivir
スペイン	バルセロナ	Viure i Conviure

2年に一度の世界大会を開催して情報交換
 2019 ブリュッセル(予定)
 2017 マドリッド
 2015 メルボルン
 2013 オックスフォード



図 2

1, ホームシェアとは？ (日本のホームシェア事業者)

組織名	代表	ケース
NPOハートウォーミングハウス(2006～)	園原一代	現2ケース(累計10ケース以上)
NPOリブ&リブ(2012～)	石橋鉄子	現2ケース
たすかりず(2013～)	菊地吉信	現1ケース
街ing 本郷	長谷川大	1ケース(現在は終了)
京都ソリデール(委託事業2016年～)	京都府	現4事業者2ケース
その他、類似の試みは営利性の強い事業も含めて全国で70以上とも		

2016年から2年ごとに日本ホームシェア会議を開催
 2018.5 @未定
 2016.12 @日本大学文理学部(世田谷区)



私たちが家族について考えるとき、非常にステレオタイプなイメージを持っているわけです。お父さんがいて、お母さんがいて、そこで子どもが育つ。お父さんが外で仕事をして、お母さんが家で子育てをする。ただ、実はそういう家族形態というのは昔から存在していたわけではありません。特に日本では、イエ制度・直系家族制度と呼ばれるようなものから、アメリカをモデルにした今のような夫婦を中心とした小さな家族形態に変化していきました。

特に、家族は戦後の高度経済成長期の中で大きく変わっていくわけです。昔は、いわば長男が外から嫁をもらって自分の家の田畑を継承しながら、その家が延々と存続していくというようなものだったわけです。これが、結婚したら二人で家を借りたり買ったりしてそこで子どもを育てるという、夫婦家族制に移行していきます。当然、親と一緒に住まなくなるわけですから、世帯の人数も減っていきます。注目してほしいのは、現在問題になっている高齢者の孤立・孤独というものに先行する形で、家族というものがそもそも孤立していったという歴史が先行しているという点です。

この間、少子高齢化と呼ばれる事態が進行していきます。一方で、合計特殊出生率と呼ばれる、1人の女性が生涯に産む子どもの数もどんどん減っていきます。子どもが減っている背景には、晩婚化・未婚化と呼ばれるような人々が結婚しなくなっている実態があるわけです。未婚率の増加については、例えば25歳から29歳の男性の未婚率は1925年には25%だったものが2005年には71%に増え、4人に1人とか3人に1人は一生結婚しないのではないかという形で大きく姿を変えていっているわけです。同時に、結婚した人が生む子どもの数、すなわち、きょうだいの数も大きく減りました。たとえば、僕の父方の祖父は11人きょうだいで、父は4人きょうだい、母は7人きょうだいですが、今、きょうだい数の平均は1.7ぐらいで、ひとりっ子が非常に増えています。他方で、平均寿命がかなり延びたことで、高齢期が長くなっています。こちらは少子化に対して、高齢化と呼ばれるものです。高齢者が増えているのに、それを支える子ども世代は減っている。今後ますます、人口ピラミッドが徐々にいびつな形になっていくことが予測されます。

こうした変化の中で、直系家族的な家族制度から夫婦家族的な家族制度の変化というのは、私たちの高齢期に関する生き方、考え方をかなり大きく変えました。これは森岡清美先生の言い方ですけれども、直系家族制から夫婦家族制というものになって、初めて家族は誕生と消滅、生まれて死ぬということを経験するわけです²。つまり、何々家みたいなものが田舎にあって、そこが直系家族制だと、嫁をとって子どもを残す。皆その近くに住んで畑を耕したりしてずっと家はそこに続いていくわけです。分家したり、絶家したりよほどのことでない限り直系家族制というのは死にません。

ところが、男女がいろんな家からぼっと都市に出てきて結婚して2人の家族をつくるということになった場合、結婚によって家族が生まれて、子どもが自立して、どちらかが死ぬと家族が消滅する。家族の生成と消滅というものは、実はこの新しい夫婦家族制の中にしかないのです。

² 森岡清美,1993,『家族変動論』

家族から離れた時にどうするのか

夫婦家族制について考えてみますと、家族が生まれてから死ぬまでのいわば周期というのを観念することができるわけです。例えば自分が子どものときは両親と住んでいます。大人になるに従い進学のために独立します。学生寮に住んだり、ひとり暮らしをしたりします。家から近い場合は、実家から通うこともあるかもしれません。次に、結婚すると今度は夫婦で住み始めます。子どもができたらそこで子どもを育てます。高齢期になって子どもが自立したらまた夫婦に戻ります。どちらかが死んだら1人で暮らします。こういう周期を並べてみますと、あることに気づくわけです。それは、青年期に両親のもとから離れて新しい家族を形成しようとする時期と、子どもが自立した後に配偶者と離れないし死別した後に1人で暮らしていく時期、この2つの時期に人は家族の保護から一旦離れるわけです。

それゆえ、実はこの2つの時期に誰がどうやって支えていくのかというのが大きな問題になります。直系家族のように、結婚しても家にとどまって依存しながら暮らしていく場合には、ずっと家族の内側にいるわけですが、夫婦家族になりますと家族が生まれてから死ぬまでの周期を持ちます。この周期の中でたった1人になりやすい。あるいは、無理やり家の外に出なければいけないので、お金がすごくかかる時期というのが青年期と離死別後ということになります。家族を中心とした社会制度を前提とすると、このような家族の傘から外れてしまう期間を一体どうやってカバーしていくのかという観点で色々なやり方を整理することができます。

少し違う話ですけれども、僕が以前大阪大学にいたときは、中国、台湾、韓国からの留学生が結構いました。これは正確な統計ではありませんが、学費を誰から出してもらっていますかと聞くと、一定数は「おじさん」と答えます。みなさん、自分の甥っ子、姪っ子に1,000万円出しますでしょうか。今の感覚で言うと難しいと思います。中国、韓国、台湾は、もちろん程度の差はあるのですけれども、そこまでが家族、すなわち、もし困っていたらそこまで助ける、もし成功したら利益を分配する単位なのだなと思うと、日本はその意味での「家族」がとても小さくなっていつている。けれども、家族を超えたつながりをつくることもできない、企業はもう何もしてくれないし、国に頼るのも限界に来ている。あらゆるやり方からこぼれ落ちてしまっているのだなという感じがします。今の日本は一体何を頼りにしてこの高齢期や若者期というものを乗り越えていけばいいのか、難しいなと思うわけです。

一人暮らしを取り巻く問題

どうして高齢者の独居、孤独は問題なのだろう、何で困るののだろうかという、普通1人で住むと共同生活から得られるさまざまな経済的利点というのが得られないからです。生活設備を共用したり家事を助け合ったり、あるいは、お金を出し合って色々なものを安く済ませたりということができません。「一人口より二人口」という言い方をご存じでしょうか。1人の口を糊するのは大変だけれども、2人の口を糊する、2人で一緒に生活していくにはまあまあ何とかなると言われてきました。それゆえ、普通は景気が悪くなると結婚する方が得になるわけです。日本は景気が悪くなると結婚が減るという変なことになっていますが、それならばもっと大勢で暮らしたほうがいいのではないかということです。実は1人で暮らすというのは効率も悪いし、家事も大変だしと当たり前のことなのです。

しかも、こうした経済的な非効率というものは高齢期に上乗せされる特別なニーズによって一層顕著になっていくわけです。先ほど平均寿命の伸長の話をしましたがけれども、我々は以前に比べて20年ほど長生きするようになったわけです。でも、それは健康な期間が20年増えたわけではありません。人に頼らなければいけない、一人ではとてもままならない期間が20年延びたということです。その中で、高齢者のひとり暮らし、独居というものは不安視されていますし、問題として捉えられてもいます。

ただ同時に、他方で共同生活にまつわる不便、あるいは合意形成コストを省けるというひとり暮らしの気楽さみたいなものはあります。我々が高齢者の孤立の問題について考えるときに難しいのは、人と繋がりたい、誰かと一緒にいたいと思っている高齢者はどちらかというところ少なく、多くの高齢者は、「なるべく1人でいたい、なるべく他人の面倒は嫌だ、気の置けない数人としか関わりたくない、しかし、もし体がきかなくなったら、もし困ったことになったら誰かに助けてほしい」という部分をどう調停していくのかという難しさを持っているわけです。

では、昔は老親と暮らしていたから今もそれに戻せばいいのではないかという主張もありますが、それはなかなか難しいわけです。私たちは雇用を求めて都市に出なければならず、もはや両親の田畑を中心に生きていく、あるいは地域の産業を当てにして生きていくということもできなくなっていました。昔に比べてプライバシーの意識というのも高まっています。また、高齢者も単に量的に長生きを求めているわけではなく、質的にも長生きを、すなわち、QOL（生活の質）を求めるようになりました。これに対して、男女平等の観点からも、嫁や娘の無償の介護労働力を調達することは非現実的です。こういった状況の中で、再び家族に高齢者の独居を解消させることを求めるのは難しいことです。できるかもしれないけれども、独居の不便を三世代同居に回収できる層というのは限定的なのではないかと考えます。

そのような中、血縁を超えた他人との共同による力を解放することで高齢期と若年期の脆弱性を一挙に解決できるのではと、ホームシェアをはじめとする様々なシェアの試みがなされているわけです。

シェアする生活の分類と実際

シェアとは、家族、恋人ではない他人と居住生活空間の一部を共用することと定義しまして、様々なシェアハウスの暮らし方があるわけです。

まず、昨今皆さんが一番耳にするのは、シェアハウス、ルームシェアと呼ばれるもので、若者を中心に運営されている他人との共同生活を指します。事業者がやっているものと自分たちで運営しているものとがありまして、僕は自分たちでやっているシェアハウスに住んでいます。20代から30代が9割、都内で9割、女性が75%と言われています。若者同士で助け合って楽しく暮らしていくというやり方です。

この対極にあるのが、グループホームやグループリビングと言われる高齢者同士の共同生活です。これも90年代ぐらいから非常に展開してきました。最初は認知症高齢者が共同でケアサービスを購入するというニュアンスが強かったのですが、その後、自立した高齢者同士の自発的で共同的な住まい方として大きな展開を見せています。これらは高齢者同士の住まい方です。

これらに対して、若者だけ・高齢者だけというのではなくて、若者から高齢者まで多世代の共同生活を理念としているのが、コーポラティブハウスやコレクティブハウスと呼ばれるものです。たとえば、北米のコーポラティブハウスといいますと、一軒家を買って、8人レベルの小さいものから、40人規模のものが点在しています。これは非常に緊密で、週に3回の炊事を共同します。ご飯を一緒に作って食べたり、様々な当番があったり、買い出し等、トイレ掃除当番とかがあったりして、ミーティングも月に1回やっています。コミュニティづくりですね。こういう形の中で、ひとり暮らしの人、離婚して1人になった人、死別して1人になった人が集まって、自分たちのコミュニティをつくっていくような形があります。これは東海岸ですとボストンとか、西海岸ですとバークレーのあたりが有名なようです。

これに対して、北欧を中心に始まったと言われているコレクティブハウスという形の共同生活もあります。これも非常に緊密な共同生活で、週3日から5日ぐらいの炊事を共同で行い、赤ちゃんも育てているし、高齢者のひとり暮らしの人もあります。20戸から40戸を一まとめにして、さまざまな家事の共同、それから、民主的運営というものをやっているやり方です。日本では、NPO法人コレクティブハウジング社さんというところが、現在都内で4棟程度のコレクティブハウスを運営しています。日本のコレクティブハウスについて簡単に説明します。コモンミールと呼ばれるのですが、これは月に数回、自分で40人分つくると、残りの平日は帰ってくるとご飯ができていくという感じです。1人が4人分、10世帯つくるのは馬鹿馬鹿しくないかという話です。それならば、月に1回40人分作ってあとは食べる側に回りましょうという合理的なやり方です。ただし、日本では食に対する要求水準が非常に高いことが、こうした炊事の協同行う際のネックになるようです。

これは北米のコーポラティブハウスの話ですが、私がボストンに調査に行ったときは、豆を茹でただけやキャベツを茹でただけみたいなものを見て、こんなものでいいなら自分でもできると思ったのですけれども、日本だと何となく整えてしまい、例えば最低4品目みたいになってしまいます。この食事の水準の高さというのは共同生活で問題を生むのだと思いました。

最後に、若者が独居高齢者の家に同居する「ホームシェア」については、2012年ぐらいから、スペイン、フランス、オーストラリアを調査して回っていき、様々なモデルを見てきました。まだ調査中なので最終的な成果は追って公開されることになると思います。たとえば、バルセロナでは、85歳の高齢女性とチリからの留学生が一緒に住んでいるところにお邪魔しました。バルセロナの事業者は、1996年から16年間で400ペア近くを成立させている老舗ですが、原則として2つのプログラムがあり、1) 無償で平日は夜に帰ってくる契約と、2) 格安で週1回程度の雑事を引き受けるという契約があります。これは大学や市が主導権を強く握っているモデルです。

これに対して、パリのモデルでは、3つのプログラムがありまして、1) 週5日22時30分までに帰ってこなければいけないかわりに無料のもの、2) 格安で住めるけれど、週1日程度仕事してねというもの、3) 義務は特に無いが割安の家賃で部屋を借りられるもの、となっています。これはNPOが主導しているやり方で、財源の4割は寄附によって動いています。日本の場合もこちらに近いようです。

さらに、ロンドンでは元々インターネットを通じて人々が勝手に仲間を集めてシェアを始める文化が非常に強いのですが、高齢者であるとか障害を持った方であるとか、相対的にニーズが高くて、自分たちではマッチングができないところを橋渡しする役割を担うべく、NPOが2011年ぐらいから事業をスタートしています。これは無料で住まわせてもらうかわりに、週10時間ぐらいの雑事を引き受けていくモデルです。学生さんには会えなかったのですが、お会いしたのは85歳の方でした。

ホームシェアへのハードルの高さ

さて、世田谷区では2006年ごろからホームシェアのマッチング事業を開始しまして、家賃は最低でも3~4万円はかかります。しかし、市場価格から比べると1万円以上安いような形で、義務はありません。詳細は、お互いに色々話し合いながらつくっていきます。一気に数を増やす、というわけにはいかないのですが、マッチング数としては人が入れかわりながら結構な数に上っています。

世田谷区にあります日本大学文理学部の学生も参加してまして、例えば、中町では2世帯住宅で1階が大家さんの居宅、2階が元々子ども部屋だったりして、2世帯目のところを貸す形でやっているケースがあり、学生2人が住んでいます。同じような感じで、2階がオーナーさんの家で、1階に幾つか部屋がありまして、これを貸すというのが下北沢にあります。玄関の外のあたりで大家さんとの交流があるという形です。これは複数の人が一緒に住んでいるような形になります。壁が薄い日本の住宅事情の中では大変な部分も多いのですが、こうした二世帯住宅を活用するというのも現在取り組んでいるところです。同様に、母屋の外に別棟を建てているようなところだと、もう少しオーナーさんの家族と居住者さんのプライバシーが両立しやすくなるかなと思います。

こうした日本でのホームシェアが、なかなか数を増やせない理由としては、1) なかなか若者と住みたいという高齢者がいない。あるいは、高齢者と住みたいという若者も少ないというところがあります。実際にやってみようかなと思って、離れて暮らす家族が反対したり、家の物を盗まれたらどうするのかだとか、何かあったらどうすると心配になったりというケースもあります。あるいは、2) 日本の住宅というのは、非常にプライバシーを守りにくくできています。木と紙の家ですから、他人と暮らすということは難しい住宅構造の問題もあります。こうした構造の背後には、3) やはり家族だけが信頼できるという感覚のせいで、他人を家に入れることに抵抗があるという心理的な要素も少なくないようです。また、4) 若者を純粋な共同生活者と捉えることの難しさもあります。具体的には、ケアの保障がある程度きちんとしていて、行政から基本的なニーズを提供された上で、ホームシェアを私的な交流や日々の孤独の解消、生活上の不便を同居人が手伝うという形になれば理想なのですが、日本のように公的な支えが乏しい、あるいは家族任せの中で若者が一緒に住もうとすると、全部やらさなければいけないのか、あるいは、本当に全部やってくれるのかという話になってしまうわけです。

ただ、実際に、先に説明した京都ソリデール例では、オーナーさんが玄関で倒れていたところにシェアメイトがたまたま偶然いたおかげで救急車を呼んで大事を免れたということも既に起きています。どういう形でケアを、そして日常生活の助け合いを、あるいは交流を担っていくのか。世界と共通する問題もありながら日本独自の部分もあると思います。

最後は僕の意見ですけれども、日本は非常に家族を頼るという意識が強いわけです。こういう文化、伝統を踏まえると、例えば3年後に高齢者の30%が他人と住むようになるということはあると得ない。ですので、よほど意識の高い、よほど条件の整った、よほどマッチングがうまくいった人たちが、1人、5人、10人といったレベルで、他人と住み始めることができるかどうかというのがおそらく今のラインです。

ただし、一つ注意しなければならないのは、いくら「他人と住むのは嫌だ」と思っている、誰であれ、いずれ誰か他人と住まなければいけないときが来るかもしれないわけです。それはもしかしたら高齢者の介護施設かもしれないし、震災の仮設住宅かもしれません。私たちがいずれ、あるいは、いざというときに、他人を受け入れる、他人と共同で生活する必要がある以上、他人と協同で生活する訓練というのをもう少し真剣に考えてもいいのかもしれない。

大勢の人が他人と一緒に住む、大勢の高齢者が若者と一緒に住む時代が来なくても、そのような例が増えて人々がそういうことが可能だと考えるようになれば、たとえ一緒に住まなくても、「家族だけが信頼に値する」「利害の対立する他人とは協力し合えない」という家族主義はおそらく少しずつであれ、ほどこけていくのではないのでしょうか。他人だから信頼できない。そうかもしれない。でも、家族だって100%信頼できるわけではありません。10%信頼できる、15%信頼できる、これがいかに素晴らしいことかというのは100%の信頼というものを1回投げ捨ててみて、ようやく見えてくるものなのかなと思います。そういう意味で、家族でなくても他人であってもここまで助け合っていくことができる、もっと緩いレベルでは私たちは様々な助け合いをしていけることの象徴として、ホームシェアがもう少し日本でも増えていくと、様々な政策的選択肢ができてくるのではないかと考えています。

講演Ⅲ

「ひとりっ子と家族」

慶應義塾大学 稲葉昭英

ひとりっ子が増えている背景

まずは、これはお決まりの話ですが生涯未婚率の趨勢です【図1】。1960年から2015年までのデータです。生涯未婚率というのは、50歳時点の未婚率です。50歳時点で未婚だとその後結婚する確率は低いだろうということで、生涯独身でいる人がどのくらいいるかの指標になります。男性は急激に上がって行って2015年で25%近いです。これは今後も上がって大体3割ぐらいになるだろうと言われています。女性も徐々に上がりまして、今後は2割になるだろうと言われています。このデータから未婚化が進展していることがわかります。

次は平均初婚年齢の変化について紹介します。平均初婚年齢というのは、初婚の人だけを集めてその平均年齢をとったものです。やはり女性も男性も平均初婚年齢は上昇しています。1つ重要な変化は、男性と女性の初婚時の年齢差は縮小傾向にあるということです。これは先進国では共通の現象です。結論としては晩婚化が進展しています。かつては26～27歳で結婚する男性、25歳ぐらいで結婚する女性が多かったわけですが、今では男性の平均初婚年齢は30歳を超えており女性も30歳近くになっています。

未婚化、晩婚化に伴って何が起きているかということ、夫婦1組当たりが産む子どもの数が減るわけです。これは女性の結婚年齢と子ども数の関連を示しています【図2】。横軸一番右が33歳以降で、最も晩婚の方です。赤の破線は理想子ども数です。理想子ども数というのは、可能であれば何人子どもを持ちたいのかということですが、これはやはり結婚した年齢と逆比例するような形で、33歳を過ぎると2人ぐらいに落ちていきます。続いて、青の白抜きの線は予定子ども数です。これは実際には子どもは何人になりますかと聞いていますが、33歳以降になると2人を割るわけです。つまり、ひとりっ子が非常に多くなるということになります。そして、緑の点線が出生児数、実際に生まれた子どもの数です。これを見ると、25歳から28歳、29歳から32歳、33歳以降、このあたりの年齢で結婚された方の子ども数というのは1に非常に近くなっています。30代以降になると、1を割っています。そして、青の線が完結出生児数です。完結出生児数というのは、結婚年数が15年から19年の人たちの対象に子どもは何人いるのかを調べたもので、子どもを産む期間が終わったとみなして1組当たりの夫婦が何人子どもを産んだかという指標になっています。なお、緑の点線の出生児数というのは、結婚15年から19年の人限定したものではないわけです。これを見ると、25歳から28歳という、現在で言うと比較的早く結婚した人でも子ども数が2を割っているような状態です。つまり、ひとりっ子が増えているということを意味しています。

図1

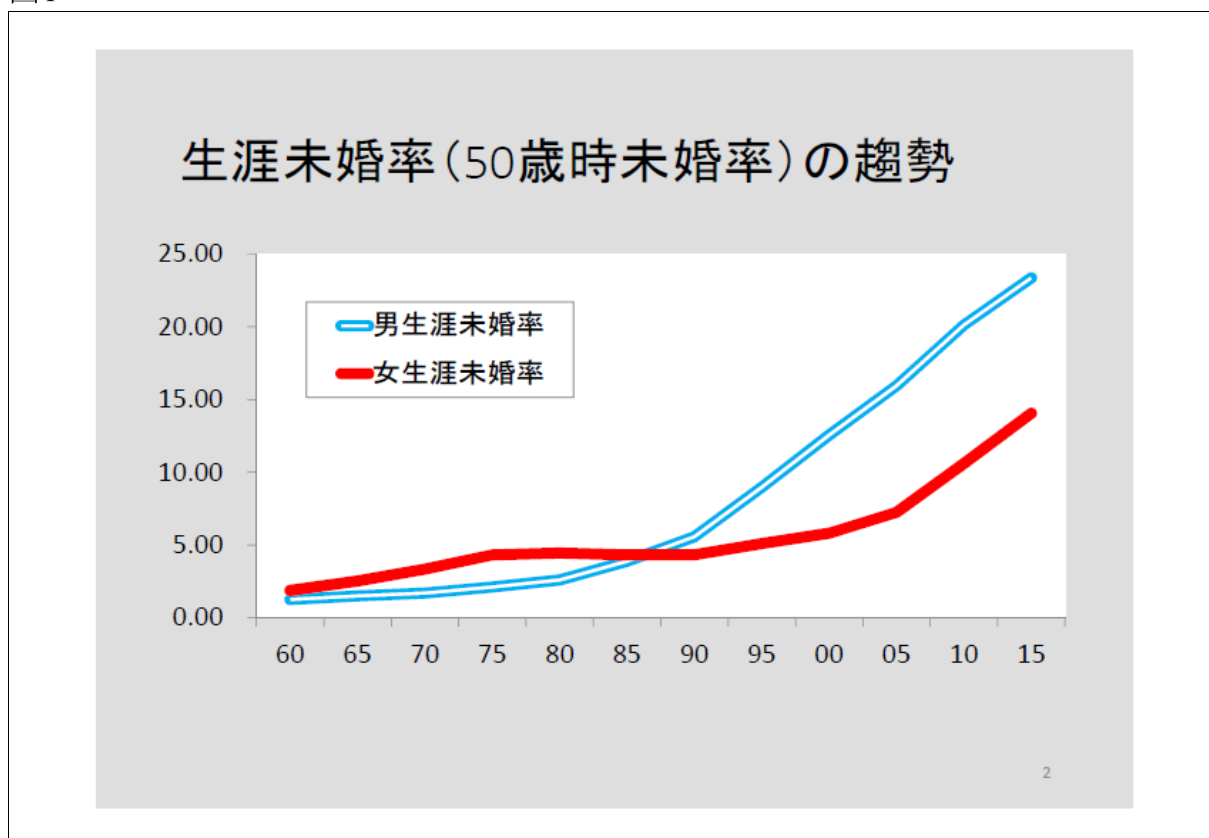
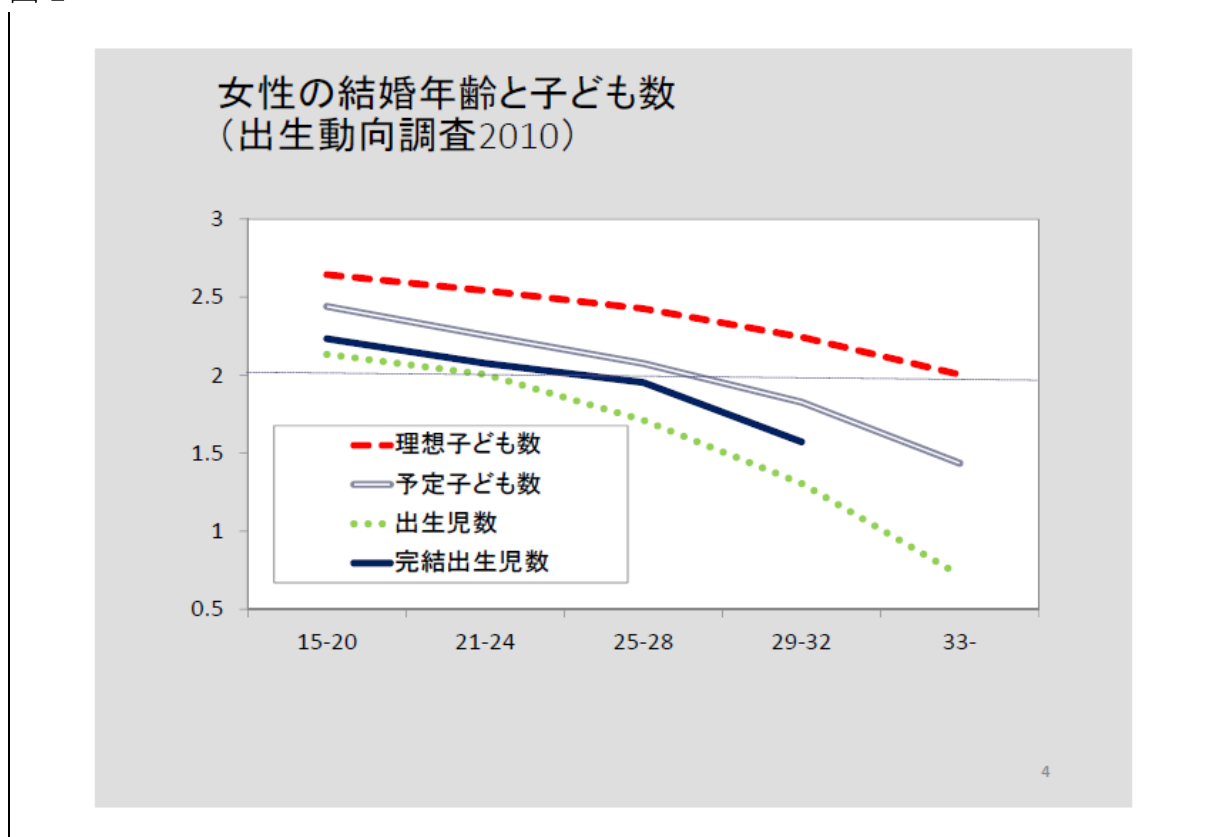


図2



戦前・戦後で見えるきょうだい数の変化

つぎに、妻出生年齢別・出生子ども数の変化を見ます【図3】。一番年長が1890年から1895年、一番新しいところが1960年から1965年というように母親が生まれた時期をとっています。子ども数が0人の人たちは時代とともにそんなに大きく変化はしていません。赤の線が子ども数1人です。変化が見えにくいのですが、最近少し伸びているのがわかります。それから、茶色の線が子ども数2人です。2人きょうだいというのは非常に多いというイメージが今はありますが、実はそれが一般化したのは戦後です。この転換点は1920年から1925年生まれの方のあたりです。この人たちが20歳から25歳のころに子どもを産んだと仮定すると、戦後ということになります。戦前と戦後では子どもの数は随分変わっており、かつては4人以上子どもを持つことが多く、きょうだい数が多かった。これが戦後、2人が非常に多くなった。この2人は戦後は割と変化をしていません。焦げ茶色の線が3人です。3人も2人に次いで多かったのですが、徐々に下がってきました。これが今後1人と逆転するだろうと言われています。つまり、10年ほど前までは2人きょうだいが一番多く、次に3人きょうだいでしたが、今後は2人きょうだいの次には恐らくひとりっ子が多くなるだろうと予想されています。ということは、今後、ひとりっ子で育った子たちが大変増えるわけです。そうすると、それが従来の子どものあり方とどう違ってくるのかということを考えていると思います。

【図4】は完結出生児数です。これは結婚15年から19年の人たちだけを対象にして、子どもが何人生まれたかを聞いています。青の破線は子どもが生まれなかった人です。この人たちの数字はあまり変わりません。ひところ、**DINKs**——**Double Income No Kids**——という言葉が流行って、「結婚はするけれども子どもは産まない」というのが新しい夫婦のあり方だ、ということが言われましたけれども、実はこの人たちは増えていません。多くの人は結婚したら子どもを持っているわけです。赤の線は子ども数1人です。グラフ上の横軸の2というのは2002年を指しています。2002年からじりじり1人が増えていて、今は15%ぐらいでしょうか。ポイントは、2010年時点で15%ぐらい、これは完結出生児数ですから、ここから15を引くと、大体90年代です。つまり、90年代に結婚した人たちあたりからひとりっ子が増えているということが言えそうです。それから、水色の線が2人、濃い緑の線が3人ですが、先ほども述べましたように3人は減っています。今後も減って行って、これは明らかに1人と逆転しそうです。やはり2人きょうだい、ひとりっ子というのがこれからの中心になるだろうということです。

ちなみに、かつての社会のひとりっ子というのは今とは大分違います。子ども数が多かった時代のひとりっ子というのは、何らかの事情でひとり親になっているケースが非常に多いのです。実は、夫と死別ないし離別した母子世帯でひとりっ子というのが多い。ですので、ひとりっ子とひとり親世帯というのは結構重なって、貧困、低所得とオーバーラップしていました。ところが、最近では明らかにそうではなく、晩婚化することでひとりっ子が非常に多くなってきたわけです。

図3

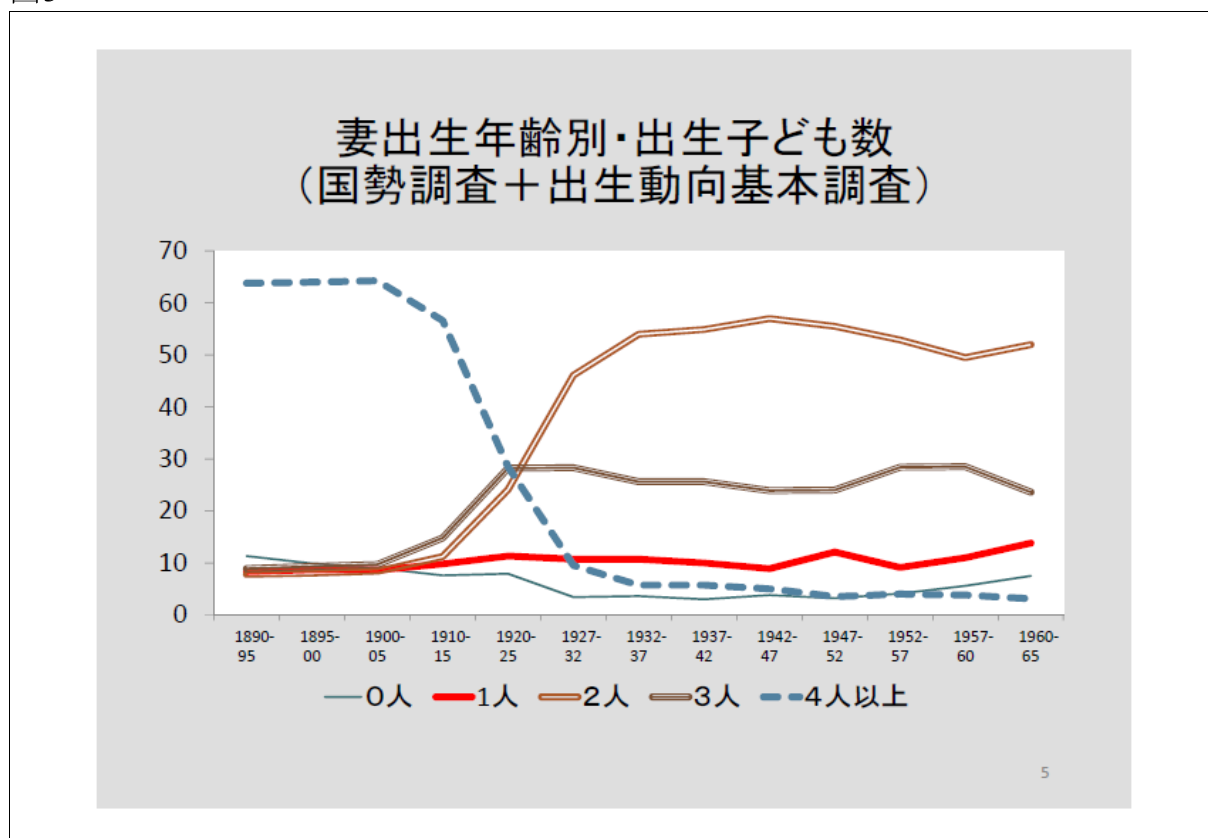
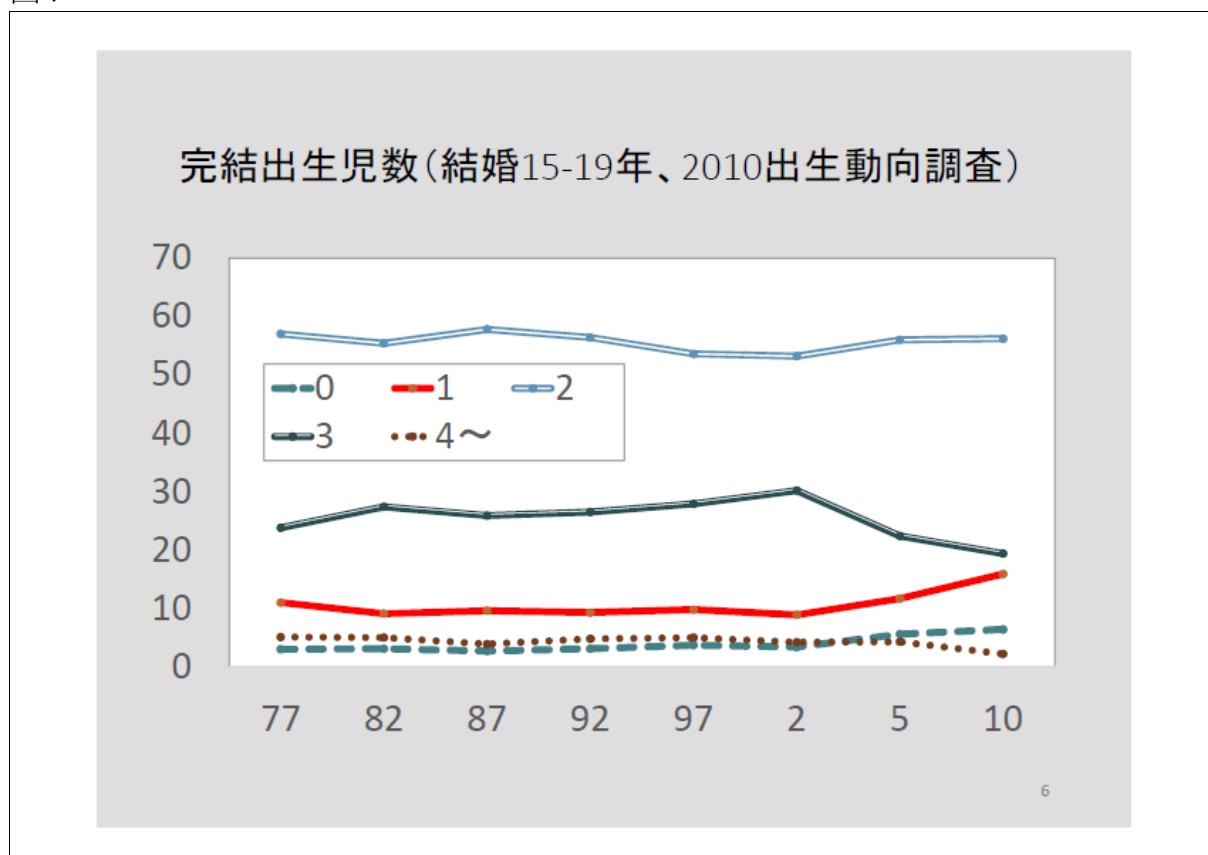


図4



ひとりっ子はわがままなのか？

ひとりっ子についてどういう仮説があるのかですが、我々の日常的な知識は、きょうだい関係がないとわがままになったり社会性がなくなったりするという俗説があります。これは本当なのでしょう。従来、ひとりっ子はこのように言われてきたわけですが、ひとりっ子の親子関係がいか悪いかについてはあまり言われてこなかったように思います。ひとりっ子が増えたけれども、その親子関係はどうなのでしょう。それから、親子関係が強くなるとそれに伴って友人関係が希薄になってしまうのか、むしろ親子関係がいい人たちほど友人関係も積極的なのか、これはとても大事なポイントです。ここも見てみようと思います。

ここから先は少し教育社会学の議論になりますが、教育社会学では、きょうだい数が子どもたちの学歴達成に与える影響の研究がかなり頻繁に行われています。そこで出てきている議論というのは、資源の量を一定としたときに、ひとりっ子というのは有利だということです。これは当然です。これに関しては、きょうだい数の効果をめぐって資源希釈モデルと選択的投資モデルという2つの考え方があります。資源希釈モデルというのは、きょうだい数が多いと1人当たりにかけられる教育の費用が少なくなってしまう。ですので、きょうだい数が多くなるほど不利になる、という話です。選択的投資モデルというのは、きょうだいがいると、きょうだいのどれかに選択的に投資をする。つまり、特定の子にはたくさん教育投資をして、あとの子にはそれほど投資しない、ということです。では、どの子に投資するのかというと、子どもの才能なんかは、最初はわからないわけです。ですので、一番最初に生まれた子どもに投資するという考え方もありますし、女の子よりは男の子に投資するという割と伝統的な考え方もあります。そうすると、こういう資源希釈モデルとか選択的投資モデルがあてはまると、きょうだいの中で不平等が生じやすいことになるのですが、ひとりっ子の場合には当てはまらないわけです。したがって、ひとりっ子は教育達成に有利であると言えます。教育達成というのは、大学まで進学したり、よりよい大学に進学したりすることを指します。

ここから予測できるのは、従来 of 選択的資源投資モデルがあてはまるなら、男性と女性が1つのきょうだいの中にいたら、男性にたくさん投資されてしまう可能性がある。けれども、ひとりっ子の場合にはそれがないので、むしろ教育達成などに関する男女差が小さくなるであろうと考えられるわけです。ということは、もしこの仮説が正しければ、ひとりっ子がたくさん増えるということは、むしろ男女が平等になっていく、かつ、男性と比べて学歴や能力で十分に對抗できる女性がひとりっ子からたくさん出てくる可能性を示唆しているわけです。

その結果としてですが、教育達成が高いと一般的に割と色々な考え方を吸収しますから、リベラルな価値観を持つのではないかと、社会をより平等に、あるいはリベラルな方向に持っていく牽引役になるのではないかとということです。本当にこうなのかというのをこれから検討します。ひとりっ子が増えることというのは、我々の伝統的なイメージだと段々人間がわがままになり社会性のない人が増えて、世の中的には良くないというイメージもあります。しかし、実は今述べた立場に立つと非常にリベラルで平等な価値観を持つ人間が増えるという可能性もあるわけです。では、その可能性について考えてみましょう。

今回使うデータは、内閣府の「親と子の生活意識についての調査」です【図5】。このデータは、1996年から1997年の間に生まれた中学3年生とその親を対象にしています。このデータが非常に優れているところは、親と子の両方からデータをとっていることです。そのペア4,000組を対象にしまして2011年に調査をしています。ですから割と最近の調査です。画期的なのは、親子両方で8割近い回収率をとれていることです。

今後の分析ですが、2人親世帯に限定して分析します。母子世帯、父子世帯の人たちは分析に含めません。それはなぜかという、母子世帯や父子世帯のひとりっ子と、いわゆる2人親世帯のひとりっ子というのはかなり違うためです。今回は2人親世帯に限定した分析を行います。

これからやるのは、ひとりっ子、それから長子——長子というのは、長男または長女ということで、きょうだいがいて、一番最初に生まれた子です。このほかに兄弟あり、の3つで対象者を区分します。兄弟ありというのは、上にお兄ちゃんお姉ちゃんがいるということです。ですので、長男であっても、上にお姉さんがいれば兄弟ありになります。そのように見てください。

図5

内閣府「親と子の生活意識についての調査」について

- ・母集団:全国の1996年4月2日～97年4月1日生まれの男女(中学3年生)及びその保護者
- ・標本数:子/保護者4,000組、層化2段無作為抽出法
- ・調査時期:2011年10月27日～11月6日
- ・子・保護者ともに回収:3,178組(79.5%)
- ・内訳(義)父母:3,159組、(義)父母以外:19組
- ・以下では、二人親世帯に限定して分析(2,686組)

ひとりっ子の母親は専業主婦が多い

最近是比较的学歴が高い共働き世帯にひとりっ子が多いのではないかというイメージがあります。ところが、【図6】で世帯の年収を見てください。一番低いのが年収0から350万円までですが、ひとりっ子は12.4%で、実はひとりっ子が一番多いのはこの層です。上に行くほど年収が上がりますが、一番所得の高い層はひとりっ子が一番少ないです。そうすると、所得が低い方がひとりっ子が多いということになります。これには理由がありまして、結論から言うと、ひとりっ子の母親には専業主婦の人が多いためです。

次に、ひとりっ子、長子、兄姉ありと分けてその母親の働き方を見えます【図7】。これを見ると、いわゆる正規職、仕事を持って正社員として働いているという人の比率はひとりっ子も長子も兄姉ありもそんなに変わりません。非正規職、つまりパートやアルバイトで就労しているケースは長子とか兄姉あり、つまりきょうだいがいるほうが多いです。次に専業主婦を見ると、ひとりっ子のお母さんは専業主婦が多い。差はそこまで大きいわけではないのですが、統計的には有意な差があります。そうすると、きょうだいが複数いる世帯では経済的な理由もあり母親が就労せざるを得ない。そのために世帯の所得が高まる。一方、子ども数が1人だと母親が就労しなければならないニーズは比較的小さいので、所得が結果として低くなる。こういうことではないかと思います。

図6

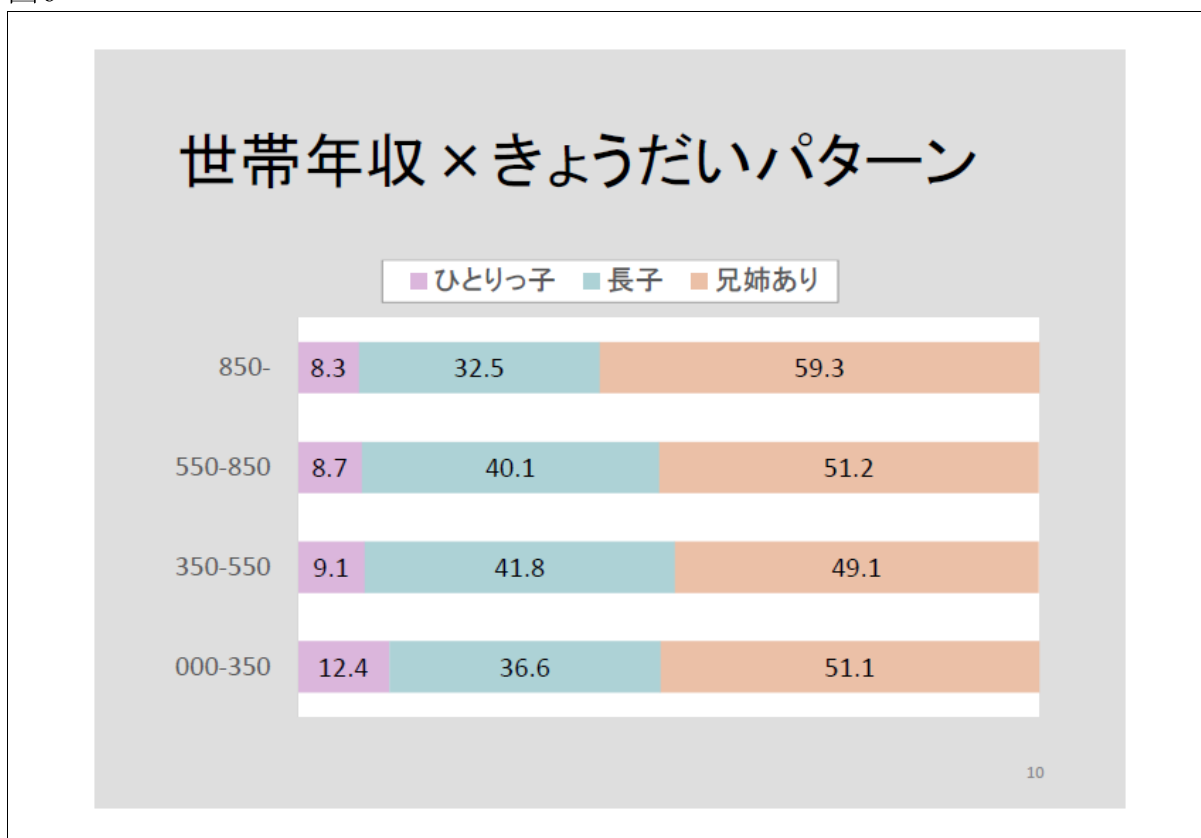
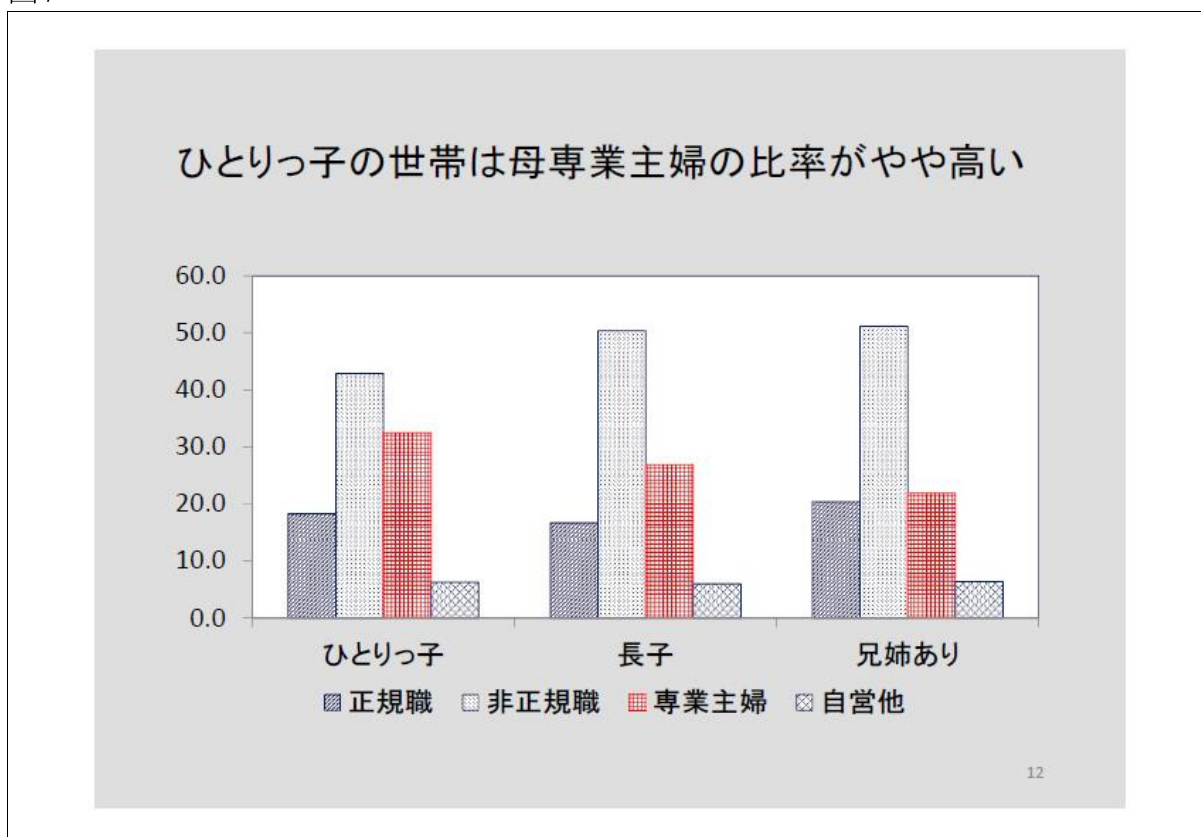


図7



ひとりっ子の親子関係

まず、子どもと接する時間を見ます【図8】。これは子どもと接する時間について親が回答しています。青の線が男の子、赤の線が女の子です。男女差がかなりあり、親との接触というのは男の子よりも女の子のほうが長いのですが、男の子も女の子もひとりっ子のほうが長子・兄弟ありよりも親との接触時間が長くなっています。つまり、ひとりっ子のほうが親との関係が密であると言えます。

次は、悩んでいるときに相談に乗ってくれる人は誰ですかと聞いて、父親と答えた子の割合です【図9】。これを見ると、ひとりっ子の男の子は6割以上が父親が相談に乗ってくれると言っているわけです。兄弟ありは4割ぐらいで、ずいぶん差があります。赤の線は女の子です。女の子はあまりお父さんに相談しないらしく、男女差がずいぶん分ありますが、しかし、傾向としては、やはりひとりっ子のほうが父親との関係は強いです。

そして、これが非常に象徴的なのですが、今度は母親との関係です【図10】。母親とひとりっ子の関係は非常に強いです。これは悩んでいるときに母親が相談に乗ってくれるかどうかを尋ねた結果ですが、男の子は、大体8割以上が母親に相談に乗ってもらっていると回答しています。ちなみに、この場合の男の子、女の子は全員中学3年生です。赤の線は女の子ですが、男の子のほうがきょうだい構成の差が強く出ています。いずれにしても、どうやら男の子のひとりっ子は親との関係が強そうだということです。

図8

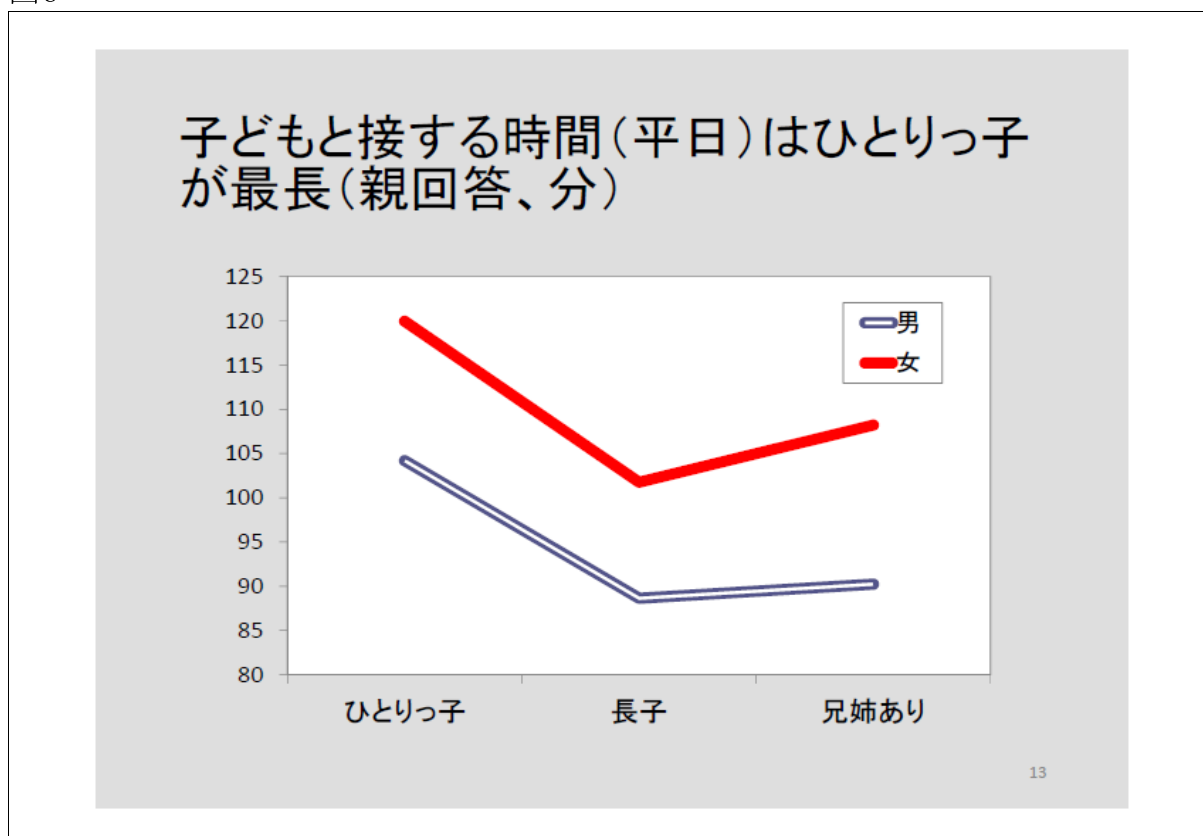


図9

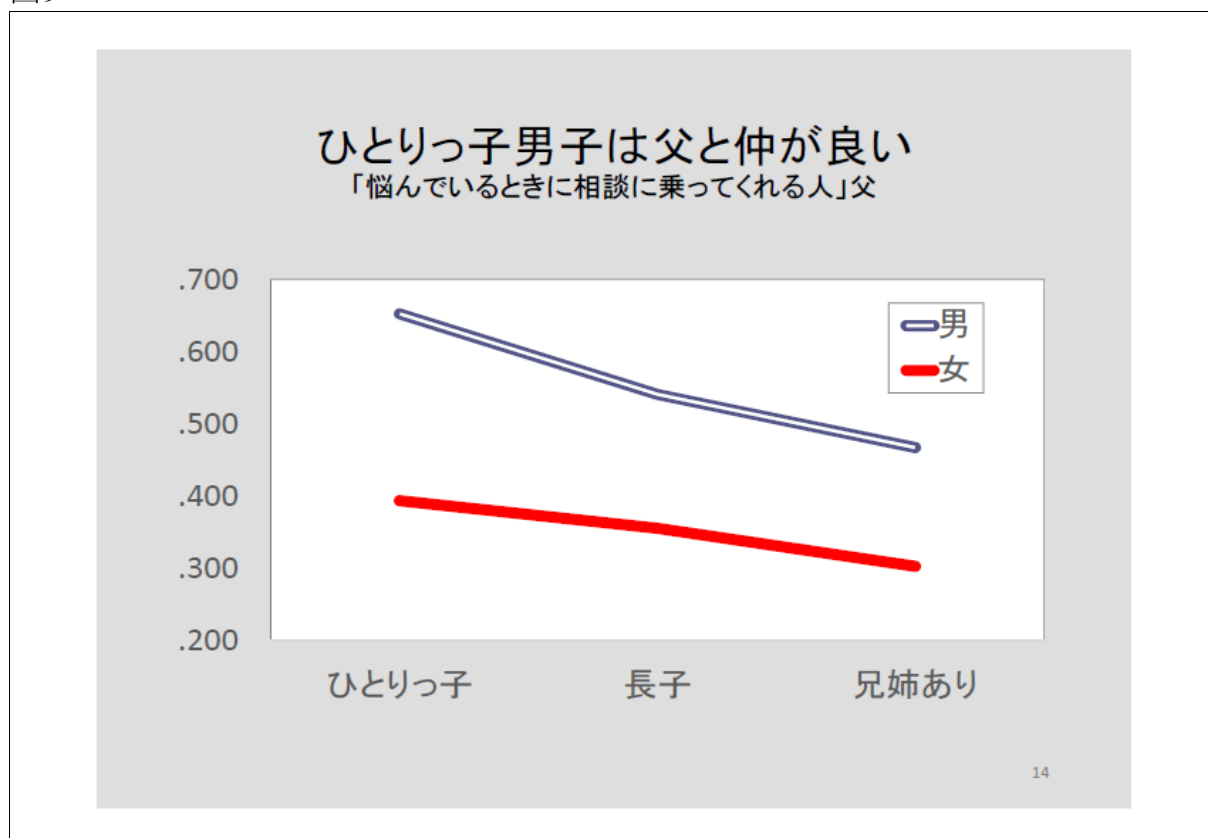
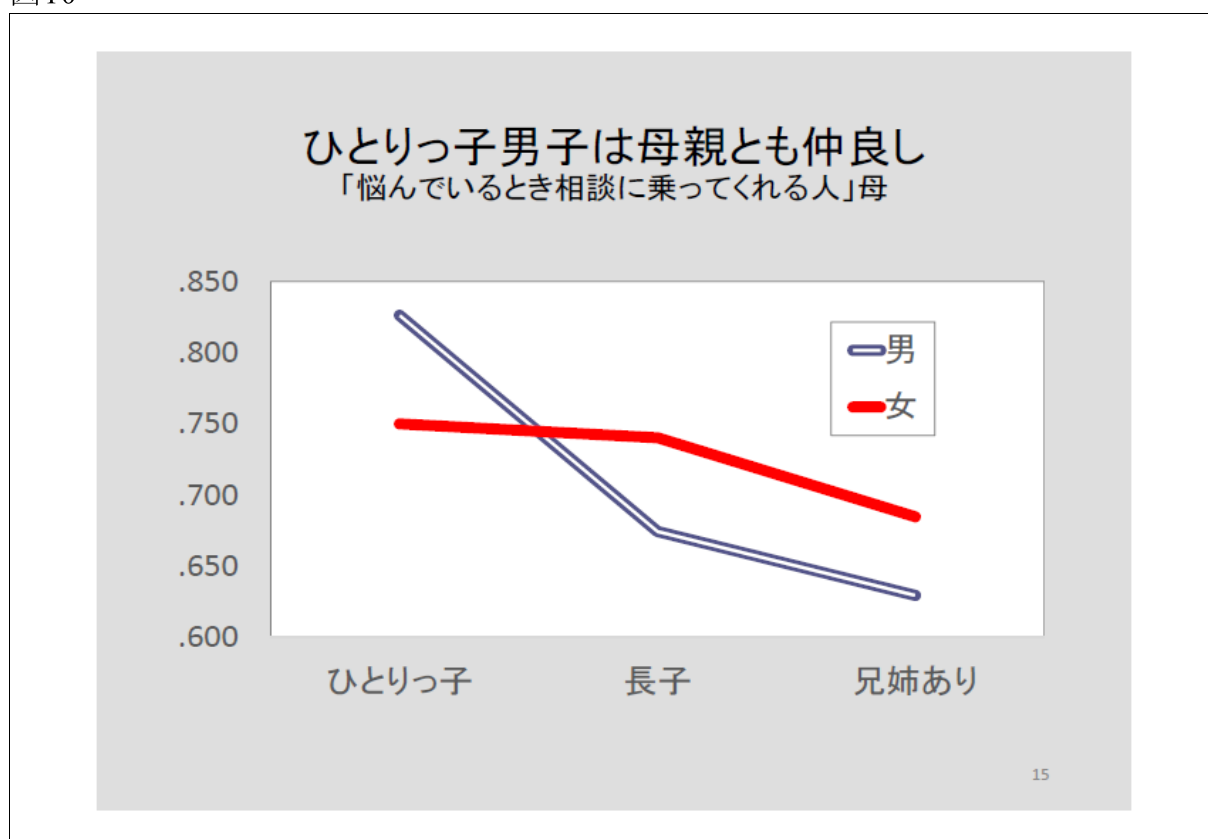


図10



友人関係におけるひとりっ子の男女差

では、友達づき合いはどうか。「ひとりっ子男子は友だちづきあいはやや低調」と書きましたが、これは悩んでいるときに相談に乗ってくれる友達がいるかどうか尋ねたものです【図11】。ひとりっ子の男の子は55%で、半分ぐらいいるわけですが、やや少ないです。それに比べて女の子は、ひとりっ子だからといって友人関係が希薄化しているという傾向はどうやらないようです。つまり、女の子のひとりっ子というのは親との関係が良好ですが、だからといって友人関係が希薄になるわけではない。男の子の場合はそこが微妙です。親との関係は強いけれども、その分、友人関係がやや薄くなっている可能性があります。

これは、父親と学校の出来事についてどのぐらい話すかということ子どもに聞いています【図12】。得点が高いほどよく話すということです。見ると、男女差は少ないです。男の子も女の子もそんなに差はないのですけれども、ひとりっ子のほうが学校のことを父親によく話します。

今度は母親についてはどうかを尋ねたものです【図13】。これは非常に差があります。まず、女の子は母親ともものすごく話すわけですが、中でも、ひとりっ子はよく話します。男の子は女の子に比べるとあまり母親と話さないのですが、それでも父親よりはよく話しています。母親に対しては、ひとりっ子、長子が比較的によく話し、兄弟ありは少し落ちます。

図11

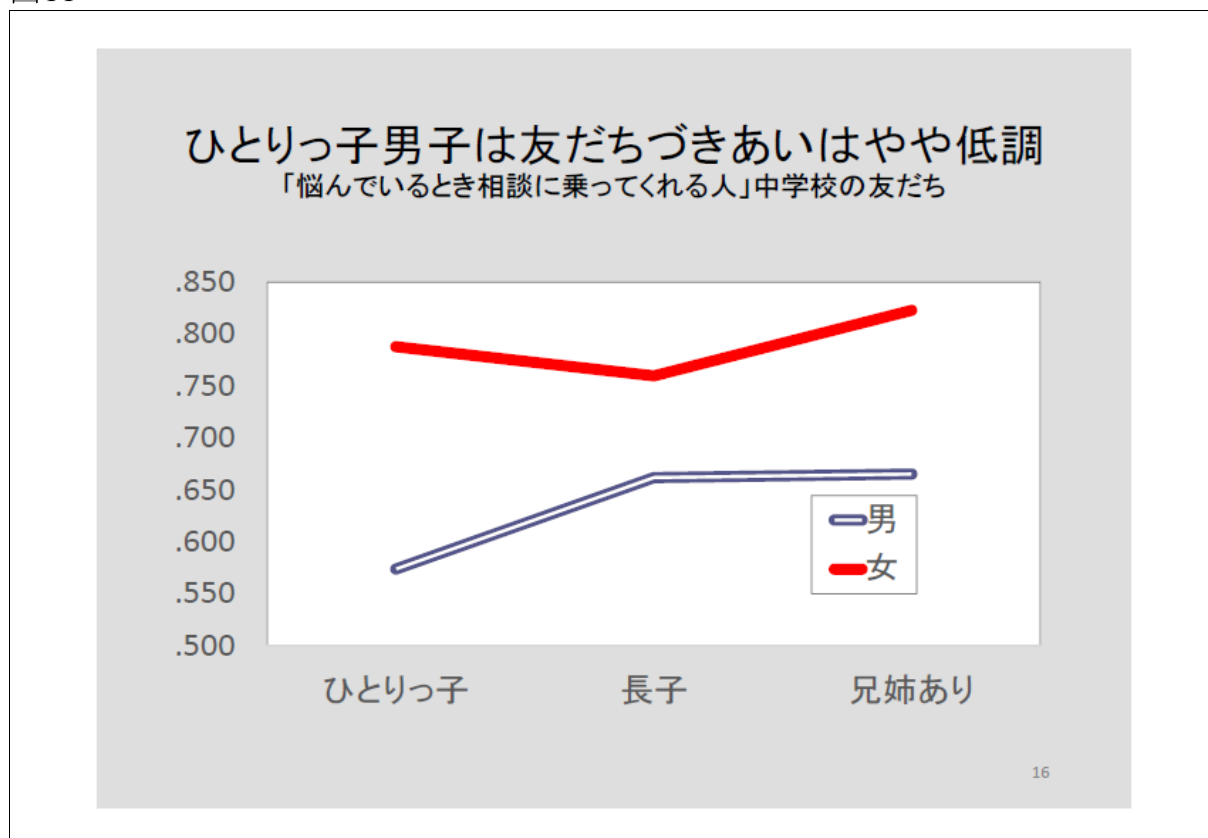


図12

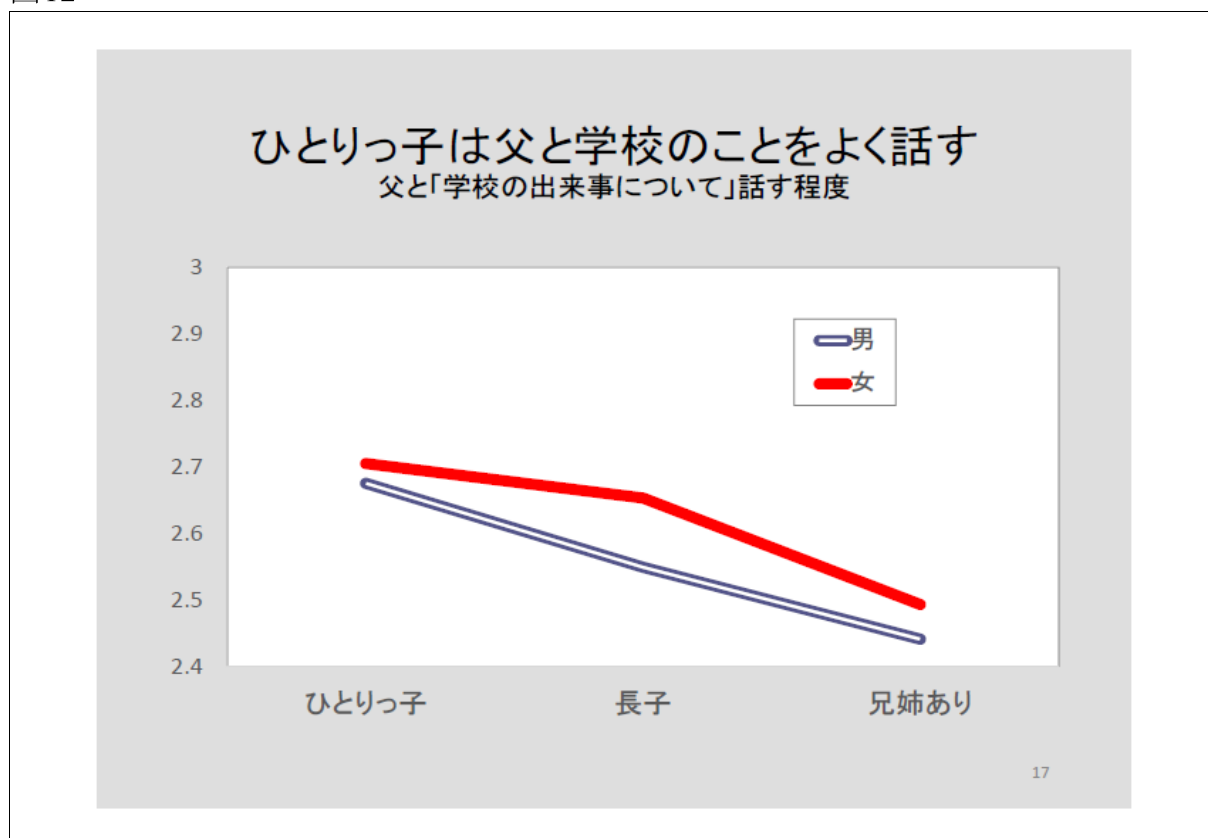
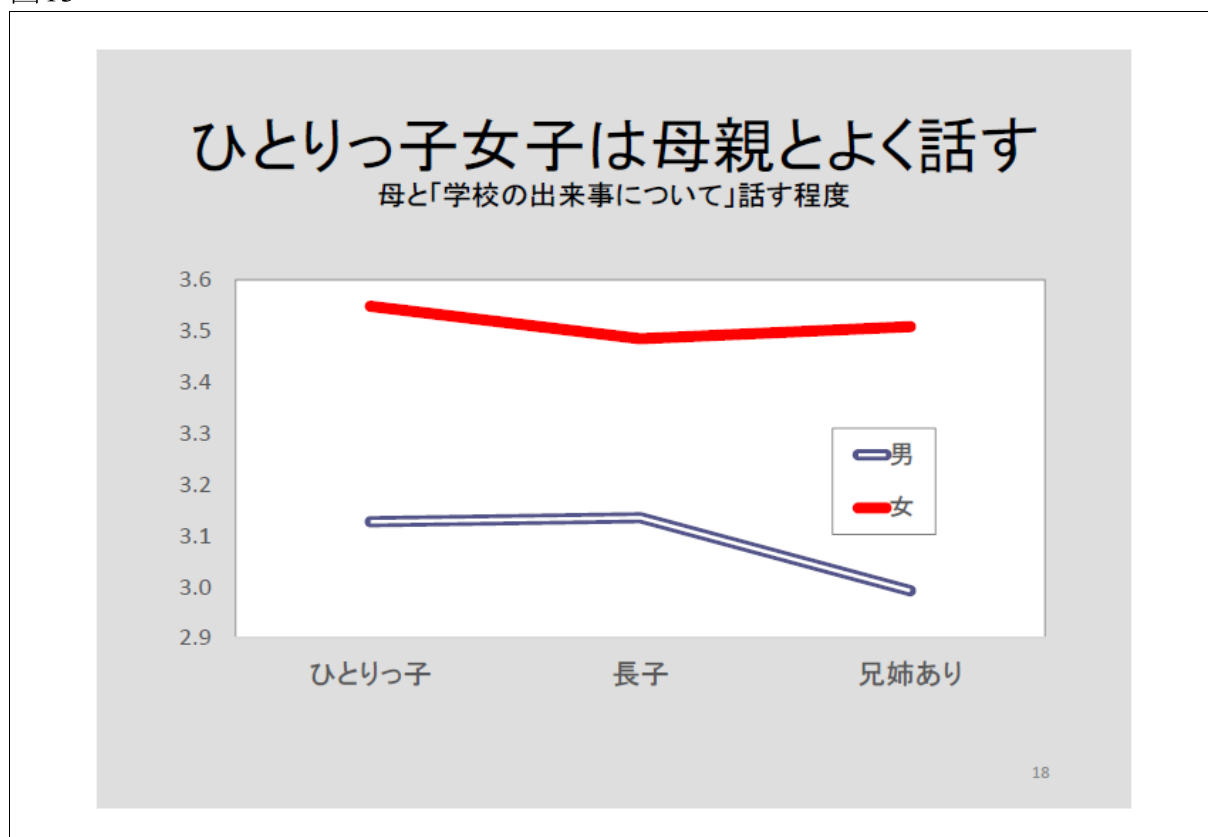


図13



今度は、母親は自分のことをわかっているかどうかを聞いています【図14】。これも非常にはっきりしています。やはりひとりっ子のほうが母親は自分のことをわかっていると回答しているわけです。男の子のほうがこの傾向が強いです。つまり、ひとりっ子の男の子と母親の関係は非常に強いです。このようにきょうだい構成によって親子の関係にはずいぶん差があることがわかります。

さらに、気の合わない人とも話をするかどうかを聞いています【図15】。女の子については、きょうだい構成による差はありません。しかし、ひとりっ子の男の子は若干この点が苦手なようです。気の合わない人と話をするができないというのは要するに人見知りだということです。どうやら同じひとりっ子でも、男の子と女の子では違うということになりそうです。男の子のほうが対人関係に対して少し消極的になっているところがあります。

ただ、友達がいないわけではありません。何でも話せる友達がいるかどうかを聞くと、統計的には差はありません【図16】。つまり、ひとりっ子だからといって友達がいないというわけでは必ずしもないということです。ただ、友達はいますが、図15で示したように人見知りです。知らない人と話ができるとか、気の合わない人でも話ができるかという、ひとりっ子、特に男の子はそれが苦手です。いわゆる仲のいい友達を作ればその友達と長くつき合うけれども、誰とでも仲よくしていくということとは違うような感じです。

図 14

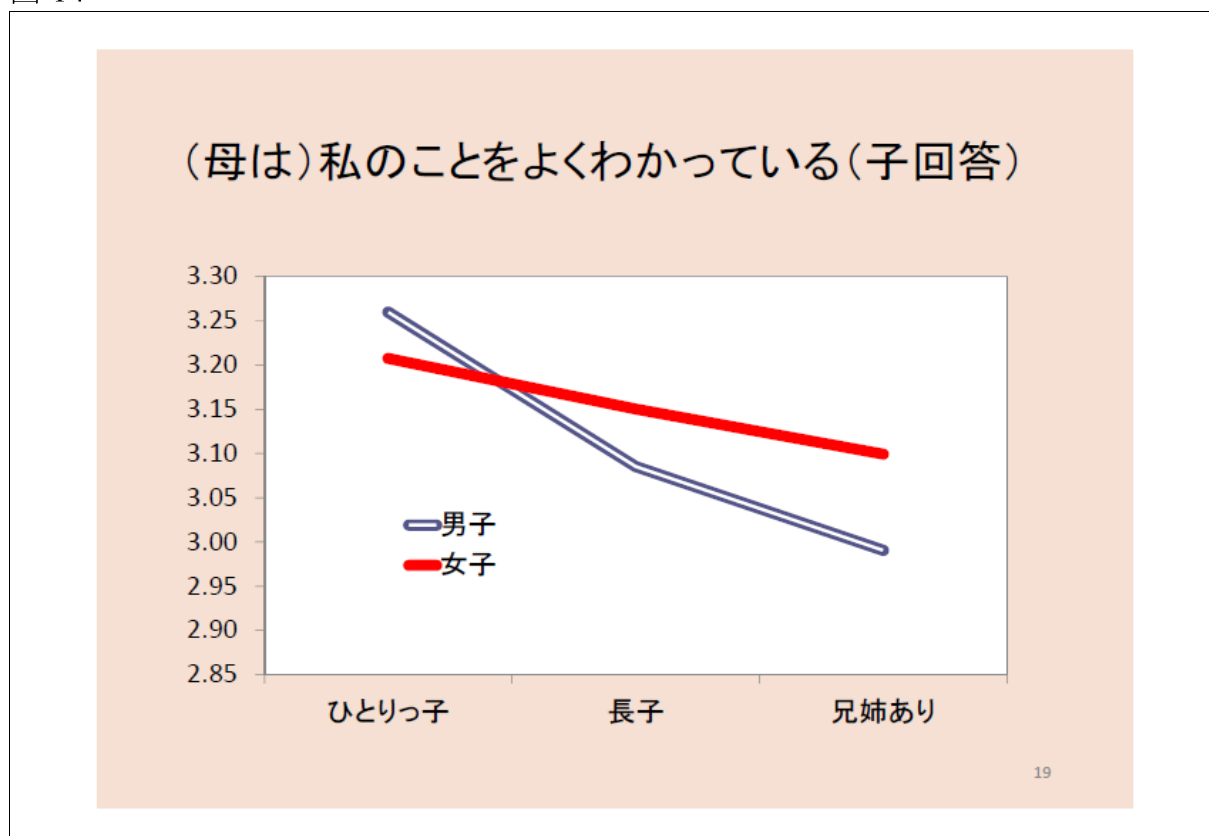


図 15

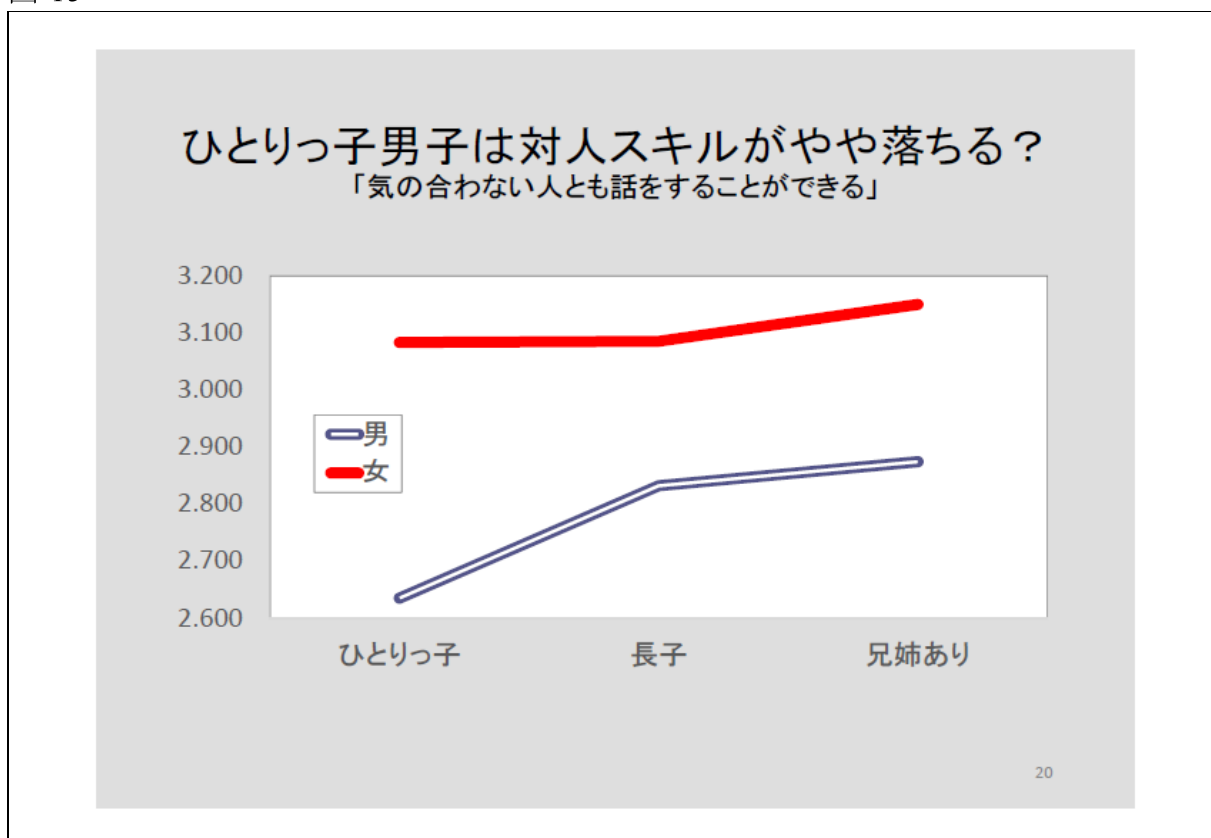
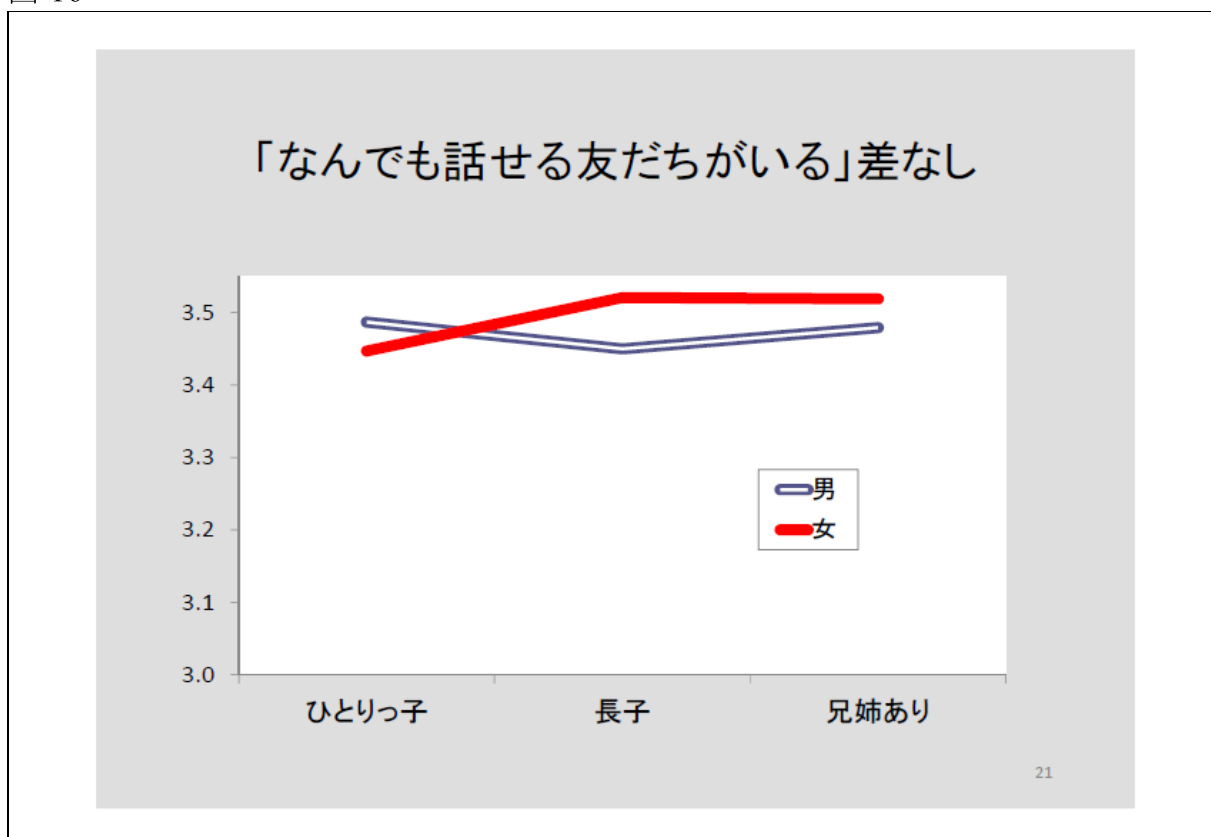


図 16



高学歴志向が強いひとりっ子

ここから学歴の話になりますが、学歴が低いと将来希望する職業につけないと思うかどうかを親に聞いています【図17】。ひとりっ子の場合、基本的に親が子どもに高い学歴を身につけさせたいという傾向が非常に強い。その中でも女の子の親にその傾向が強いということです。

次は、親による「子の理想の教育年数」です【図18】。親にできればどの学校まで行ってほしいですかと尋ねていて、縦軸に教育年数をとっています。長子とか兄弟あり、つまりきょうだいがいる場合には、性差が非常に出ます。これは何を意味するかというと、女の子と男の子がいる場合には、男の子には高い教育年数を期待するけれども、女の子にはそうでもないということです。つまり、選択的な投資が働いているということです。ところが、ひとりっ子になると男女差はほとんど見られません。複数のきょうだいがいる場合には教育達成の男女差が出ていたけれども、今後ひとりっ子が多くなると男女差は恐らくなくなってくることが予想されます。

今度は子ども自身が学校はどこまで行きたいと思っているのかですが、結果は親の場合と同じです【図19】。ひとりっ子の女の子は特に高学歴志向です。できれば大学、大学院まで行きたいという子が多い。ちなみに、縦軸の年数ですが、4年制大学だと16になります。これは平均値です。女の子の場合は、きょうだい構成によって非常に差が出ています。男の子は長子の教育年数が高いですが、ひとりっ子も高いです。ひとりっ子のところで男女差がなくなるというのは重要なポイントだと思います。

図17

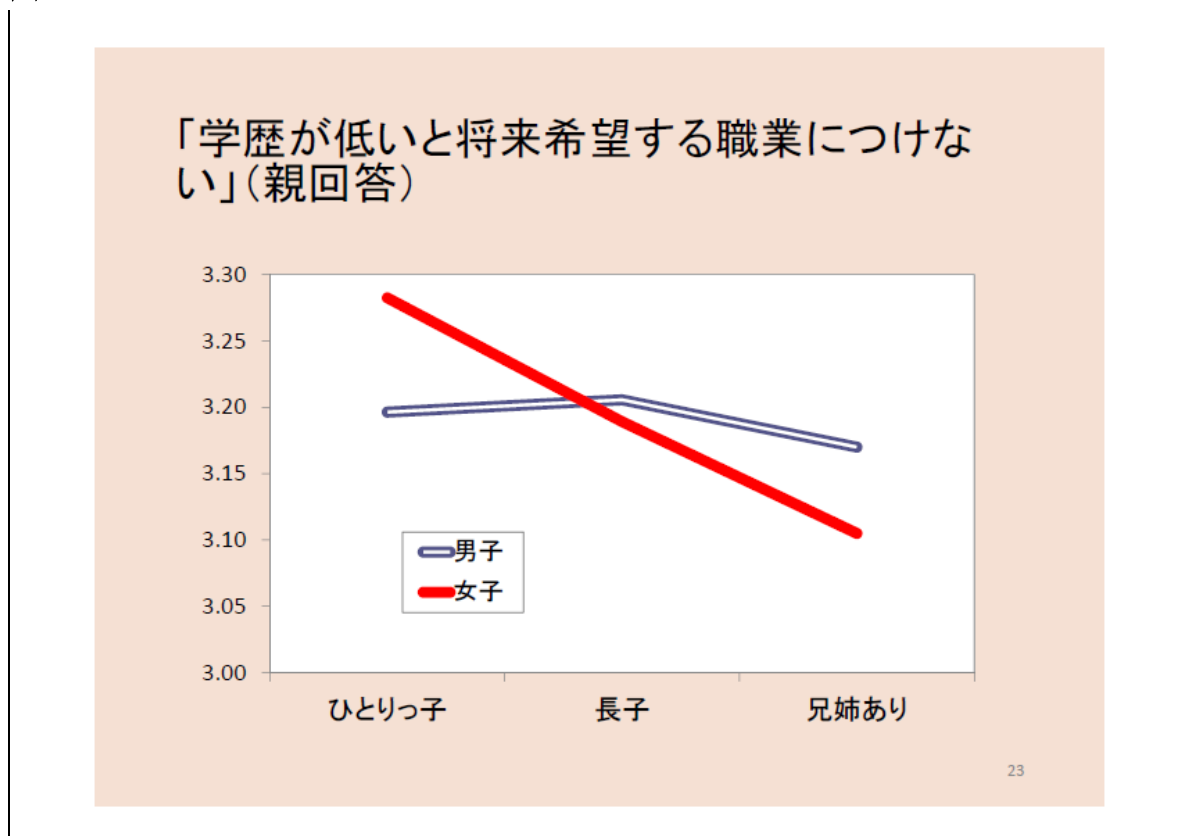


図18

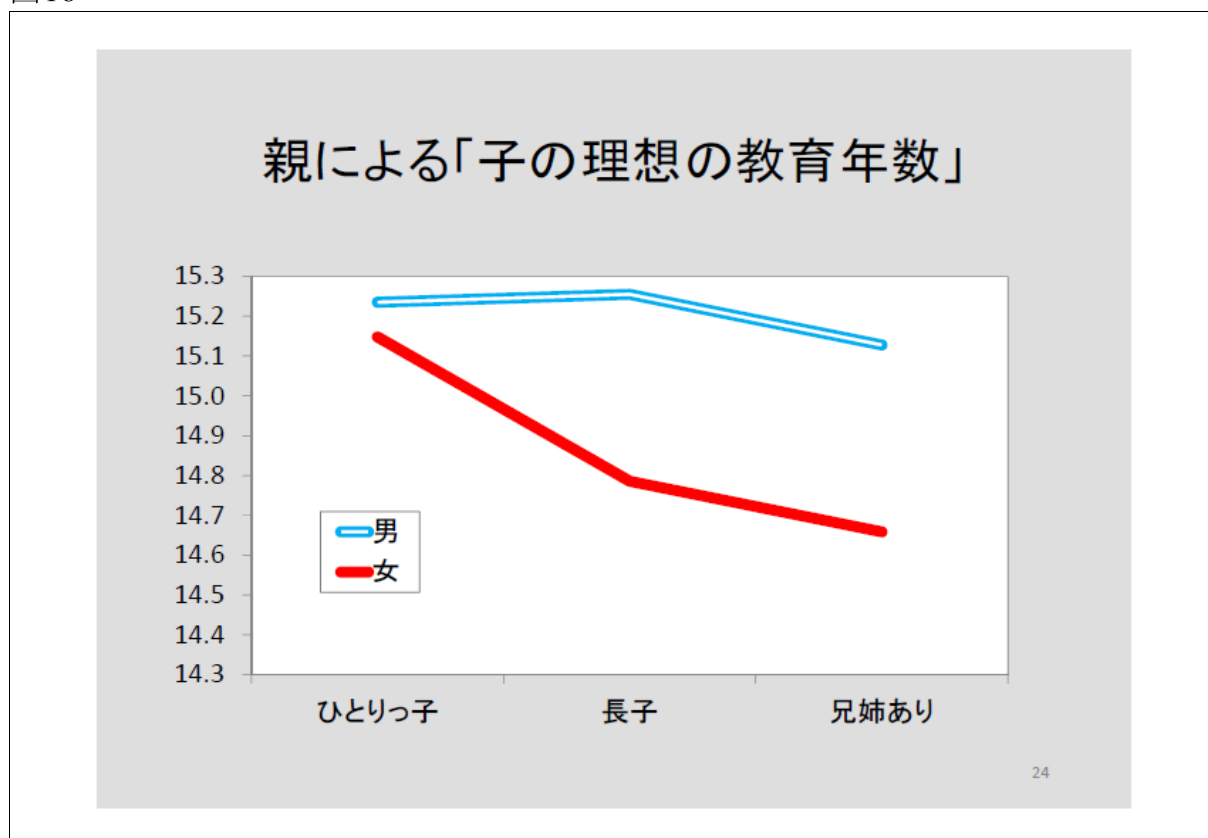
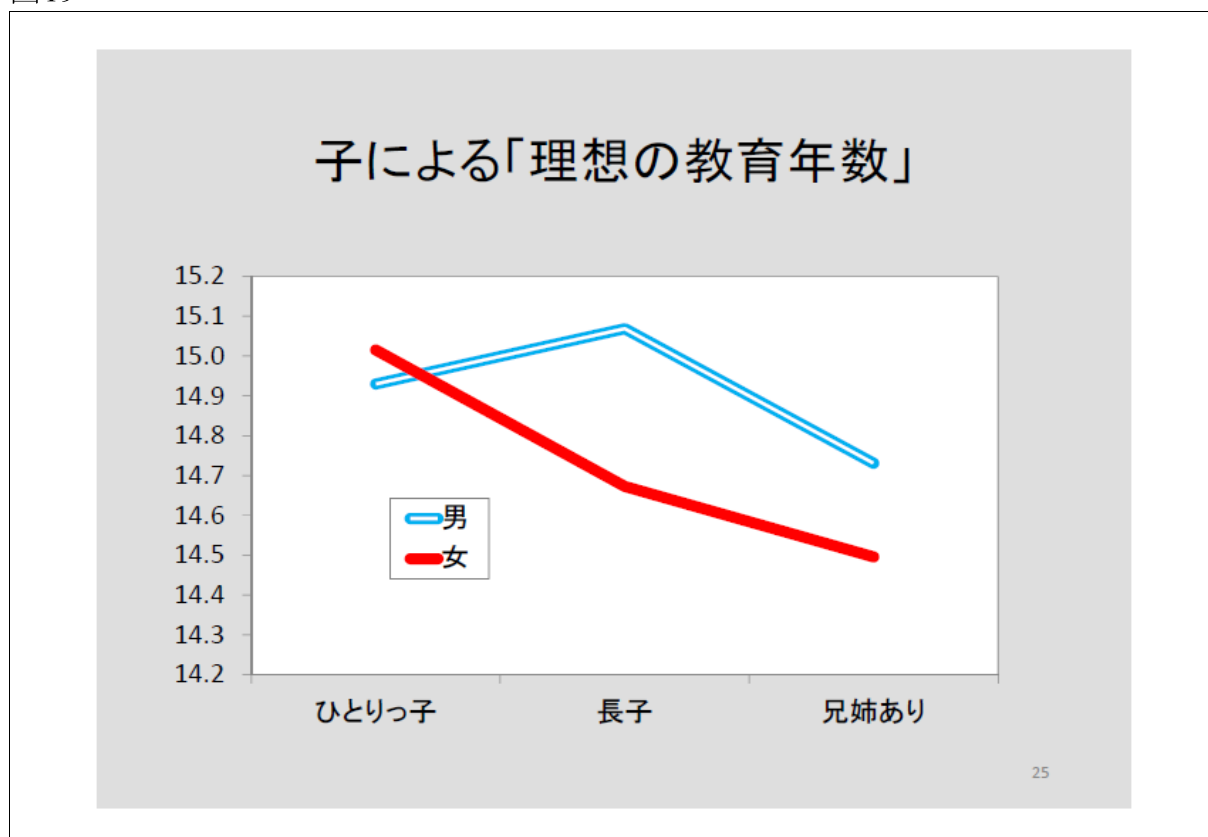


図19



では、実際の勉強時間についてはどうでしょうか。ひとりっ子の女の子はよく勉強しています【図20】。つまり、ひとりっ子の女の子は親から高い教育を期待され、自分も高い教育達成を目指して努力しているわけです。ところが男の子は高い教育を期待され、自分も高い教育を目指しているのですが、女の子ほどは勉強していません。男女差が大きいです。

成績はどうかというと、ひとりっ子の女の子は成績が群を抜いて良いです【図21】。ひとりっ子の男の子は残念ながらそうでもないかな、という結果です。やはりひとりっ子の女の子というのはこの中で見ると特異な位置にいることがわかってきました。

このような中で、母親、父親に対して子どもたちはどういう感情を持っているのか聞いてみました【図22】。母親は私に対して厳しいほうだという質問をすると、ひとりっ子の男の子はそういう傾向が非常に強いです。母親との関係はいいけれども厳しいと感じているわけです。それはなぜかということ、高い学歴を期待されているのに、本人の勉強時間があまり多いとは言えず、成績もよくなかった。そこから、構造的には親から何か言われる素地があります。女の子は男の子よりは言われていません。これらの結果から見ると、親がひとりっ子に対して甘いというわけではないようです。

図20

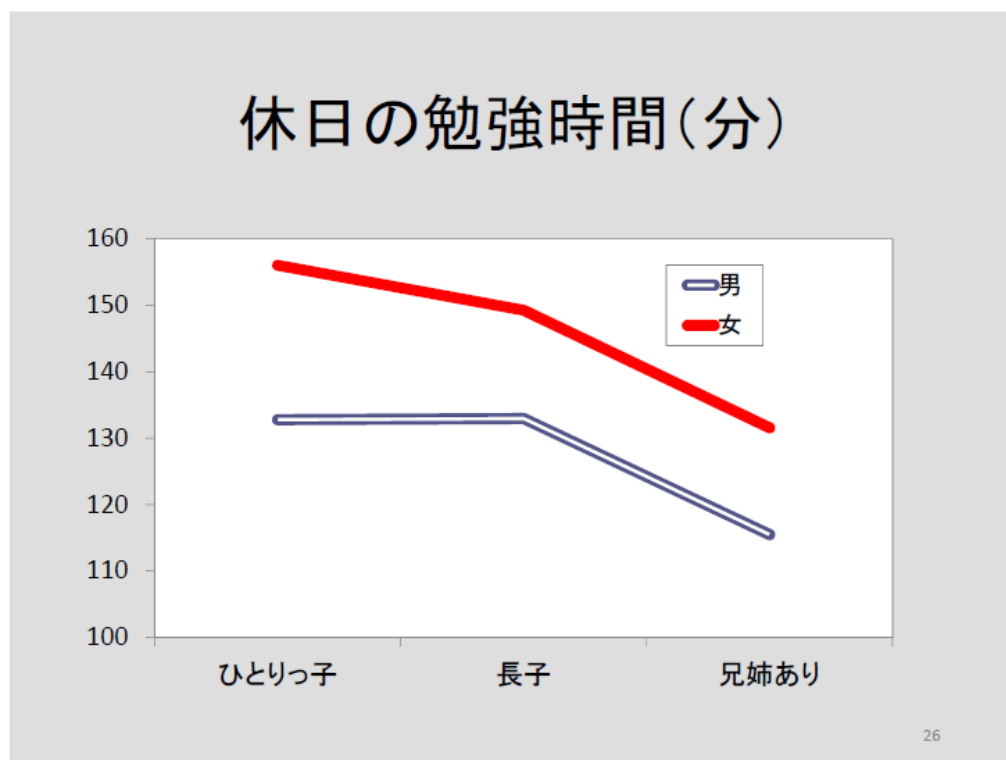


図21

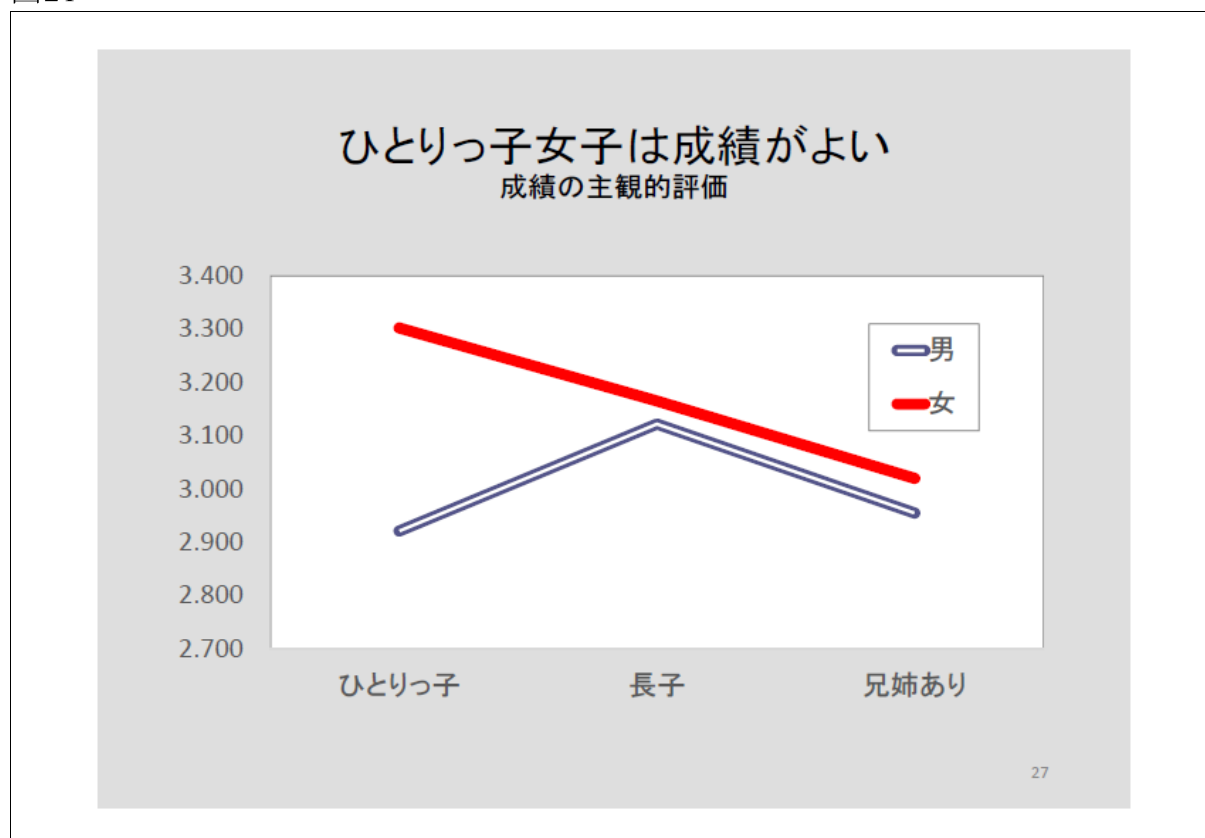
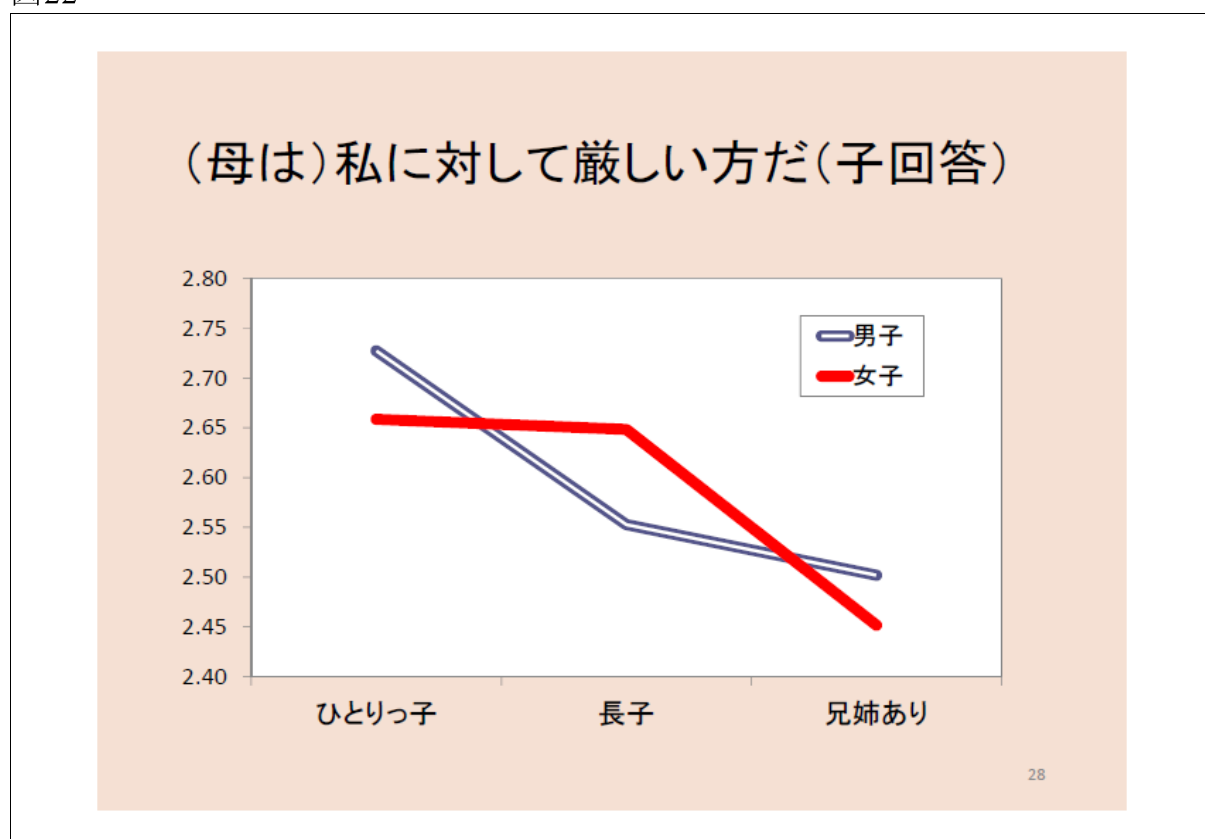


図22



母親は私の勉強や成績についてうるさく言うほうだと聞くと、これも非常にはっきりしていて、男の子の場合はやはり言われているわけです【図23】。特にひとりっ子の男の子は色々よく言われているようです。一方、女の子は良いパフォーマンスをしているのであまり言われなようです。

次は父親です。父親は母親ほどうるさく言わないようです【図24】。ひとりっ子だからといって父親が特に男の子に厳しいということではなく、むしろ長男に厳しいという傾向があるようです。

ひとりっ子は結局どういう人たちなのかというのをまとめてみます【図25】。親との関係は良好でよく話をします。友人もいるけれども、男の子はやや人見知り、しかし、女の子についてはこの傾向はありません。ひとりっ子が多くなったからといって人づき合いができない子がふえたというのは、少なくとも女の子については当てはまりません。親の教育期待は、やはりひとりっ子に高く、本人もそれを内面化している。女の子はこのために努力しており成績もよい。きょうだいがいる場合には、子どもの性差やきょうだい順位によって教育期待などに差が出ます。つまり、従来の伝統的な社会にあった男女の不公平だとか、きょうだい関係の中で再生産されている側面があるのです。逆に言うと、ひとりっ子が多くなるとそれをある程度止めることができるということになります。選択的投資モデルというのはきょうだいがいるときに働いていて、女子とか、弟、妹に不利な構造が存在することは間違いありません。ということは、ひとりっ子の女子が性別平等な社会をこれから牽引していく可能性があります。我々は、特にひとりっ子の女子がこれからどういう活動をしていくのか、例えばひとりっ子の女子で育った人たちが政治的なリーダーみたいなのところにどのようにかかわっていくのかというのは、ぜひ注目したいところです。

図23

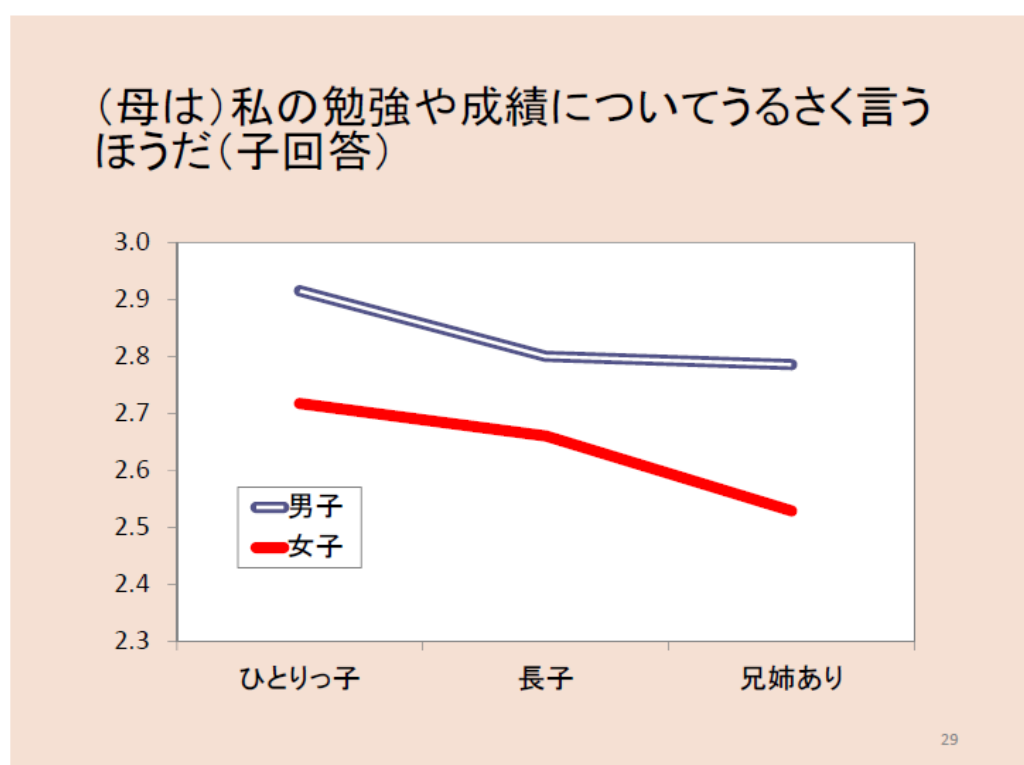


図24

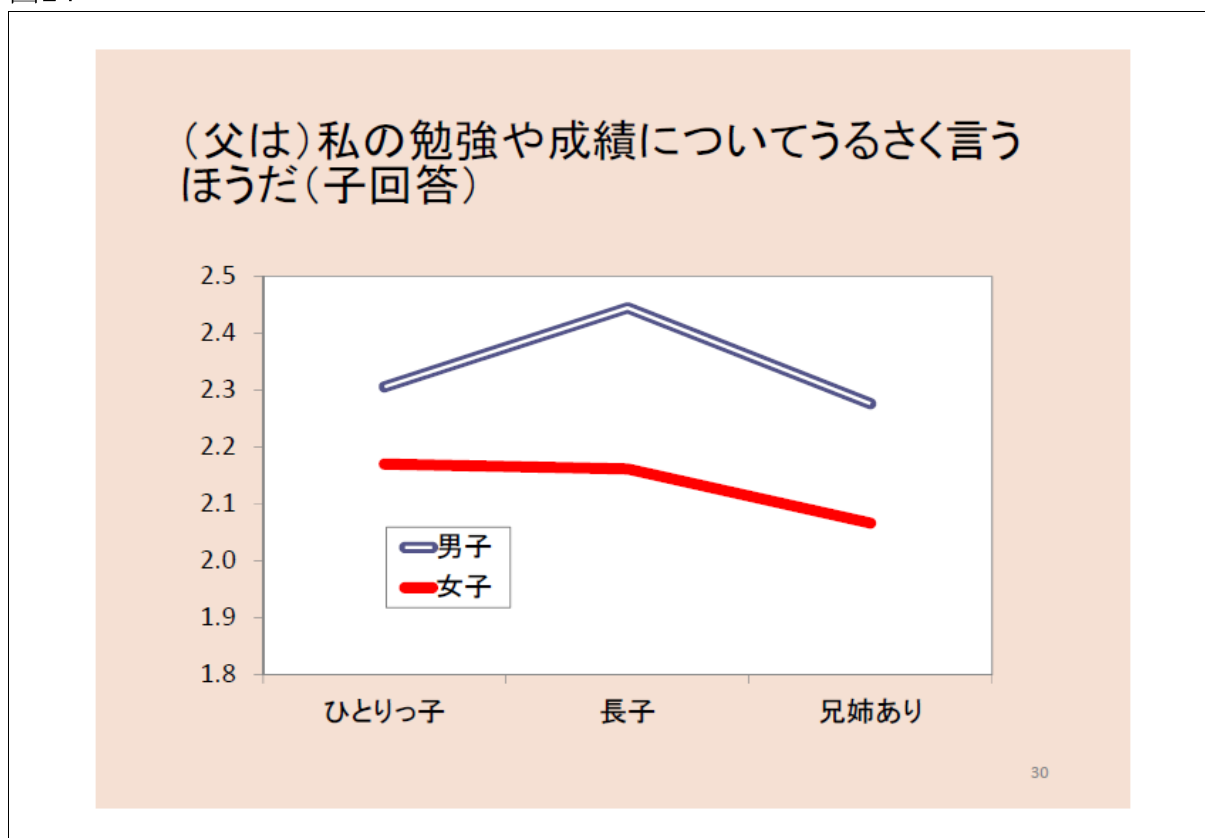


図25

ひとりっ子は？

- 親との関係は良好。よく話をする。
- 友人もいるが、男子はやや人見知り傾向。
- 親の教育期待は高く、本人も同じ。
- 女子はこのために努力し、成績もよい。
- きょうだいがいる場合、子どもの性差、きょうだい順位によって教育期待などに差がある
 - 選択的投資モデル：女子、弟妹に不利
- ひとりっ子女子が、性別平等な社会をけん引？

31

ひとりっ子が将来直面しうる問題

ひとりっ子について問題になるのは、高齢者になったときに様々な問題が出るのではないかと、ということです。このことを考えます。

ここから使うデータは、NFRJ08というデータを使っています。これは2009年にとられたデータです。これまで提示したデータは、中学3年生とその親をペアでとったものですが、NFRJ 08は、全国の28歳から72歳の人たちからとった大きなデータです。

以後の分析ではこのデータから、65歳から72歳の人たちだけを取り出して分析しています。ただ、この世代はひとりっ子が非常に少なかった世代です。ですので、長子が113人、兄弟姉妹が348人、全体で492人いますが、ひとりっ子は31人しかいません。そういう意味では分析が少し難しいところがあるのですが、特に社会関係の利用可能性というところを見ていきたいと思います。

「あなたや家族の誰かが病気や事故でどうしても人手が必要な時」に頼れる人が「誰もいない」と回答した人です【図26】。男女別、きょうだい構成別に分けています。そうすると、ひとりっ子の人は頼れる人が誰もいない、と回答している人が比較的多いです。赤が女性です。きょうだい関係というのは、高齢期になるとかなり重要な関係になるわけです。そのきょうだい関係がないということは、高齢期に何かあったときに頼れる人がいないということに結びつきやすいわけです。

我々にとって友人とか家族とか親族とか色々な関係があるわけですが、高齢期は配偶者との関係がかなり重要になるわけです。先ほどの図26と同じく、「病気や事故でどうしても人手が必要なとき」に頼れる人が「誰もいない」という質問ですが、先ほどの分析とは違い、今度は有配偶、つまりパートナーがいる、離別して今はシングル、死別している、未婚である、の4者に分けてみました【図27】。これを見ると、実は、男性で未婚、死別シングル、離別シングルという人たちは頼れる人が「誰もいない」と回答している人がものすごく多いわけです。図26の結果よりも、はるかにこちらの結果の方が違いが大きいです。つまり、ひとりっ子かきょうだいがいるかという違いよりも、配偶者がいるかどうか、という違いのほうが高齢期には大きな影響を与えているらしいということです。

図26

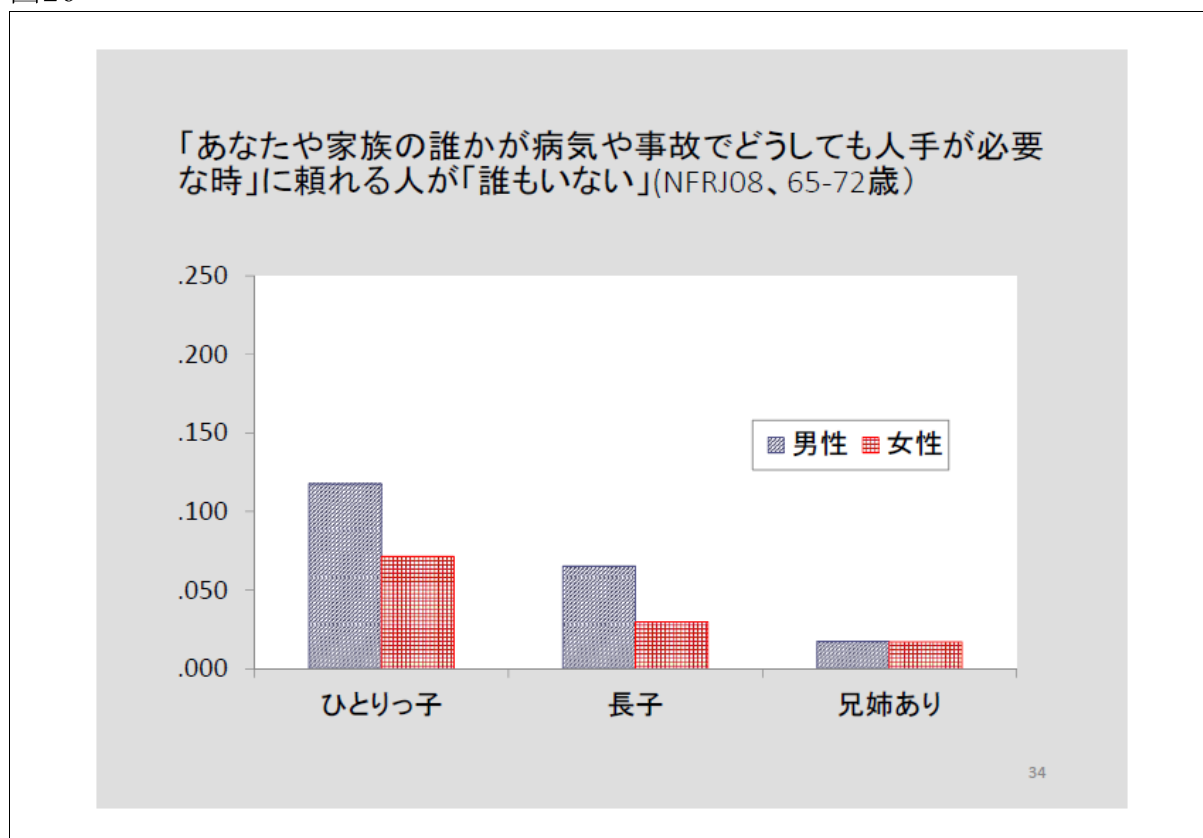
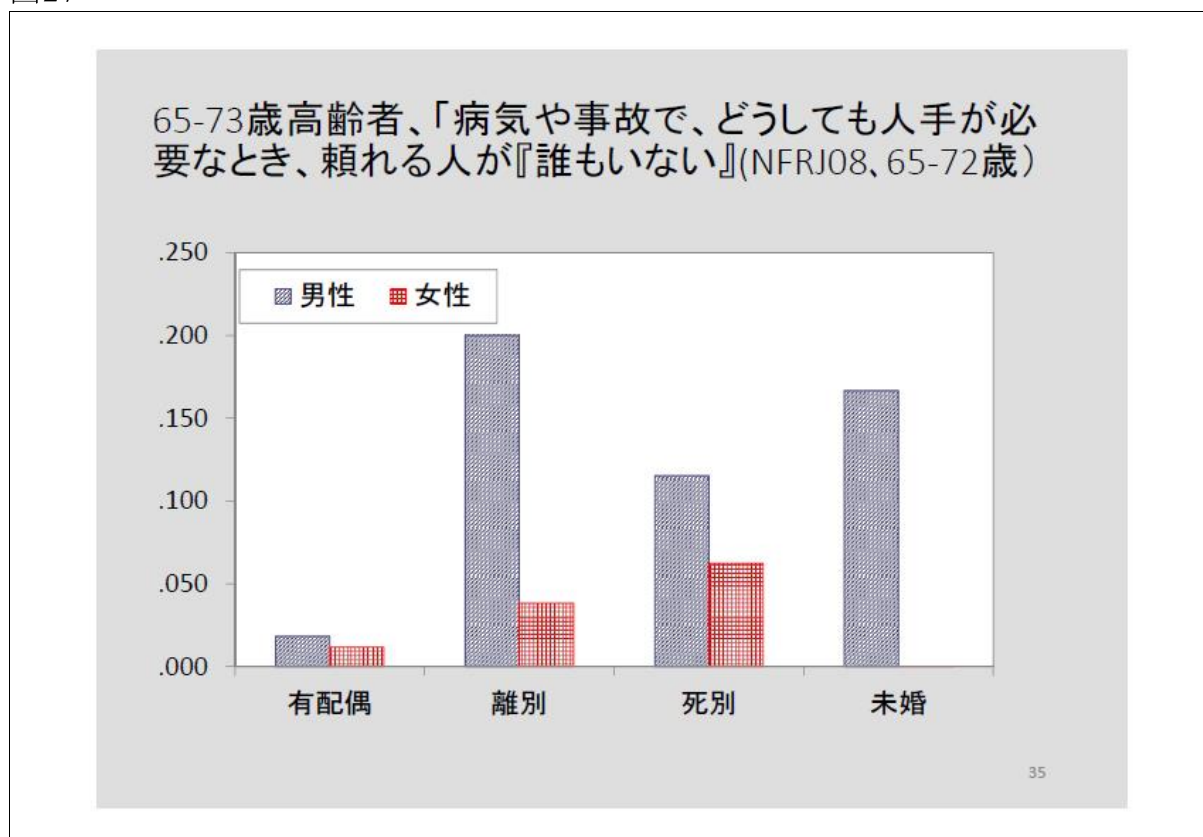


図27



最後に、高齢者のきょうだい構成別に見たディストレスを示します【図28】
ディストレスというのは、個人のメンタルの調子の悪さのことです。うつ状態のようなものだと思います。一見して理解できるように、ひとりっ子の有配偶の女性のメンタルヘルスが悪い。これはなぜかという、恐らく高齢者のカップルのうち男性のほうが先に死ぬことが多いわけです。女性は残されるわけですが、そのときにひとりっ子だとサポートの利用可能性というところで不安を感じる可能性が大きいためにメンタルヘルスも悪いのかなという印象です。

高齢者のパターンから言えることは、きょうだい構成よりも婚姻上の地位、つまり、未婚か結婚か、パートナーがいるかどうかということのほうが社会関係の利用可能性には大きな影響があるということです【図29】。つまり、我々はそれだけ配偶者とか子どもに依存しているということです。そうすると、ひとりっ子であることは、直ちに高齢期にいろんな問題を抱えるということにはならない。要するに、結婚していて子どもがいれば、きょうだいがいる人との差異はかなりなくなります。しかし、問題は「ひとりっ子が未婚で高齢期をむかえる場合にはリスクは大きい」ことです。この場合には、子どもがいない、パートナーがいない、きょうだいがいませんから、高齢期に利用可能な親族が非常に限定されるわけです。今後、未婚の人たちが男性で3割、女性で2割になるわけですが、ひとりっ子でも恐らくそれは同じように起こります。そうすると、結局、子どもや配偶者にかわる非親族の友人を地域につくっていくことがないと、ひとりっ子が高齢期になったときに問題が生じるだろうということです。

図28

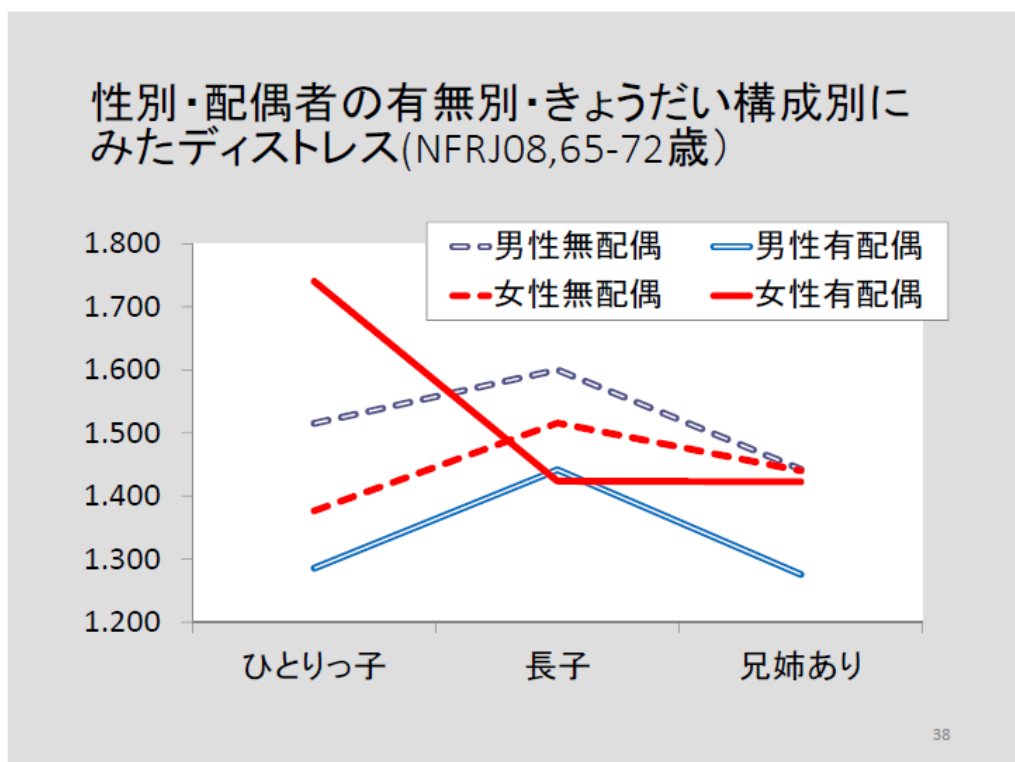


図29

高齢者のパターンから言えること

- 社会関係の利用性
 - ・きょうだい構成より婚姻上の地位の効果が大きい。
 - ・配偶者、子どもへの依存。
 - ・ひとりっ子が未婚で高齢期をむかえる場合には、リスクは大きい。
 - 子どもや配偶者にかわる非親族の友人を地域につくることが重要。

パネルディスカッション

「新しい家族のかたち」

パネリスト

石井	クンツ	昌子	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授・ 日本家族社会学会会長
稲葉		昭英	慶應義塾大学文学部教授
久保田		裕之	日本大学文理学部准教授
保坂		展人	世田谷区長

コーディネーター

吉田	賢一	せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー・ 株式会社 JTB 総合研究所コンサルティング事業部 主席研究員
----	----	--

○吉田 3人の先生方のお話は、かなり充実した内容で示唆に富むところが多く、大変勉強になりました。これからはさらに学ぶ気持ちで先生方と意見交換を進めていきたいと思います。まず、講演を伺ったの区長のご感想、ご意見等をお願いいたします。

○保坂区長 昨年もこの会場で、「若者・家族の“いま”と“未来”を考えよう」というテーマでシンポジウムをさせていただきましたが、今回新たに展開したと思います。

まず、石井先生からは一言で言うとSNSのリテラシーということですかね。どのように今向き合い、付き合っていくかということでした。それから、2006年にパソコンよりもスマートフォン、携帯端末でインターネットを利用する人が上回ってからもう11年が経過しているわけです。私もインターネットでブログを書いています、そのネットメディアも読者層によって8割がパソコンで見ているという層と、逆に8割から9割はスマートフォンで見ている層とがいて、だいぶ分かれてきたなと思います。

パソコン、インターネットやAIのものすごく大きな発展の中で、今、教育委員会と世田谷区総合教育会議というのを開催してしまして、学びというのは大きく変わっていくのではないかという議論もしています。感情的な基盤だとか、友達との関係のとり方とか、衝突して仲直りする力とか、そういうものが衰退しています。稲葉先生の講演のひとりっ子の話にも通じるかもしれませんが、そういう非認知的な部分の力に着目される中で、ICTと教育や子育てを区の行政としてどのように——いわゆるリテラシーをきちんとやっていこうということまでは言っており、その先で、タブレット端末を教室で配ったりして、できるだけ柔軟に使ってもらおうということもやっていますけれども、色々とまたお伺いしたいと思います。

ホームシェアについては、世田谷区空き家勉強会というのを開催し、世田谷区の色々な場で住民参加のミーティングを開いたところ、実は活動場所があまりなくて困っているという声がありました。一方で、町を歩けば空き家があるので両者をマッチングできないかと考えて、シェアハウスで勉強会を開くようになりました。それから、世田谷らしい空き家等の地域貢献活用助成事業を立ち上げて、毎年度、企画募集を行い、プレゼンをしてもらい、そのうち何件かに助成するという形になりました。

今回の久保田先生のお話は、さらにその先に行く話です。やはり行政は、家族はある程度の人数というか、最低限、核家族と言われるような両親がいて子どもが2人いてぐらいの世帯があって、その集合体が地域であるとある意味で勝手に位置づけているわけです。ところが、その定番型の家族というのは統計的にも非常に少なく、65歳以上で一人で暮らしている方は5万人を超えています。それから、世田谷区内全域の世帯数は約47万世帯ありますけれども、そのうち約半分は一人暮らし、つまり単独世帯です。それから、親と子の2人とか、

さまざまな形の少人数で暮らしている人がとても多く、ある種のセーフティーネットとしての機能といいますか、何かあったときにクッションになって、もう1回立ち上げられるような機能が非常に衰弱しています。そこを、家族ではないけれども友達以上のような暮らしをともにする生活共同体が世田谷区に実は色々ありますよというご紹介でした。

つい最近、私の周りにも、シェアハウスやコミュニティーハウスと呼んで、それをムーブメント化したいという若者とか、ひとり親家庭の親子を受けとめる見守りとか、送っていったり迎えに行ったりとか、そういったこともやるシェアハウスを立ち上げようという動きがあるので、いわゆる伝統的な家族の形、あるいは核家族化した家族以外のところで、どう人が結びついていったらいいのかということを考えさせられました。

最後に、2年続けて講演してくださった稲葉先生ですが、私の子どももひとりっ子です。確かに母親とよく話しているな、全て該当するなと講演を聴いていました。ひとりっ子同士で結婚するケースも最近が多いわけで、そうすると伝統的な家族とは全く違って、家族がどんどんなくなっていつていくのです。ひとりっ子同士が結婚すると、墓参りしなくては行けない場所がものすごく多くなるんです。そういう弔いの問題なんかも考えながら聞いていました。ただ、ひとりっ子自体が非常に多くなる中、きょうだいとか家という単位を離れてひとりっ子がどういう共同性を持って地域で暮らしていけるのかという、久保田先生の講演との接点のようなところが興味深いと思いました。

○吉田 色々な論点があるかと思いますが、まず講師の先生方から今の区長からのご意見、ご感想も含めまして、言い足りないところ等がございましたら一言ずつただけますでしょうか。石井先生、お願いします。

○石井 コメントありがとうございます。やはりインターネットリテラシー及びメディアリテラシー教育というのは、小中高でももちろん重要なのですが、区レベルの研修のような場というのも必要ではないかと思っております。先ほど申しましたが、ICT、SNSは避けて通れない時代になっておりますので、避けて通れないのであれば、どのように安全に通るかということをお教える、教えられるということや、今後、さらにスマートフォン等を使ってインターネットに繋ぐ人が多くなってくるわけですが、色々な問題は確実にあるので、それを回避するためにも、インターネットリテラシー及びメディアリテラシー教育は非常に重要なのではないかと思います。

○吉田 ありがとうございます。次に、久保田先生、お願いします。

○久保田 どうもありがとうございます。僕もそう思います。おそらく血縁や結婚は、ながらく人と人を繋ぐ最も重要な原理だったと思います。それをもとに、昔から多く地域で人々は助け合い、あるいは離れていても共に支え合うことを可能にしていた。ところが現在では、結婚して子どもを育てるにしても、離婚や再婚に限らず仕事や単身赴任などで夫婦が離れて暮らしたり、子どもが親元を離れて暮らしたりといった新しい状況に直面してみると、従来のように血縁関係や婚姻関係を軸に人々のつながりを考えようとすることが、かえって

人の繋がりを阻害してしまう面もでてきているのかなと思います。むしろ近くに住んでいるとか、目的を同じくしているとか、趣味が合うというものを、いったん血縁関係や婚姻関係よりも優先して人を繋ぐ原理としてもう編み直していかないと、どんどんばらばらになっていくのかなと思いました。血縁でもなく結婚でもない人の繋がりの力というのをどう開放していくのか。それはシングルマザー同士かもしれないし、高齢者と若者かもしれない、それから、さきほど休憩時間に話していたのですけれども、養護施設で育って18歳でそこを出る人たちのネットワーキングと結びつけるなど、おそらく様々な形があると思います。今、シェアという言葉で様々なものがひとくくりに語られてしまっていますけれども、ぜひ色々な形でそれを活用していく方法や施策を考えていきたいと思いました。

○保坂区長 久保田先生に質問ですけれども、報告の中でフランスとかイギリスで、祖父母世代と孫世代が一緒に住み、家賃は無料だけれども何時間かは手伝うという話がありましたよね。その形を世田谷区内でできないかということのを大学の先生方と随分前から模索はしているのですが、あの形の実例は日本でも生まれているのでしょうか。

○久保田 それは無料での形ということでしょうか。

○保坂区長 どのようなパターンがあるのでしょうか。

○久保田 今回ご紹介した世田谷区のホームシェアの事例というのは、ひとり暮らしの高齢者の居宅に若者が入る、一緒に暮らすという点ではホームシェアの実例です。ただし、無料で受け入れてもいいという大家さん、あるいは、ここまでなら払ってもいいという学生の接点を作りにくく、ようやく3万円から3万5000円、4万円ぐらいで入ってくれるという人がちらほらいるという段階です。これは、スペインもそうですし、それから国土交通省から助成を受けていたときもそうですが、助成金を入れながら需要と供給の間を埋めて、暫定的にテストケースを作っていくことをやっていました。

○保坂区長 わかりました。

○吉田 ありがとうございます。では、稲葉先生、お願いします。

○稲葉 コメントどうもありがとうございました。ひとりっ子同士が結婚するようなケースでは、お墓の問題等も出てきて、色々な問題がこれから起きてくるだろうというご指摘はそのとおりですが、もう少し抽象化して言うと、やはり我々の社会は、きょうだい複数人いるということを前提にして作り上げられてきたところがありますよね。だから、きょうだいがいない人が社会全体として増えたときに、我々はうまくそれに対応できない可能性があるのではないかな。具体的に言うと、お墓の問題もそうですけれども、苗字の問題もそうです。ひとりっ子同士が結婚する場合に、もしどちらかの苗字に合わせなければいけないとすると双方が困るわけです。苗字を残すというのは割と保守的な考え方なのかもしれませんけれども、そういった立場から、むしろ夫婦別姓が必要だという議論が起きてくるのではないかと思います。そうなると、ひとりっ子が増えることで、これまでのきょうだいがいることを前提にして成り立っていた

社会のあり方というものが少しずつ変わっていくのかなという気がします。

今の夫婦別姓の問題もそうですが、もう1つ大事なことは、ひとりっ子同士が結婚した場合には、祖父母にとって唯一の孫というのがその2人の子どもであるわけです。私にはきょうだいがいますが、きょうだいに子どもはいません。つまり、私の子どもというのは、私の親にとって唯一の孫なわけです。そうすると大変溺愛するわけです。先ほどひとりっ子は父親、母親との関係が強いと言いましたが、祖父母との関係もおそらく強いです。そうすると、従来のモデルとやはり違うわけです。祖父母との関係も強くて親との関係も強くてという形で、ある種、濃い家族関係の中で育つ子が出てきます。それがほかの社会関係、それこそ友人関係だとか、地域であまり気の合わない人とも関係をつくれるかあたりがやはり大事なポイントで、先ほど見てきた結果だと、女性についてはあまりそのような心配はありませんが、男性は少し苦手な傾向が出ているので、家族に代わるようなコミュニティーを一番作っていかないといけない人たち——男の子が、逆にそういうことが不得手だとすると、それはやはり少し考えないといけないかなと思います。



○吉田 例えば、きょうだいも子どももいないひとりっ子同士の夫婦世帯が、10年後、20年後、どのようにして（地域社会で）生きていくべきかについて先生方にご示唆をいただきたいのですが、まず、稲葉先生、アドバイスをいただければと思います。

○稲葉 いきなりものすごく難しい問題を振られてしまったのですが、子どもがいない方と子どもがいる方の基本的な違いは、やはり子どもを介しての関係がないか、あるかということではないかと思います。自分の子どもでなくても、例えば、何か地域の子どもたちとの関わりを持つ、あるいは地域でなくても、自分にとって、他の人たちにとっての子どもと匹敵するようなものを何か持つということが、これは簡単ではないのかもしれませんが、そういう形でいくことが一番昇華しやすいのかなというイメージです。それが具体的に何なのかというのはなかなか難しいですけれども。少し考える時間をいただくと、もう少しいい考えが何か浮かぶかもしれません。

○吉田 ありがとうございます。では、久保田先生、よろしくお願いします。

○久保田 僕は今40歳で、あと10年で統計上は生涯未婚になるのですけれども（笑）、あまり不安はなく、このまま高齢になっていくと、おそらく今一緒に住んでいるシェアメイトが入れ替わっていきながら、次第に若い人が増えていって自然にホームシェアになるのではないかと考えています（笑）。

今まで13年間シェアハウスで生活してきて、様々なシェアメイトとの出会いと別れがあり、元シェアメイトは、現在は大阪でシェアしていたりとか、シェアメイト同士がシェアしていたりしているんですけど、3年とか5年とかの期間、場合によっては数ヶ月であっても、一つ屋根の下で文字通り同じ釜の飯を食って話し合って暮らした経験が培う関係というのは、やはり何か絶ちがたいものです。例えば、自分の人生をまるごと棒に振ってまで何かをしに行くことにはしないにしても、必要とあらば大事な予定を1つキャンセルしても大阪に駆けつけることくらいできますし、ある程度のお金を立て替えることもできるかもしれません。こうした関係は、結婚とも親子とも違いますが、「きょうだい」のようなものだと感じるときがあります。ふつう、私たちは血縁関係によって「きょうだい」を語りますが、要するに「きょうだい」というのはシェアメイトのことだったんじゃないかなと。もちろん程度問題はありますが、血縁関係よりも、10年20年ともに住んだ経験のほうが、実は「きょうだい」を結びつけているのではないかと思うんです。何が言いたいかというと、こういう血縁によらない「きょうだい」は後から増やせますから、なんとかしてこういう擬似的な「きょうだい」関係を作るための方法を、もう少し広げられないかなと考えています。

○吉田 ありがとうございます。石井先生、お願いします。

○石井 ICTとかSNSで繋がるコミュニティーは結構有効なのではないかなと思います。例えば育メンのコミュニティーはたくさんありますが、今はお孫さ

んとか、あるいは全然血縁関係にないお子さんの面倒を見るとか、そういった育児コミュニティもありますし、あと、チャイルドフリーの方たちのコミュニティというのもあります。そういう意味では、他人ですけれども、同じような経験をなさっている人たちと比較的にSNS等で繋がることのできるのではないかなと思いました。

久保田先生のご研究は、場所としてのシェアということですが、アメリカで20年ぐらい前に、「What is Family?——家族って何ですか」という本が出版されまして、あるヨットクラブの会員の人たちのケースが掲載されていました。彼らは同居していないのですが、毎週何回か会って一緒にセーリングに行き、生死を争うような危険な場も一緒に経験している関係だそうです。そういう人たちは、血縁という意味では家族ではないし、一緒にも住んでいないけれども、かなり頻繁に会っており、家族よりももっと強い絆というか、繋がりを持っているということでした。ですので、場所もそうですが、そういった共通の趣味とか生き方とかを理解し合える仲間というのは心理的なサポートを与えられるということで家族といえるのでしょうか。そういう意味では、血縁のない人たちでも家族になれるということだと思います。

3 繋がりをつくっていく中での行政の役割

○吉田 今後はひとりっ子、あるいは、結婚しない人が増えていく世の中になっていくのだと思います。そうした状況に対して世田谷区では色々な取組みをしているのではないかなと思うのですが、区長としては、どのような取組みが理想的であるか、あるいは効果的であるとお考えでしょうか。

○保坂区長 実は色々なチャンネルがあって、会いたい人と探している人がそれぞれうまく出会いにくい社会なんです。そこにあるのは、犯罪の危険だとか、万が一のリスク——万が一というか、リスクをどう考えるかということがあると思います。それから、先ほど久保田先生にお聞きした話で、高齢者と若者という仕組みを作る上での公共セクターの役割というのは、公平な立場で大学側とオーナー側双方の利害調整というかトラブルの際のクッションになるということなのかなと思います。

また、ICTの中では、アメリカでNext doorというSNSが広がっているという話を聞いていて、世田谷区でもそういうのをやりたいという人がいます。自分の住んでいる場所から徒歩圏内程度の範囲の狭いコミュニティでのSNSで、例えば成城何丁目とかの単位で実名を登録します。今日、ご飯が3人分ぐらい余ったのだけれどもと言うと、じゃあ食べに行きたいとか、ベビーベッドが要らなくなったのだけれどもと言うと、僕が欲しいですというようなやり取りが生まれるということです。そこが信用できるのか、それが何かの詐欺商法ではないか、あるいは、そこに「うん」と言ったばかりに、その後とんでもないことになるのではないかとかは心配ですね。

です。その辺の公平な行政の役割というか、家族の外側に生きて色々な素敵な繋がりも十分可能だけれども、その家族の外側にいる人たちに対してあまりおせっかいでもなく、また、そっけなくでもなくプラットホームというか、国境的な役割というのは何ができるのかなと思いながら聞いていたんですけれども、いかがでしょうか。

○吉田 どうもありがとうございます。区長からはプラットホーム、公共の役割とはどうあるべきかというご意見をいただきました。

そこで、まず最初に、久保田先生に伺いたいのですが、色々なホームシェアを久保田先生ご自身も運営されていて、先ほど区長は公共という表現をされましたけれども、要するに、民でも公でもない領域では、様々な課題もあらうかと思います。そのあたりを行政とどのように連携して解決していくことが理想的であるのか、あるいは効果的であるのかといった実務的観点でで感じになったことがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○久保田 まず、シェア全体の中で私がやっているのは若者同士の自発的なシェアです。気楽で楽しく、「3、4年ぐらい一緒にいられたらいいよね」みたいなものです。

今回、中心にお話ししたかったのは、ホームシェアと呼ばれる高齢者と若者のシェアです。同じニーズを持ち寄るというタイプのものと、異なるニーズをマッチさせるというものは、難易度が違います。ニーズの評価、あるいはその均衡といいますか、若者同士、高齢者同士だったら均等割にすればいいというところがあるのですけれども、異なるニーズのマッチングというのは、ワンランク難しい種類のマッチングだと思います。

こうしたノウハウがどこに蓄積されるべきかというのは難しいですけれども、京都の例ですと、京都府が広報や呼びかけにまわることで、ある意味で信用と委託費を拠出し、あくまでもマッチング、ファシリテーションはNPOや小さい団体の中で蓄積していくというものです。自治体との関わりは、このようにインキュベーション、ないし、初期スタートアップのお金を出す形で関わる場合が多いようです。というのも、こうしたモデルは、共同型というか、継続的に行政がお金を出さなくても、うまく回っていけば本人同士がニーズをマッチングさせるという意味で一見すると安上がりですけれども、やはりスタートアップ時には立ち上げ費用がかかりますし、それから最低限の事業費が継続的に必要になります。特に日本のように、みんなが他人と暮らすことに抵抗の強い、つまり、なかなか需要と供給がマッチせずに市場が成り立たない場面では、そこを埋めていくようなものがまだ当面は必要になるのではないかと考えています。ですから、経済的な下支えに加えて、広報・宣伝と信用担保でしょうか。特に日本ではNPOの信用がかなり低いので、大学とか信用を与えてくれるような大きな下支えという面では、行政の役割というのは非常に大きいなと感じました。

○吉田 ご講演の中でホームシェアの問題で、子ども部屋の亡霊についてのお話でしたが、このことについて、具体的にご説明をお願いします。

○久保田 要するに、日本では亡霊が家に寄ってくるという話ですけれども（笑）、例えば、アメリカでは子どもが18歳になり大学に進学すると、子ども部屋を全部片づけてベッドと机だけ残して、段ボールに要らない私物を入れて、トランク2つ持って車で大学に行って学校の前でハグして学生寮に入るといった典型的な離家の物語があります。これに対して、日本では離家に際して子ども部屋を一回空にするという発想が乏しく、両親が子ども部屋をそのまま維持し続けるということがよくみられます。ホームシェア関連のヒアリングをしていて、かつての子ども部屋が空いているならホームシェアに使ってみませんかと言うと、「いやいや、子どもはいるんだよ」と言われました。よく聞いてみると、子どもは2人とも成人していて離れたところに住んでいるんです。もう50代で孫が2人居るとか。子ども部屋はもう使わないですよ（笑）。でも、子ども部屋は子ども部屋として親は維持し続けている。維持し続けなければならない。子どもは家を離れても、亡霊としてそこに帰ってきているんです。生き霊がいるからホームシェアに貸せないという話です。

これは家族論としても非常に面白くて、確かに、親子関係は死ぬまで続きますが、親役割が子どもが18歳になると終了するというアングロサクソンアメリカと違って、日本では親役割が象徴的にいつまでも残り続けています。そして、子ども部屋という親の資源を占拠し続けるという事態があり、いかにしてこれを除霊するのかという話をしていました。亡霊というのは、そのことを端的に書いたのですけれども、リフォームすると割と除霊されます（笑）。

○吉田 1回壊してしまうということですね。

○久保田 意味づけが変わるということかもしれません。行政の統計としては空いているけれども、心理的役割的に空いていない、というこのギャップは一体何なのかというのを説明したかったのです。

○吉田 ありがとうございます。ひとりっ子の場合、「生き霊」というか「亡霊」が地縛霊のようにより強く居座っているような気がするのですが、稲葉先生いかがでしょうか。

○稲葉 推測でしか言えませんが、一般的に日本では離家規範が弱いので、親子関係の中でどこかで決定的に子どもが自立するというポイントがないわけです。しかも、親としてはひとりっ子だと、なかなかタイミング的にも、自立の時期というのは自分で作れないので、おそらくそういう時期は非常に長く続くだろうと思います。きょうだい数が多いと就職したり卒業したりすることを比較的親がプレッシャーをかけるわけですが、ひとりっ子の場合には、もしかしたらそのプレッシャーは少ないかもしれません。

そうすると、従来よりは自立の遅れとか——自立が遅れることが本当に悪いことなのかどうかという議論はありますが、従来の基準で言うと、ずっと青

年時代を送っているような人が増える可能性がないとは言えないと思います。部屋の構造的には、そういう限りで親が子どものための部屋をずっとキープしておくというのにはあります。

○石井 今の点について非常に面白いと思うのですが、アメリカの場合は、赤ちゃんが産まれる前にベビールームというか子ども部屋を作ることが多いです。日本はよく川の字形に寝るといふのがありますけれども、アメリカは本当に乳幼児のときから、自分の部屋を与えられる環境にある場合は与えて、そこにベビーベッドと音をキャッチできるモニターを置いておいて、赤ちゃんが泣くと子ども部屋に行くという感じで育てます。この場合、あくまでも子ども部屋というのは、親からすると一時的に貸している部屋といったコンセプトがあるので、基本は高校を出ると、例えば同じ市内の大学に通う場合であっても親はできるだけ独立してもらいたいと思います。ですので、大学の寮に住まわせたりとかアパートを借りたりとかが頻繁にあります。

○吉田 ありがとうございます。

石井先生、ICTの観点で、例えばひとりっ子であってもなくても、子どもが外に出てしまえば、今度はICTで繋ぐことは簡単にできてしまいます。iPhoneで言えばFaceTimeなどを使えば簡単に繋がってしまう。それでもなお日本において「亡霊」が残ってしまう現状があるという現実はどのように見ればよいのでしょうか。

○石井 亡霊のことはあまり考えたことがなかったので何とお答えしていいかわからないのですが、子どもから見たことと、親から見たことはやはり違っていると思います。親から見ると、子どもはまだそこにいるみたいな感じだと思いますけれども、大学生を見ていると、子ども目線では親から精神的には離れているというか、例えば地方から出てきて東京の大学に行っている子たちは、ある程度親とは距離を置きたいという視点が多いのではないかなと思います。FaceTimeとかSkypeでコミュニケーションしている学生は多いのですが、それイコール自分の気持ちはそっちにあるという感じでもないのかなと思います。特に地方から出てくる子は、東京は本当にエキサイティングシティーですので、することとかやりたいことがたくさんあって——以前、学生に、父の日に電話とかFaceTimeとかをしましたかと聞きました。そうしたら、ゼロでした。忘れていましたという学生の方が多いくらいで、子どもからの目線というのは、親の目線とはまた違うのかなというのが私の感想です。

○吉田 区長もお子様はひとりっ子だということで、先ほどの子ども部屋の亡霊の話などをお聞きになって、このあたりの親子関係の変遷についてはいかがお感じでしょうか。

○保坂区長 家のデザインというか形にもよると思うんです。日本では、いわゆる家族が集う居間、リビングとかがあり、それぞれの個室があるという形がいいとされていましたが、我が家の場合は、個室は無いほうが良いという考え方で、できるだけ共有スペースで勝手にばらばらなことをやっている環境だったんです。そうするとやはり接触率は高くなります。寝るだけのところはあるけれども籠れるほど広い部屋ではない、自室にいる以外は共有スペースにいるので自然と子どもと話をする機会が多かったなと思います。

私の父が4人きょうだい、母が8人きょうだいで、妻の両親もきょうだい数が多いです。そこに来て自分の子どもがひとりっ子なのでそれだけで多いわけです。家も余るといって、色々な家があったり墓があるので、それを何々家という形で存続するのは物理的にも難しくなっていると思います。しばらくは核家族が多いのかと思っていたら、それもまた変容してきている気がしますので、「新しい家族のかたち」というのは、ひとりっ子問題だけではなく、これからどんな方向に行くのか稲葉先生にお聞きしたいなと思います。

○稲葉 1つ、家族研究で言われていることですが、従来型の家族、結婚して子どもをもうけるといったような核家族という言葉がありましたが、離婚することなく結婚を継続していく初婚継続家族という言葉があり、その比率がどんどん下がっているという話はあるんです。ただ、その家族のあり方自体は、そんなに大きくは変化していない。むしろ、結婚しない人、あるいは結婚しても結婚がうまくいかなかった人、要するに、従来型の家族を作らない人がどんどん増えています。そちらは従来と随分違います。そちらを新しい家族と呼ぶかどうかというのは、なかなか意見が分かれるところだと思います。

今回の話も、家族が非常に変化しているということを前提にして話してきたのですが、一方で日本の家族ほど変化が少ない家族もない、という説もあるわけです。例えば石井先生は、育メンとか、男性の家事参加や育児参加がご専門ですが、日本の男性の家事参加とか育児参加というのは非常に低い状態で、あまり変化していません。実は非常に変化が少ないのです。それから、女性の出産後の退職傾向もほとんど変化がなく、出産退職する女性の比率というのは非常に多いわけです。これもあまり変化していない。そういう意味で、一方では非常に伝統性が強い部分があって、ですがその一方で従来型の家族を形成したくてもできない人が増えているということです。

家族の変化というときに、自分で新しい家族のあり方を希求してというか、従来型が嫌で新しい家族を選択して作る場合と、従来型の家族を望んでいるんだけど、それが作れなくて従来と違う形になっている場合の、この2つがあります。日本はどちらかというと後者の方が多いです。つまり、家族のあり

方としては、従来のあり方がいいと思っているけれども、それをうまく作れないという人が実は増えています。

そうすると、非常に難しいのですけれども、まだ従来型の家族を支持するような考え方が非常に強いわけです。だけれども、それでは収まり切れないような現状があって、そういうときに、従来ではない形の家族に替わるものを作っていかなければいけないという発想におそらくなっています。では、それがどういう形なのか、それが、久保田先生が追いかけているようなシェアハウスという、家族ではないけれども友人以上というのでしょうか、そういうところかなりの程度が収まるかどうかというあたりが、多くの研究者が注目している点でしょうか。

6 共同生活へのハードルを越えるには

○吉田 会場からのご質問があるのですが、まず久保田先生にお伺いします。それではホームシェアをしよう、あるいはシェアルームを作ろうといったときに、その一歩を踏み出すのがなかなか難しいというような気がするのです。私自身も考えたときに、全くの他人と一緒に暮らすのは、避難生活などの危機的な状況は別として日常生活では、シェアをする生活の実現は難しいと思うのですが、どのようなノウハウ、手順、手だてを施すと、そういうホームシェアが円滑に実現するのか、ご経験からアドバイスをいただければと思います。

○久保田 まず、身近な話では、世田谷で実践されているオーナーさんに話を聞いてみるのがいいのではないかなと思います。たとえば、ハートウォーミングハウスNPOが運営するホームシェアなかまちというところで、ホームシェアに飛び込んでシェアメイトと暮らしている70代の女性がいます。その方は、音楽をやっているシェアメイトが海外で演奏をするということで、70歳を超えてパスポートを取って、初めて外国に行くという経験をされた方です。自分の子どもでなくとも、誰かを応援するために今まで一度も足を踏み入れたことのない外国に行く。70歳から別の人生が始まるということがあり得るんです。その実例がせっかく区内にあるならば、何らかの形で見たり、会ったり、話してみる、考えてみるというのが1つは重要なのではないかなと思います。ホームシェアが、最良の形態ではここまで可能であるという想像力のスイッチを入れるのが一つの近道かなと。

もう一つは、私たちが他人との共同生活に二の足を踏む理由は、おそらく家族ならば安全だとか、家族ならば信頼できるという考えがあり、他人を私的な空間に入れることに反射的にたじろぐのだと思います。ただ、皆さんわかっていると思いますけれども、実際にはそんなことはないわけです。1つの例ですけれども、殺人既遂事件の加害者のうち、半数以上が核家族の誰かな訳ですから、皆さんが誰かに殺されるとしたら家族に殺されるんです。もちろん統計上の問題もありますけれども、逆をいえば赤の他人だからこそ殺す必要もないわけで

す。このように、強い繋がりには、場合によっては資源があれば私たちを支えてくれますけれども、資源がないがゆえに、あるいは資源があるがゆえに私たちを傷つけることもある。「家族はすばらしい」という理想をちょっと引き下げてみると、「家族以外の人々とどこまでできるか」というものの見え方が可能になるかなと思うのです。家族のあまりにも強い光の中では見えなかった仄かな光が見えてくる。私でも構いませんので、もしホームシェアに興味がある方はぜひご連絡ください。

7 SNSを利用した父親のネットワーク（親和性）

○吉田 ICTを使うことによって色々な方と繋がることもできますし、色々な方と知り合って学ぶ機会も多いと思います。そうすることで、ホームシェアをするにあたり躊躇してしまうという気持ちや不安を拭い去ることもできます。一方で、区長が指摘されたようなリスクがありますので、それを取り除くことが必要になると思います。石井先生のご経験などからご存じのことの中で、ICTやスマホでうまく人が繋がって、そういった新しい、家族とまでは言いませんが、繋がりができていく事例があれば、お教え下さい。

○石井 私はずっと父親の育児参加とか家事参加の研究をしてまいりました。今回の研究でもグループインタビューとして父親5名、母親5名に集まっていたけど、皆さん他人同士ですけども、ITやSNSはどのような使い方をしていますか、お子さんとどういうふうに遊んでいますかと質問をしました。そうすると、予想していたとおり他人同士であってもお母さんたちというのは会話に花が咲きます。こちらがファシリテートしなくてもどんどん話してくれます。一方で、お父さんたちはなかなか話してくれなくて大変です。

ただ、お父さんたちの話を聞くと、例えばおやじの会というのが全国にいろいろあって、このおやじの会というのは、小学校とか幼稚園、保育所で何かイベントをするときにお父さんたちが知り合って、LINEのアドレスなどを交換して、その後連絡を取り合うなどが多いです。だから、お父さんたちは、直接会って他人と話すというのはあまり得意ではない場合が多いかもしれませんが、父親として何か問題を抱えている場合に、LINEなどで相談したりしていて、母親ももちろん同じですけども、父親同士のネットワークというのは、SNSなどを使うと意外と広がっていくのかなと私自身は思っております。

あと、私は、お父さんたちを対象にした講演、講義をしているのですが、お父さんたちは結構、横の人たちと繋がりたいと思っています。父親の育児支援をやっているファザーリング・ジャパンという団体がありますが、そういうところに行くと、お父さんたちの団結力の強さを感じます。このようにお父さんたちには、すごく強い団結力を持てるポテンシャルと機会があるのですが、なかなかそのきっかけが作れないでいる方が多い。そこでSNSなどはお父さんたちのネットワークを作る目的のためにも大いに使えるのではないかなという

のが私の感想です。

○吉田 まず、リアルなネットワークを作る以前にバーチャルなネットワークに繋がって、それからリアルに落とし込むという先生のご指摘は大変示唆的で参考になると思いました。

8 様々な人間関係とSNSの繋がり

○稲葉 SNSに関して、一言、言わせていただきます。

フェイスブックとかインスタグラムとかツイッターとか色々あるわけですが、SNSの1つの効用は友人関係を長期的に繋ぎとめることができることだと思うんです。先ほど、リアルな対人関係をつくる前に、バーチャルな対人関係を作ったという話がありましたが、現実のネットワークの利用なんかを見ると、リアルな友人関係の中でフェイスブックやインスタグラムで情報交換したりして、要するに、友人関係を強化するという側面が強いわけです。小学校とか中学校の時の友人というのは、従来だと時間の経過とともに忘れ去られていくはずだったわけですが、フェイスブックだとかツイッターだとかインスタグラムというところで繋がっていると消息がわかります。そうすると、関係としてはほとんど対面的な接触はないわけですが、2人の関係性としては維持できます。ですので、そういった意味で、地域で作られた良い関係、人生の初期段階で作られた良い関係というものをそのまま続けていくことは、やはりSNSによって可能になった部分というのはあるだろうと思います。

そうすると、先ほど育児のネットワーク化の話がありましたが、自分が長いこと住んでいた地域の友人たちは同世代ですから、育児を経験したり、あるいは同じように親の死を経験したり、様々なイベントを共通して経験している人たちがいるわけです。そういった中でSNSを介して何か情報交換をしていくということがとても大事なのかなと思います。このように、SNSには幼少期のコミュニティというものをそのまま持続させる効果があるのではないかと思います。そうすると、昨年のシンポジウムでもこういう話になりましたが、実は幼少期の良い関係というのは非常に大事だということになります。つまり、我々は、自分の直近の社会関係は重要だけれども、小学校や中学校の時のことなんか思い出したくもないという人は結構多いわけです。だけれども、やはり小学校や中学校の時に非常に良い関係を形成できて、今それを維持できるツールがあるということは、逆に言うと、地域なんかの関係性を一から作るのではなくて、元からあったそういう関係を利用できる余地も出てきたということです。それはもっと積極的に活用してもいいのかなとか、そういう形で地域の中の関係性を維持できている人もいるのかなと。それは大事な点だと思っています。

○吉田 SNSが逆に従来の関係を強化して磨き直すという、また、新しいご指摘をいただきました。久保田先生、いかがでしょうか。

○久保田 僕もそれに同意します。みなさんも経験があるかもしれないのですが、ある職場を辞めたり転勤したりすると、前の職場の愚痴を聞かされる役が回ってくるんですね（笑）。どうしてかという、仕事を辞めた人は何も説明しなくても人間関係についてある程度知っている、けれども利害がない。だから、これは半ば仕事だと思って色々聞きます。何が言いたいかというと、もしかしたら皆さんは、強い関係ほど良くて、安心できて、信頼できて、相談ができるとグラデーションのように思っているかもしれませんが、実は、強すぎるから言えない、あるいは、関係が深すぎるから支えてもらいにくいみたいな部分があるはず。どちらが良いというものではなく、様々な濃度の関係を繋ぎ合わせて我々は生きている。たとえば、仕事の愚痴を奥さんには言いにくい。「あなた、そんなことを言わないで頑張ってよ」と言われてしまう。あるいは、勉強が辛いと親に言えない。「もう少し何とかしなさい」と言われてしまう。でも、逆にそういう責任感や利害がないからこそ安心して話せるし、安心して相談に乗ってあげられるというのはあると思うのです。

先ほどのSNSの話もそうだったのですけれども、その場にいないからこそ、何もできないからこそ話が聞けるとか、利害がないからこそ手助けができるというケースなのかもしれません。同じ話になりますが、関係が濃いほど良い、関係が薄いほど弱いというのは、単純な理解なのではないのかなと思いました。そういうのをオンラインで、オフラインで、あるいは、共同生活で、共同生活の外で、家族関係の中で、外で組み合わせていくという視点が重要なのかなと先生方のお話を聞いていて思いました。

○吉田 ありがとうございます。人間関係の色々な濃淡を見ながら、また、新たなネットワークを作っていく大切さというものを学ばせていただきました。石井先生はいかがでしょう。

○石井 今、久保田先生がおっしゃったことに100%賛成いたします。やはり行政との関連というか、母親学級、両親学級を市区町村で結構提供していますよね。そこに来る方は、母親、女性が圧倒的に多く、男性はあまり来てくれないといった問題を抱えている自治体が意外と多いです。そのときに、何らかの形でSNSを利用して、もちろん周知とかPRも含めて、もっと男性の参加を促すとか、あるいは、もう少し男性が来やすいような雰囲気づくりをSNSを通して発信するとか、そういったところで使えるのではないかなと思っております。

もう1つは、世代間の関係についてです。自分の親とSNSを使って繋がるということが意外とあります。もういくつかのある地域では、ひとり暮らしの親が健康でいるか、朝起きてお茶を入れているかみたいなことがわかるようなテクノロジーはすでにあります。そういう意味では、自治体がSNSを使って世代間のコンタクトを促すような仕組みづくりも可能ではないかと思いました。

それから、父親に関しては、先ほども申し上げたように、やはりSNSを使っての育児参加は非常に有効だと思います。先ほど稲葉先生がおっしゃっていたように、日本の父親の育児参加は確かにあまり増えていません。しかし、育休をとる男性は、2010年は1.3%だったのが、2.6%、2倍に増えています。それでも

女性の約80%に比べると全然少ないのですけれども、育休を取得している父親というのは、実は育児にそれなりに苦労しているのです。お父さんたちが公園デビューができなかったりというのは普通に聞く話です。ですから、こういう父親こそネットワークを作って、困った経験をしているのは自分だけではないのだと、他にもそういう父親がいるのだと知ることは、これからの彼らの育児にとって非常に重要だと思います。そういう部分でもネットワークを使って、お父さんたちをたくさん集めるような努力をなさっていただくと非常に良いのではないかと思います。

9 従来の家族モデルの外にいる人への行政サポート

○吉田 先生方のお話を伺って、共通するキーワードは、「シェア」、「共有する」ということではないかと思いました。我が国では地方分権化以降の長い間、「協働」という言葉が使われており、これは今でも使われている大変重要なキーワードです。この「協働」——皆が力を合わせていくことを具体化していくためにも、シェアという考え方はとても大切であると改めて感じました。最近ではシェアリング・エコノミーという言葉も露出しているので、多分、皆様もシェアという言葉を目にされたことがあるのではないかと思います。今回、先生方のお話を伺って、色々なものをシェアしながら繋がっていくことの大切さが、新しい家族の形をつくっていく上でも重要なポイントではないかと感じました。ありがとうございました。

そして、この話を踏まえて、最後に保坂区長にはシンポジウムの総括といった意味も含めて、おまとめいただければと思います。

○保坂区長 今回のシンポジウムの中で、「新しい家族のかたち」の「かたち」を何か描く、その手前のところでいくつか気づきがあったかと思っています。

1つは、改めて言いますと、一緒に食事をするということが意外と人間にとっては大事なのかなということです。そこがひとり暮らしと、何人かでホームシェアをしていたり、家族でいたりする人との違いかもしれません——家族でいても、最近ではバラバラに食べるという形もかなり一般化していますけれども。

世田谷区では、この「一緒に食べる」ということを共有するという動きに関して多彩な活動があります。ご存じの方も多いかと思いますが、世田谷区内に9カ所、おとこの台所というグループがあります。約300人のおじさんたち、おじいさんたちがエプロンをつけて、チームを組んで、自分たちで食事を作り始めました。そのうち、メニューを決めて料理したものを近所の人たちにも食べてもらうことを始めました。最近では、世田谷区内では、こども食堂と、こども食堂ではなく地域食堂みたいなものをやろうという2つの流れがあります。男性自身のキャリアに対する自負だとか、逆にコンプレックスだとか、いろんなものを一緒に作りながら食べることで乗り越えて大変盛り上がっています。そのこの繋がりから言えば、去年のこのシンポジウムでは、家族、若者の話をし

てきて、児童養護施設の子どもたちに対する返済なくていい給付型奨学金の制度である世田谷区児童養護施設退所者等奨学基金や住宅や居場所の支援を始めていますというお話をしました。実はこれまでに約3,000万円の寄付が集まりました。区外からも、このニュースを聞いて寄付をしてくれる人が多いです。

これもご存じの方が多いと思いますが、世田谷区はふるさと納税の打撃を受けていまして、昨年度が16億5,000万円、今年度が30億6,000万円と税収が減っています。これを何とかしなければということで、世田谷区民は世田谷区にもふるさと納税できますよというキャンペーンをやるのですが、それはあくまでプロジェクト型であり、児童養護施設もそのふるさと納税のメニューに入っているのです。これだけが具体的だったので、ふるさと納税が集中しましたけれども、今のお話のような例えばコミュニティー活動、多世代共同コミュニティーカフェとか食堂とか、そういうものに対する運営にふるさと納税を活用するとか、家族なり世帯というところの外縁部にて、行政の手が届かない、また、色々なピンチに遭遇したときに緩やかなコミュニティーを再構築していくようなプロジェクトにも使えるんです。これから色々相談して具体的なメニューを立ち上げていこうと思います。

ですから、この「新しい家族のかたち」というのは、決してひな形があるのではなく、家族というのは何か永遠不変のイメージがありましたけれども、もちろん、そのイメージはかなり長くこれからも続いてはいくけれども、その家族の外側で生きる人たちが増えてきています。何事もない家族、スタンダードな家族というのもあり得ないわけです。誰かが病気になったり、ピンチもあって、別れたりとか色々なことがあります。そういう意味では、スタンダードな家族も含めて、家族だけで全部受けとめろというのも無理な話で、そこをうまく都市の中で繋がりを再構築する知恵を区民の皆さんに出していただいて、行政がサポートすることが必要だと改めて思いました。本日はありがとうございました。

—以上—

講演

「ITの利用と子育て」
石井 クンツ 昌子氏
(お茶の水女子大学
基幹研究院人間科学系教授、
日本家族社会学会会長)

「ホームシェアという暮らし方」
久保田 裕之氏
(日本大学文理学部准教授)

「ひとりっ子と家族」
稲葉 昭英氏
(慶應義塾大学文学部教授)

**パネル
ディスカッション**

「新しい家族のかたち」
石井 クンツ 昌子氏
稲葉 昭英氏
久保田 裕之氏
保坂 展人
(世田谷区長)

新しい家族のかたち

第9回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

7月1日(土)
13時30分～17時
砧総合支所 4 階集会室
(小田急線成城学園前駅 徒歩4分)

**入場
無料**

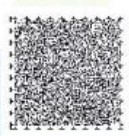
**事前申込
不要**

**手話通訳
あり**

近年、私たちを取り巻く社会情勢や個人の価値観の変化により、ライフスタイルや働き方が多様化するにつれて、家族のありようも多様化しています。

さらに、単身世帯の増加や少子化を背景に、家族の問題が新たな社会的課題として認識されるようになりました。

本シンポジウムでは、「新しい家族のかたち」と題して、これからの家族の可能性を皆様とともに考えていきます。



問合せ先 **せたがや自治政策研究所 (世田谷区政策経営部政策研究・調査課)**
TEL:03-3425-6124 FAX:03-3425-6895

※会場には駐車場がありませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。

第9回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

新しい家族のかたち

●プログラム

- 13:30 あいさつ 森岡 清志 (せたがや自治政策研究所所長・放送大学教授)
- 13:40 講演Ⅰ 「IT の利用と子育て」
石井 クンツ 昌子 (お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授・日本家族社会学会会長)
- 14:20 講演Ⅱ 「ホームシェアという暮らし方」
久保田 裕之 (日本大学文理学部准教授)
- 15:00 講演Ⅲ 「ひとりっ子と家族」
稲葉 昭英 (慶應義塾大学文学部教授)
- 15:55 パネルディスカッション 「新しい家族のかたち」
パネリスト
石井 クンツ 昌子
稲葉 昭英
久保田 裕之
保坂 展人 (世田谷区長)
コーディネーター
吉田 賢一 (せたがや自治政策研究所政策形成アドバイザー・
株式会社 JTB 総合研究所コンサルティング事業部主席研究員)
- 17:00 閉会

●講演者紹介

石井 クンツ 昌子 (お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授・日本家族社会学会会長)
専門は家族社会学、ジェンダー社会学等。著書に『「育メン」現象の社会学ー育児・子育て参加への希望を叶えるために』(ミネルヴァ書房、2013)、『Family Violence in Japan-A Life Course Perspective』(Springer、2016) ほか。

久保田 裕之 (日本大学文理学部准教授)
専門は家族社会学、福祉社会学等。著書に『他者と暮らす若者たち』(集英社、2009)、『シェアするー共同生活とジェンダー役割』伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで学ぶ社会学 [全訂新版]』(世界思想社、2015) ほか。

稲葉 昭英 (慶應義塾大学文学部教授)
専門は家族社会学、計量社会学等。著書に『日本の家族 1999-2009ー全国家族調査「NFRJ」による計量社会学』(共著、東京大学出版会、2016)、『家族の変化と家族問題の新たな動向』『都市社会研究 vol.9』(2016) ほか。

●会場までのアクセス



砧総合支所 4階集会室
〒157-8501 世田谷区成城6-2-1
小田急線 成城学園前駅 (下車北口・徒歩4分)

※会場には駐車場がありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

※事前申し込みは不要です。当日直接会場にご来場ください (開場 13:00 ~)。

**第 9 回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム
「新しい家族のかたち」講演概要**

発 行 平成 29 年 11 月 広報印刷物登録番号 No.1564
編集・発行 せたがや自治政策研究所
(世田谷区政策経営部政策研究・調査課)
〒154 - 0021 世田谷区豪徳寺 2 - 28 - 3
電話／03 - 3425 - 6124
FAX／03 - 3425 - 6895